

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
1. 生涯学習の村づくり	施策	(P25) ①学校、家庭、地域の連携(GUTS日吉津っ子の育成)	実施期間	継続	団体等	村内各種団体組織と連携
平成29年度実施状況						
実施状況	◇カルチャー土曜塾 ・5つの定期コース(漢字・パソコン・日本文化・スポーツ・ものづくり)全6回と体験コース(日野川探検)を実施。 体験コース(雪遊び)はインフルエンザ蔓延により中止。 ・児童の参加実人数80人、講師・ボランティアの参加実人数23人					
成果等	・漢字検定やタイピング検定への挑戦が児童の自信につながった。 ・縦割りの活動をすることで、上級生のリーダーとしての意識が醸成された。 ・児童の日吉津村への愛着が増した。					
課題	・「GUTS(ガッツ)日吉津っ子」育成事業の整理と、地域での理解を深め、地域の協力者を増員が必要。 ・各種団体との連携と共通認識をさらに高めることが必要。					
平成29年度施策評価						
評価項目	庁内評価			外部評価		
目的等の重要度	将来、日吉津村を担う者を育成するためには、学校・家庭・地域の連携の重要度は極めて高い。	A				A
コストパフォーマンス	H26年度からの備品整備により、経費削減が出来た。	B				B
目標等の達成度	学校・家庭・地域の連携についてはやや課題が残る。	C				C
関連波及効果	地域の協働性が増した。	B				B
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)						
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)		
平成29年度	予算	消耗品費、備品購入費	314	県支出金	313	
	実績	消耗品費、備品購入費	301	一般財源	1	
(平成30年度)	予算	消耗品費	300	県支出金	250	
				一般財源	50	
(平成31年度)	計画	消耗品費	300	県支出金	166	
				一般財源	134	
(平成32年度)	計画	消耗品費	300	県支出金	166	
				一般財源	134	
その他意見等						

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 生涯学習の村づくり	施策	(P25) ②読書推進活動と公共図書館サービスの充実	実施期間		H17～ 継続	団体等

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・蔵書の収集と登録(H29年度3034冊購入) ・利用の促進(利用者登録H30年3月末現在2,230人) ・子育て・シニア・ティーンズなどニーズに応じた図書コーナーの設置(いきいきコーナー・すくすくコーナー・ティーンズコーナー・季節ごとのテーマ展示) ・はーとふるコーナー新設 ・小学校・保育所共催の読書推進活動の実施(読む読むキャンペーン) ・県立図書館との連携による相互貸借により、利用者のニーズに対応。 ・図書館に関連する講演会・イベントの開催。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる年代の村民が利用しやすいように環境を整備し、図書館サービスを提供した。(H29年度貸出数66,281冊) ・計画的に資料を収集することができた。(H29年度末31,265冊所蔵) ・小学校との連携 ・県立図書館との連携(H29年度相互貸借929冊)により、利用者のニーズに応えた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館が読書活動だけにとどまらず、住民の問題解決ができたり、居場所づくり、就学・就労のきっかけづくりになったりするなど、様々な機能があることについて広く周知することができなかった。利便性から村外の利用者が徐々に増えつつある中、村の図書館を住民にさらに活用してもらえるように利用促進を図ったが、村内利用はあまり増加しなかった。住民の方への周知方法を検討しなければならない。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	複合施設の機能を活かして、図書館サービスを展開することにより、村民の読書活動が活発化することは、村民の生涯学習の重要拠点となる。	A		A
コストパフォーマンス	ICタグ利用により、スピードかつ正確に貸出・返却業務や蔵書管理を行うことができた。	A		A
目標等の達成度	計画的に蔵書を収集し読書環境は整いつつある。新規イベントもでき村民へのアプローチはできたが、住民の新規利用者は微増だった。	B		B
関連波及効果	他課の事業と連携することで事業の参加者が増えたり、図書館を利用するきっかけになったりと相乗効果が見られた。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	備品購入費、委託料、使用料	18,605	県支出金 2,596 繰入金 1,685 一般財源 14,324
	実績	備品購入費、委託料、使用料	15,779	県支出金 2,982 繰入金 1,540 一般財源 11,257
(平成30年度)	予算	備品購入費、委託料、使用料	15,846	県支出金 2,036 一般財源 13,810
(平成31年度)	計画	備品購入費、委託料、使用料	15,000	県支出金 1,200 一般財源 13,800
(平成32年度)	計画	備品購入費、委託料、使用料	15,000	県支出金 1,200 一般財源 13,800

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		(○)村直営 (○)団体 ()その他	
1. 生涯学習の村づくり	施策	(P25) ③生涯学習活動の推進	実施期間		H14～	ふれあいフェスタ 実行委員会
					継続	

平成29年度実施状況	
実施状況	<p>◇生涯学習むらづくり推進大会(7月22日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践発表「3B体操グループ」「ヴィステ楽座」「富吉青春部」と大山町教育委員会教育長 鷲見 寛幸さんの講演「大山の魅力再発見 ー大山開山1300年祭に向けてー」(参加者37人) ・グループ活動紹介を展示や冊子で配布した(フラダンス(夜)、中国画、大正琴、3B体操、カラオケ(昼)カナリア、太極拳、ひえづ女性コーラス、ヨガ、囲碁・将棋、ヴィステ茶道、押花、陶芸、カラオケ(夜の部)、フラダンス(昼)、郷土研究、俳句) <p>◇ふれあいフェスタ(文化の部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月4日、5日に開催【出展者数 33団体(前年比-2)、10個人(前年比+1)、作品展示会場入場者数 2,268人(前年比-1,410)
成果等	<p>◇生涯学習むらづくり推進大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で活動している方の実践を発表する場が出来た。 ・講演により大山の歴史に触れ、郷土愛や大山の魅力を再認識できた。 <p>◇ふれあいフェスタ(文化の部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な団体・グループ、村民一般から多数の作品の出展があり、村民全体の文化活動の成果を発表することができた。
課題	<p>◇生涯学習むらづくり推進大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のコミュニティづくりの学習機会の提供。 <p>◇ふれあいフェスタ(文化の部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出展者が減少しないように新たに出展者を呼びかける必要がある。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	豊かな心づくり、まちづくりにとって重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	出演者が自ら搬入、搬出を行う。後片付け実施。	A		A
目標等の達成度	活動の成果や課題が見えて、今後の実践の方向性が見えてきた。 村民全体の文化活動の成果が発表できた 新たな実践者が発掘できた。	A		A
関連波及効果	広場のイベントなどとの相乗効果で、多方面との交流が図られた。 村民のニーズの把握ができた。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報償費、役務費等	35	一般財源 35
	実績	報償費、役務費等	31	一般財源 31
(平成30年度)	予算	報償費、役務費等	35	一般財源 35
(平成31年度)	計画	報償費、役務費等	35	一般財源 35
(平成32年度)	計画	報償費、役務費等	35	一般財源 35

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 生涯学習の村づくり	施策	(P25) ③生涯学習活動の推進	実施期間		新規	団体等

平成29年度実施状況	
実施状況	先進的な取り組みを行っているホームページを閲覧し、機能確認等を行った。 県立図書館の郷土史料デジタル化計画(平成30年度～)の動向調査。
成果等	デジタルアーカイブについてさまざまな手法や規模について認識を深めた。 デジタルアーカイブシステム構築費用について認識を深めた。
課題	デジタル化事業に要する人的配置・体制づくり。 庁舎内でデジタルアーカイブ化について共通認識と推進協議。 県立図書館のデジタル化構想に各自治体が参加できるとすれば、どのような準備が必要か調査が必要。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	本村の歴史や風俗を未来に残すデジタル化は日吉津村への愛着や郷土の誇りを持つことにつながる。	B		B
コストパフォーマンス	具体的な予算を立てていないため、研究・調査のみ行った	C		C
目標等の達成度	デジタル化にむけての具体的な計画を立てることができなかった。	C		C
関連波及効果	デジタル化事業が県内外で見られる中でじらつかの準備・計画をする体制づくりが必要。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		-	
	実績		-	
(平成30年度)	予算		-	
(平成31年度)	計画		-	
(平成32年度)	計画		-	

その他意見等
 (意見) デジタル化は必要なことだと思うので、課題にもある「人的配置・体制づくり」を解決して、実現につなげてほしいです。

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 1) 就学前教育	施策	(P26) ①保小連携など、教育機関相互の連携	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ◇日吉津村教育協議会(小学校・保育所・児童館・子育て支援センター)の開催 ◇保小連絡会の開催 定期開催年4回 随時開催 ◇保小合同研修会の開催 ◇保保合同研修会の開催 ◇小学校教員と保育士の授業交流 参観日や授業交流の相互参観は日常的に実施
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所、児童館、子育て支援センターとも相互に連絡を取り合い、必要に応じて小学校と情報や課題を共有することにより、子どもの成長に合わせた支援をすることができた。 ・保育所年長児と小学5年生が交流を行うなどの具体的な連携により、入学時の適応に効果を上げた。 ・小学校教職員の日吉津保育所での保育体験により、保育の実態を具体的に知ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・日吉津村の保小連携の流れをつなぐ小中連携をどう実践していくか ・保小の職員の交流をどのように進めていくか

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	教育機関の連携協働の重要度はきわめて高い	A		A
コストパフォーマンス	研修会や交流活動においても、費用をかけずにやっている。	A		A
目標等の達成度	就学児の不応が起きていない	A		A
関連波及効果	各機関の連携によって子ども自身の支援になるだけでなく、保護者からの相談がどの機関でも情報共有できるようになり、家庭の安心感につながっている。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		-	
	実績		-	
(平成30年度)	予算		-	
(平成31年度)	計画		-	
(平成32年度)	計画		-	

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興	施策	(P26)	実施期間	継続	団体等
1) 就学前教育		②家庭教育・子育て支援の推進			

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ◇家庭教育の重要性の発信 とっとり子育て親育ちプログラムの保育所保護者実施 全保護者実施 定例化 ◇研修会の開催 新1年保護者対象に研修会を実施 就学時健診時 ◇家族ふれあい読書の推進に係る研修や講演会の実施 ◇家庭と連携を図った基本的な生活習慣の定着や強化週間の設定 ◇村立図書館を活用した読書推進 ◇第3子以降私立幼稚園就園費無償化事業 ◇私立幼稚園就園奨励費補助事業 ◇PDCAサイクルに沿った園評価の実施と公表 ◇保護者の子育て相談体制の整備
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所の年間研修計画が年度当初に立てられ、意図的、計画的な研修実践により、保育士の指導力向上につながっている。 ・子育て支援プロジェクト(福祉保健課・教育委員会・児童館・子育て支援センター・子育てアドバイザーによる組織)で各機関でPDCAサイクルを意識した取組がなされている。 ・保育所への指導助言など要望と必要に応じて行うことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭と協働した基礎的な生活習慣及び学習習慣の定着の取組の発信 ・村民による学校支援ボランティアについての学校支援コーディネーターの確保

平成29年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	日吉津村の次世代育成に係る課題で重要度は極めて高い。	A	A
コストパフォーマンス	関係機関が連携を図り、県の資源や他町との協働によってコストを抑え、効果を上げている。	A	A
目標等の達成度	各機関のPDCAサイクルが機能し、目標達成が図られている。	A	A
関連波及効果	早期からの計画的な支援を行い、家庭を含めた支援のための情報を関係機関で共有できる。	A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 賃金、報償費、委託料、負担金補助及び交付金	791	国庫補助金 93 一般財源 698
	実績 賃金、報償費、委託料、負担金補助及び交付金	724	国庫補助金 224 一般財源 500
(平成30年度)	予算 賃金、報償費、委託料、負担金補助及び交付金	2,893	国庫補助金 663 一般財源 2,230
(平成31年度)	計画 賃金、報償費、委託料、負担金補助及び交付金	2,893	国庫補助金 663 一般財源 2,230
(平成32年度)	計画 賃金、報償費、委託料、負担金補助及び交付金	2,893	国庫補助金 663 一般財源 2,230

その他意見等
(確認)30年度予算増の理由→「第3子以降無償」事業について、所得階層の枠が広がり、対象者が増えたため、保護者に対する補助額が増えたことによる予算増。

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (1) 小学校教育	施策	(P27) ① 活力のある学校づくり	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	<p>◇農産物生産体験事業・・・社会科や総合的な学習のなかで、地域の生産者をゲストティーチャーとして迎え、大豆づくりを年間を通じて体験する学習を進める。収穫祭をゲストティーチャーとともにいき、収穫の喜びと感謝の気持ちを育てた。</p> <p>◇老人クラブとの交流事業・・・サツマイモづくりを通じて高齢者との交流を図った。収穫祭をともにいき、収穫の喜びと感謝の気持ちを育てた。年間を通じて、学校敷地内の除草作業を通じた交流を行った。</p> <p>◇クラブ活動で、囲碁・将棋・茶道・ヨガ等を教わった。</p> <p>◇小学校校庭芝生維持管理事業・・・芝生化による運動促進、体力の向上、多様な遊戯活動が出来ている。ボランティアの維持管理活動を通して学校、家庭、地域の連帯強化と拠点づくりを行った。</p> <p>◇人材育成交流事業・・・沖縄読谷村の伝統文化の体験や人々の交流及び平和学習を通し、①郷土に生きる自覚を促すとともに友情と連携の精神を養い、②郷土の文化や歴史に気づき、自ら次代を担う村民の一員としての自覚を促すとともに自立の精神を養った。</p> <p>◇水泳特別指導事業・・・「卒業までに100m以上泳げるようになる」を目標に夏季休業中に、水泳専門員による指導を行い、全児童に具体的な目標を持たせることにより、自信や達成感を与え、日吉津小学校の卒業生としての誇りを持たせることが出来た。</p>
成果等	<p>・子どもたちは、直接指導を受けられることにより、教師の支援、指導以上の学習内容と地域の方との交流や地域との結びつきが豊かになり、大切な体験的学習となっている。</p> <p>・郷土愛、感謝、友情、自立心、克己心などを育て、誇りが持てる子ども達になっている。</p>
課題	<p>・様々な学習の輪を広げ、学社連携を行う。</p>

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	地域の人と交流しながらの学習体験は、重要度が高い 自信や達成感、郷土愛や誇りを持たせることは大切	A
コストパフォーマンス	地域ボランティアの協力により、交流事業を行った	A
目標等の達成度	地域の人から教えてもらうことで、家庭や学校では学べないことを身につけることができ、児童にとって重要な交流・体験学習となっている	A
関連波及効果	学校と地域との交流(児童の学習意欲・活力ある学校運営など波及効果は大きい)	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 賃金、消耗品、燃料費、旅費、負担金補助及び交付金	2,172	一般財源 2,172
	実績 賃金、消耗品、燃料費、旅費、負担金補助及び交付金	1,703	一般財源 1,703
(平成30年度)	予算 賃金、消耗品、燃料費	851	一般財源 851
(平成31年度)	計画 賃金、消耗品、燃料費	851	一般財源 851
(平成32年度)	計画 賃金、消耗品、燃料費	851	一般財源 851

その他意見等

(確認)29→30以降予算減の理由:事業の減によるものでなく、予算を「人材交流」と「30人学級」に分けたことによる減。

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(教育委員会) 担当者(太田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P27)	実施期間	継続	団体等	
		①活力のある学校づくり				

平成29年度実施状況

実施状況	◇外部指導者による陸上及び体幹指導講習会の実施
成果等	・陸上の基礎的な技術の習得 ・体幹運動、バランス感覚の習得 ・指導者の意識、指導技術の向上
課題	・外部の人材の専門性のさらなる活用

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	次世代の体力作りで重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	コストを抑え、効果を上げている。	A		A
目標等の達成度	児童の意識改革に貢献している。	A		A
関連波及効果	体力、技術力の向上。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報償費	200	一般財源 200
	実績	報償費	200	一般財源 200
(平成30年度)	予算	報償費	200	一般財源 200
(平成31年度)	計画	報償費	200	一般財源 200
(平成32年度)	計画	報償費	200	一般財源 200

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (1) 小学校教育	施策	(P27) ① 活力のある学校づくり	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 問題を抱える児童が置かれた環境への働きかけを延べ52件行った <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭環境支援や発達障がい等に関する支援 ◇ 関係機関との連携を延べ78件行った <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉保健課や医療機関、児童相談所等との連絡・調整・情報交換等 ◇ 教職員への研修を1回行った <ul style="list-style-type: none"> ・ 日吉津小学校教職員対象 ◇ 地域対象の研修を1回行った <ul style="list-style-type: none"> ・ 日吉津村オレンジリボンキャンペーンとして
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉保健課と連携して問題を抱える児童が置かれた環境へのはたらきかけを行い、改善の兆しが見られた。 ・ 日吉津小学校の教職員に対して、SSWを配置した背景について周知することができた。
課題	

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	家庭支援は喫緊の課題であり重要度は高い	A		A
コストパフォーマンス	他課、他機関との協働により、コストパフォーマンスは非常に高い	A		A
目標等の達成度	児童の教育環境の改善につながった	A		A
関連波及効果	関係機関との連携が深まった	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	賃金、旅費、消耗品、使用料及び賃借料	1,905	県支出金 1,033 一般財源 872
	実績	賃金、旅費、消耗品、使用料及び賃借料	1,553	県支出金 938 一般財源 615
(平成30年度)	予算	賃金、旅費、消耗品、使用料及び賃借料	1,813	県支出金 1,033 一般財源 780
(平成31年度)	計画	賃金、旅費、消耗品、使用料及び賃借料	1,813	県支出金 1,033 一般財源 780
(平成32年度)	計画	賃金、旅費、消耗品、使用料及び賃借料	1,813	県支出金 1,033 一般財源 780

その他意見等	
(補足)SSW→スクール・ソーシャル・ワーカーの略	

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (1) 小学校教育	施策	(P27)	実施期間	継続	団体等	
		②社会に適應できる子どもの育成				

平成29年度実施状況	
実施状況	◇パソコンやインターネットを活用した学習の推進 ◇外国語指導助手(ALT)による外国語活動の実施(5・6年生における英語学習、4年生以下における国際理解学習として実施) ◇情報通信技術(ICT)の利用・活用教育のための、機器整備(H27～H29 プロジェクター、実物投映機、マグネットスクリーン等)
成果等	・パソコンやインターネットを活用した学習の推進 ・外国語指導助手(ALT)による外国語活動の推進
課題	・H30年度以降導入予定の外国青年招致事業の活用

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	情報化教育、国際感覚の取得の重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス	限られた予算で、情報教育環境の整備及び機器更新が行えた。	A		A
目標等の達成度	情報教育、国際感覚の取得に役立った。	A		A
関連波及効果	情報教育、国際感覚の状況について、参観日などを通して保護者に伝えた。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	委託料、使用料、備品購入費等	2,354	繰入金 416 一般財源 1,938
	実績	委託料、使用料、備品購入費等	2,481	繰入金 395 一般財源 2,086
(平成30年度)	予算	委託料	331	一般財源 331
(平成31年度)	計画	委託料	384	一般財源 384
(平成32年度)	計画	委託料	384	一般財源 384

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策 (P27) ③特別支援教育の充実	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級を3学級設置し、個別指導の充実を図った。毎月LD(学習障がい)等専門員の訪問をうけ、児童の状況を職員で把握し、対応を図っている。また、就学相談については校内で特別支援教育コーディネーターを配置し、担任と保護者や特別支援学校や医療機関など校外の関係機関につないでいる。 病弱学級を開設した。(医療的ケアのため看護師を配置した。(H26~))
成果等	保護者の合意形成のもとに児童の障がいの状況に応じた特別支援学級の設置がなされている。近隣の特別支援学校と担任が連携を図り、障がいに応じた専門的な教育を充実させることができた。特別支援学級以外の困り感を持つ子どもたちについては特別支援学校との通級指導教室を利用するなど具体的に個人に応じた対応を行うことができた。
課題	さらに個に応じた指導や支援を充実させていく。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	児童一人ひとりの個性に応じた教育の重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	医療的ケアに対し適切に対応出来た	A		A
目標等の達成度	きめ細かい指導ができた	A		A
関連波及効果	交流学習により、相互の理解を一層深めた	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)					
年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	賃金等	3,280	県支出金	2,168
				一般財源	1,112
(平成30年度)	実績	賃金等	3,159	県支出金	2,104
				一般財源	1,055
(平成31年度)	予算	賃金、備品購入費等	3,552	県支出金	2,168
				一般財源	1,384
(平成32年度)	計画	賃金、扶助費等	3,310	県支出金	2,168
				一般財源	1,142
(平成33年度)	計画	賃金、扶助費等	3,310	県支出金	2,168
				一般財源	1,142

その他意見等	

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (1) 小学校教育	施策	(P27) ④開かれた学校教育の実践	実施期間	継続	団体等

平成29年度実施状況	
実施状況	◇クラブ活動や総合学習へのゲストティーチャー招聘 ・PTA活動、地域子ども会、自治会、各種団体との連携を図るとともに、地域の教育力を活用し、地域の伝統や文化を伝え、「生きる力」を育んだ。
成果等	・地域の教育力の活用は、子どもたちの学習をより充実させるという効果をもたらしているが、学校に来られる地域の指導者や保護者にとっても、子どもたちとのふれあいは大きな喜びとなっている。
課題	・学社連携の推進。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域に根ざした学校教育は、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	地域ボランティアの協力により事業を行った。	A		A
目標等の達成度	ゲストティーチャーの定着。 読書量の増加。	B		B
関連波及効果	地域との関り、読書活動の重要性など村民に広く知ってもらうことができた。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	
	実績	-	
(平成30年度)	予算	-	
(平成31年度)	計画	-	
(平成32年度)	計画	-	

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (1) 小学校教育	施策	(P27)	実施期間	継続	団体等	
		⑤教職員の資質の向上				

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の質的向上を図るため、教職員の資質や指導力の向上に努めた。 ・「教えて考えさせる授業」研修により教職員の指導力向上を図り、児童の「理解・問題解決・定着」を図った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「教えて考えさせる授業セミナー」へ参加。(教育長、指導主事、校長、教頭、教員) ・専門家を招いて「教えて考えさせる授業」校内研修会を実施し、教職員の指導力向上を図った。 ・講師を招いて、授業方法の研修を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通しての講師の確保。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	教職員の質的向上を目指した学校教育の充実は重要度が高い	A		A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に施策が実施された。	C		C
目標等の達成度	研究会等で様々なスキルを学び、指導方法などの改善につながっている。	B	教職員の資質向上は非常に大切な事なので、Aに向けてさらなる改善をお願いしたい。	B
関連波及効果	少人数指導による、学力向上を図った	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報償費、旅費、負担金補助及び交付金	518	一般財源 518
	実績	報償費、旅費、負担金補助及び交付金	306	一般財源 306
(平成30年度)	予算	報償費、旅費、負担金補助及び交付金	595	一般財源 595
(平成31年度)	計画	報償費、旅費、負担金補助及び交付金	595	一般財源 595
(平成32年度)	計画	報償費、旅費、負担金補助及び交付金	595	一般財源 595

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 (○)その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (2)中学校教育	施策	(P28) ①教育機能の整備	実施期間	継続	団体等	中学校組合

平成29年度実施状況	
実施状況	◇教育施設の充実 ・ビジネスフォン整備 ・学校業務支援システム導入 ・部活外部指導
成果等	・安定的な学校運営がなされている。 ・教員の研修参加により指導力の向上が図られ、授業に活かすことができた。
課題	・教育環境の充実と生徒の学力向上に努めたい。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	教育環境の整備の重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	中学校組合による運営により、活力ある学校運営がなされている	B		B
目標等の達成度	前年同様	C		C
関連波及効果	特に何もない	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 負担金補助及び交付金	13,503	一般財源 13,503
	実績 負担金補助及び交付金	12,669	一般財源 12,669
(平成30年度)	予算 負担金補助及び交付金	14,666	一般財源 14,666
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	14,666	一般財源 14,666
(平成32年度)	計画 負担金補助及び交付金	14,666	一般財源 14,666

その他意見等	
(質問)「成果等」では「(略)向上が図られ、授業に活かすことができた」とあるのに、「目標等の達成度」で「前年同様」とあるのは、なぜでしょうか。(向上が図られ、活かすことができた、ならCではなく、それ以上の評価とはならないでしょうか?)	(回答)研修を毎年行うことにより指導力の向上が図られ、授業に活かすことができましたが、目標は全て達成されたのではなく概ね達成されたと考えるため、庁内評価はC評価となります。
(質問)実施状況に「部活外部指導」とありますが、教員ではなく外部の人が部活指導をしているということでしょうか?	(回答)部活の指導はあくまでも教員が顧問となり指導をしています。ただし、専門的な指導を受けることが必要な場合も有るので、その際は外部から指導してもらう事もあります(29年度:卓球、柔道)。

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 (○)その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (2)中学校教育	施策	(P28)	実施期間	継続	団体等	中学校組合
		②社会教育分野の取り組み				

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・村民運動会、盆踊り大会など地域行事への参加がみられた。 ・村民運動会、盆踊り大会、チューリップマラソンにボランティアとして参加した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・村民運動会やチューリップマラソンのボランティアスタッフとして楽しみながら参加。毎年スタッフ参加することが定着し、貴重な地域活動の場になっている。 ・村民運動会や盆踊り大会のスタッフとして参加することによって、運営に参加する楽しみや充実感を感じながら協働することができた。 ・育った地域へ貢献する活動や村行事の運営に参加することで地域行事に親しみをもち、自尊感情を高め、幅広く地域の人とふれあうことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・継続した取組みが重要。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域に溶け込んだ中学生の活動は、重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	既存の地域行事を利用した。	B		B
目標等の達成度	ボランティア参加は継続している	B		B
関連波及効果	地域行事に参加することにより、地域での子供たちへの関心が高まり、よりよい社会環境の形成につながった。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	
	実績	-	
(平成30年度)	予算	-	
(平成31年度)	計画	-	
(平成32年度)	計画	-	

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (2)中学校教育	施策	(P28) ③関係組織の連携強化	実施期間	継続	団体等	中学校組合、PTA等

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・箕蚊屋中校区地域安全協議会による、児童・生徒の下校時を中心とした、青色回転灯車によるパトロールの実施。 ・青少年育成日吉津村民会議による、夏休み期間を中心とした、村ミニパトによる村内夜間パトロールの実施。 ・米子市少年育成センターと連携し、学校、警察等関係機関合同で、イオン日吉津店内のパトロールを実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・パトロールすることにより、保護者や地域住民が地域の環境を把握することができ、地域での見守り支援に関心が高まった。 ・パトロール時に子どもに声掛けすることにより、非行問題の防止につながった。 ・店内パトロールにより、非行問題の防止につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携の継続。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	安全・安心の学校生活の確保は、重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	ボランティアの協力。	B		B
目標等の達成度	米子市少年育成センター、学校、警察等関係機関との情報共有。	B		B
関連波及効果	地域への防犯意識	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		-	
	実績		-	
(平成30年度)	予算		-	
(平成31年度)	計画		-	
(平成32年度)	計画		-	

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策 (P29) ①学習機会、内容の拡充・支援	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	・子どもの日まつり・・・(5月5日・参加者69人)村子連と青少年育成村民会議の連携により実施した。 ・成人式の開催・・・教育委員会が主体で式典を開催(1月3日・参加者33人)。日吉津村図書館が選書した20冊の中から、本人が選択した本を贈呈した。 ・家庭教育講演会・・・就学児健診にあわせ、保護者に対し実施した。 ・ヴィレッジ☆カレッジ・・・ヴィレステひえづに来館するきっかけになるよう、5つの講座を開催した。
成果等	・地域の交流が広がった。
課題	・学んだ内容を地域に還元する主体的意識や場をつくる必要がある。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	学習機会等の拡充は生涯学習の村づくりのために重要度が高い。	A		A
コストパフォーマンス	概ね昨年の同様の予算で施策を実施できた。	C		C
目標等の達成度	団体ごとの主体性の確立はできてきているが、各団体間の連携には課題が残る。	B		B
関連波及効果	ヴィレステひえづが学びの場となるきっかけになった。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報償費、負担金補助及び交付金等	904	県支出金 175 一般財源 729
	実績	報償費、負担金補助及び交付金等	843	県支出金 175 一般財源 668
(平成30年度)	予算	報償費、負担金補助及び交付金等	3,282	県支出金 175 一般財源 3,107
(平成31年度)	計画	報償費、負担金補助及び交付金等	1,173	県支出金 175 一般財源 998
(平成32年度)	計画	報償費、負担金補助及び交付金等	1,173	県支出金 175 一般財源 998

その他意見等	
(確認)29→30予算増の理由→事業に増減なし。増えた理由は、正規職員の災害派遣代替にともなう賃金の発生による。	

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策	(P29) ①学習機会、内容の拡充・支援	実施期間	継続	団体等

平成29年度実施状況	
実施状況	◇地元就職し、村から通勤する場合に村奨学金返還額を助成する制度「日吉津村地元人材育成奨学金支援事業」を立ち上げた。
成果等	・村奨学金返還中の方に案内をしたが、申請が無かった。
課題	・今後返還が始まる方へも通知しているので、来年度以降居住人口増の一助になる。効果が出るまで時間がかかる。 ・これから借り入れを計画している方は、返済計画が立てやすく、問い合わせもある。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	人口施策の一助となり、重要。	A		A
コストパフォーマンス	今年度の申請は無かった。	E		E
目標等の達成度	今年度の申請は無かった。	E		E
関連波及効果	今年度の申請は無かった。	E		E

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 負担金、補助及び交付金	180	一般財源 180
	実績 負担金、補助及び交付金	-	
(平成30年度)	予算 負担金、補助及び交付金	180	一般財源 180
(平成31年度)	計画 負担金、補助及び交付金	180	一般財源 180
(平成32年度)	計画 負担金、補助及び交付金	180	一般財源 180

その他意見等	

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策	(P29) ②各種団体・グループの育成と指導者養成	実施期間	新規	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの日まつり」を村子ども会育成連絡協議会と青少年育成村民会議等が共催するなど連携を図りながら進めた。 ・村子ども会育成連絡協議会では、育成者研修会、リーダー研修、夏のキャンプ、資源回収、レク&クリスマス会を開催した。 ・青少年育成村民会議では、夏休み巡回パトロール、委員研修等を実施した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会活動では、子どもおよび育成者が主体的に活動することが定着してきた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・主体的な活動が定着しつつあるので、継続が必要。 ・村青少年育成村民会議の整理および充実が必要。

平成29年度施策評価				
	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	協働と参画のむらづくりにおいては重要度は高い。	A		A
コストパフォーマンス	概ね昨年の同様の予算で施策を実施できた。	C		C
目標等の達成度	青少年育成村民会議および青少年育成指導員の充実に課題が残る	D		D
関連波及効果	地域人材の育成	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	負担金補助及び交付金等	503	一般財源 503
	実績	負担金補助及び交付金等	501	一般財源 501
(平成30年度)	予算	負担金補助及び交付金等	610	一般財源 610
(平成31年度)	計画	負担金補助及び交付金等	610	一般財源 610
(平成32年度)	計画	負担金補助及び交付金等	610	一般財源 610

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策	(P29) ②各種団体・グループの育成と指導者養成	実施期間	新規	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	I-23に集約
成果等	
課題	

平成29年度施策評価				
	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度				
コストパフォーマンス				
目標等の達成度				
関連波及効果				

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	I-23に集約		
	実績			
(平成30年度)	予算			
(平成31年度)	計画			
(平成32年度)	計画			

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策	(P29) ②各種団体・グループの育成と指導者養成	実施期間	新規	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	I-23に集約
成果等	
課題	

平成29年度施策評価				
	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度				
コストパフォーマンス				
目標等の達成度				
関連波及効果				

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	I-23に集約		
	実績			
(平成30年度)	予算			
(平成31年度)	計画			
(平成32年度)	計画			

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾・井上)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	(P29) ④各種イベントの開催	実施期間	継続	団体等	盆踊り花火大会実行委員会 芸能大会実行委員

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・盆踊り花火大会は例年通り8月16日に開催。自治会、企業より協賛金をいただき花火を打ち上げた。実行委員数40人、協賛企業数82社、賞品点数116点、抽選券配布数1,200枚。がいな万灯の演技披露、子ども万灯体験有。 ・芸能大会は、3月11日(日)開催。(3月10日夜リハーサル) 会場: ヴィレステヒえづ(ヴィレステホール) 参加組数15組、参加人数166人、実行委員32人で実施した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ◇盆踊り花火大会 <ul style="list-style-type: none"> ・全体的に大会来場者の増加。ふるさとの夏祭りとして定着し、花火を楽しむ人が多くなった。 ・小学生に日吉津音頭とかんど踊りの練習会を実施したので、盆踊りではたくさんのお小学生が参加した。 ◇芸能大会 <ul style="list-style-type: none"> ・自主的出演が増え、自治会、各種団体に「芸能大会出演」が定着してきている。自主参加、自主運営も進んでいる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◇盆踊り花火大会 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校グラウンド、小学校周辺にゴミが落ちている。ゴミのマナーが悪い。 ◇芸能大会 <ul style="list-style-type: none"> ・最初から最後まで観る観客が少ない。観客が高齢化してきている。 ・会場の外にいる役員は中の様子が分かりにくい。

平成29年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	ふるさと意識を高揚させ、村民の連携と活性化を図ったり、芸能大会、グループ活動の成果の発表、鑑賞の場の提供は極めて重要である。	A	A
コストパフォーマンス	寄付金集めも含め、実行委員を中心に大会準備から後片付けまで手作りの大会	A	A
目標等の達成度	自治会、商工会、各種団体の協力があり、花火の打上げがあり、芝に座っての花火見物もでき、世代、地域を超えた交流の場となった。	A	A
関連波及効果	村民の自主的な出演が見られる。寄付による花火打ち上げにより、村民の意識の共有化ができつつある。	A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 役務費、借上料	70	一般財源 70
	実績 役務費、借上料	68	一般財源 70
(平成30年度)	予算 役務費、借上料	70	一般財源 70
(平成31年度)	計画 役務費、借上料	70	一般財源 70
(平成32年度)	計画 役務費、借上料	70	一般財源 70

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	(P29) ④各種イベントの開催(ヴィレステ ひえづ)	実施期間	継続	新規	

平成29年度実施状況	
実施状況	日吉津におけるゲストティーチャー募集のチラシ作成、募集開始。 ヴィレステ拠点事業として、村内の方に講師を依頼し、陶芸絵付け教室を開催(3月24日) 村内在住の高校生へ高校生同窓会を開催(3月7日) 夜の図書館に合わせた高校生ボランティア活動(ミニ縁日など) (I-20、I-21、I-24を集約)
成果等	ゲストティーチャーを募集したが、申込みがなかった。人材の発掘・活用について情報共有ができなかった。 陶芸絵付け教室は、当日参加ができ、いつもは参加しにくい若い年代の方や遠方の方の参加があり、ヴィレステを知ってもらえた。 同窓会に4人参加したが、その後の活動に広げることができず、次年度に持ち越した。
課題	ゲストティーチャーをお願いしたい方に具体的な活動やの説明、交渉する事が必要。 ゲストティーチャーと利用者とのマッチングを行う。 グループの育成につながる体験教室の数を増やす。 ヴィレステひえづを主会場に行うさまざまなイベントに高校生の活躍の場を作り、積極的な参加を呼び掛けることが必要。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村内の人材を発掘する重要な施策である	B		B
コストパフォーマンス	経費に見合った事業が行えた。	C		C
目標等の達成度	募集を開始したが申込みがなかった。事前に活動計画が必要	C		C
関連波及効果	ヴィレステの事を知ってもらう事ができた	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報償費・需用費・役務費	107	一般財源 107
	実績	報償費・需用費・役務費	53	一般財源 53
(平成30年度)	予算	報償費・需用費・役務費	40	一般財源 40
(平成31年度)	計画	報償費・需用費・役務費	40	一般財源 40
(平成32年度)	計画	報償費・需用費・役務費	40	一般財源 40

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策	(P29) ④各種イベントの開催 (グループ育成事業)	実施期間	新規	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	I-23に集約
成果等	
課題	

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度				
コストパフォーマンス				
目標等の達成度				
関連波及効果				

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	I-23に集約		
	実績			
(平成30年度)	予算			
(平成31年度)	計画			
(平成32年度)	計画			

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策 (P29) ⑤民俗資料館の管理運営と地域文化振興	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・日吉津小学校3年生児童が社会科の授業で見学した。 ・ふれあいフェスタにあわせて資料館を開館し、イベント(クイズラリー)を開催した。 ・ヴィンステひえづで民俗資料館の出張展示を実施した。 ・村指定文化財9箇所の管理委託。村指定文化財2件を新たに指定。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生の学習に利用することにより子どもたちに視覚的な教材を提供することができた。 ・実際に使われていたものを保管・展示していくことで、地域の歴史や文化について関心を高める機会につながった。 ・ふれあいフェスタにあわせて開館することで、様々な年代の入館者があり、世代間の交流につながった。 ・ヴィンステひえづで出張展示を実施したことにより、施設利用者の多くに民俗資料館の収蔵品をご覧いただいた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・民俗資料館の効果的なPRが必要である。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域への愛着と誇り、歴史文化への興味関心を育む拠点として、重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	概ね昨年の同様の予算で施策を実施できた。	C		C
目標等の達成度	小学校での授業や教育委員会の事業で民俗資料館を活用した。	B		B
関連波及効果	村民のふるさと意識の向上に期待できる	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)					
年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	委託料等	1,371	県支出金 34	一般財源 1,337
	実績	委託料等	1,349	県支出金 77	一般財源 1,272
(平成30年度)	予算	委託料等	613	県支出金 55	一般財源 558
(平成31年度)	計画	委託料等	613	県支出金 55	一般財源 558
(平成32年度)	計画	委託料等	613	県支出金 55	一般財源 558

その他意見等	

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(教育委員会) 担当者(梅林佑)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 ()団体 (○)その他		
4. 社会体育の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動と施設整備	施策 ① 村民総スポーツの推進	(P29)	実施期間	継続	団体等 チューリップマラソン・12hソフトバレー実行委員会

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・第39回チューリップマラソン(4月9日:1,823人) ・第16回記念大会”熱血”12時間ソフトバレーボール大会(6月3日:378人) ・カルチャー土曜塾(ラダーゲッター、カローリング、バウンスポール、ドッチボール等)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・各大会とも定着してきており、体力づくりに役立っている。 ・今回のチューリップマラソンは雨天の影響により、約1,800人の参加となった。 ・カルチャー土曜塾では、児童が普段できないようなスポーツを行う事で、スポーツに更なる興味を持ってもらう事ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・チューリップマラソンは事務局主導の流れが強く、実行委員会の見直し等が必要。また、運営上、簡素化できる部分については実行委員会で検討し、負担を減らすような努力が必要。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の健康・体力づくりの重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	概ね昨年の同様の予算で施策を実施できた。	C		C
目標等の達成度	当初計画していた事業が実行できた	C		C
関連波及効果	村外の方がイベントに参加することにより、村のPRにつながった。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 賃金・補助金	1,600	県支出金 360 一般財源 1,240
	実績 賃金・補助金	1,583	県支出金 360 一般財源 1,223
(平成30年度)	予算 賃金・補助金	1,678	県支出金 450 一般財源 1,228
(平成31年度)	計画 賃金・補助金	1,600	県支出金 360 一般財源 1,240
(平成32年度)	計画 賃金・補助金	1,600	県支出金 360 一般財源 1,240

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(教育委員会) 担当者(梅林佑)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他			
4. 社会体育の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動と施設整備	施策	(P30) ②各種大会の開催	実施期間	継続	団体等	村体育協会、村民運動会実行委員会

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・村民運動会(10月8日:約1,300人(競技参加者延べ人数)) ・村民球技大会(7月2日 ソフトボール:112人 ペタンク:50人) ・村民球技大会(9月10日 グラウンドゴルフ:90人 ソフトバレーボール:82人) ・村民球技大会(3月4日 バドミントン:75人 卓球:48人) ・バドミントン教室(毎週土曜日開催)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・村民運動会は、村民主体の実行委員会形式で開催できた。 ・各種球技大会は、参加者の体力向上に寄与するとともに、自治会ごとの交流・親睦の場として役立った。 ・バドミントン教室も小学校から大人まで幅広い年齢層の参加者があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・村民運動会競技の見直し ・ニュースポーツの普及(教室、大会)

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域の繋がり、交流、親睦の場は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	概ね昨年の同様の予算で施策を実施できた	C		C
目標等の達成度	昨年同様	C		C
関連波及効果	自治会対抗の大会であり、親睦が深まった	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 補助金	765	一般財源 765
	実績 補助金	674	一般財源 674
(平成30年度)	予算 補助金	765	一般財源 765
(平成31年度)	計画 補助金	765	一般財源 765
(平成32年度)	計画 補助金	765	一般財源 765

その他意見等	

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
4. 社会体育の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動と施設整備	施策	(P30) ③少年スポーツの健全育成	実施期間	継続	団体等	教育委員会 スポーツ少年団

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 野球(11人)、サッカー(17人)、ミニバスケットボール(34人)、空手(1人)、バドミントン(19人)の5種目の活動を行っている。 部員の増加を図るため、体験入部を実施した。(9人参加) スポーツ少年団の活動を村民全体に理解してもらうため、113chでPRした。 奉仕活動として、海岸クリーン作戦、日野川一斉清掃に参加している。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 各部とも週に1~3回の活動を行い、健全な青少年育成・体力向上に寄与している。 体験入部を実施し、4人の入団があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 種目ごとに団員数の偏りがある。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	青少年育成・体力向上の面からも、スポーツ少年団活動は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	概ね昨年の同様の予算で施策を実施できた	C		C
目標等の達成度	体験入部の実施もあり、団員が増加した	B		B
関連波及効果	奉仕活動を通じて地域に貢献している	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	補助金	758	一般財源 758
	実績	補助金	726	一般財源 726
(平成30年度)	予算	補助金	790	一般財源 790
(平成31年度)	計画	補助金	790	一般財源 790
(平成32年度)	計画	補助金	790	一般財源 790

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
4. 社会体育の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動と施設整備	施策	(P30) ④指導者の確保・育成	実施期間	継続	団体等	教育委員会、スポーツ推進委員、スポ少本部

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県スポーツ推進委員研究大会(境港市)への参加(12月9日~10日) 西伯郡スポーツ推進委員連絡協議会研修会への参加(2月25日)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 様々な研修会等に参加することにより、他の市・町の指導者との交流が図れた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ少年団指導者の認定指導者研修会への参加推進

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	各指導者間の共通認識の確保は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	概ね昨年の同様の予算で施策を実施できた	C		C
目標等の達成度	県、郡主催の研修会等に参加し、研鑽を深めた	B		B
関連波及効果	特に波及効果なし	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		-	
	実績		-	
(平成30年度)	予算	費用弁償	99	一般財源 99
(平成31年度)	計画	費用弁償	99	一般財源 99
(平成32年度)	計画	費用弁償	99	一般財源 99

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 社会体育の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動と施設整備	施策	(P30) ⑤施設の適正管理と有効利用	実施期間	継続	団体等

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各施設において、各種団体がスポーツ活動により体力づくりを行い、村内外の企画による各種大会では、スポーツを通して交流する場となった。 2月にスポーツ振興審議会(1回)を開催し、施設の有効活用について審議した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理担当課間で連携を図り、施設の有効活用ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の更なる有効活用を図り、多くの方に施設を使用してもらおう。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	施設の有効活用については重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	概ね当初計画していた予算で施策を実施できた	C		C
目標等の達成度	昨年同様	C		C
関連波及効果	特に波及効果なし	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 報酬	18	一般財源 18
	実績 報酬	9	一般財源 9
(平成30年度)	予算 報酬	18	一般財源 18
(平成31年度)	計画 報酬	18	一般財源 18
(平成32年度)	計画 報酬	18	一般財源 18

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取り組み	施策	(P30)	実施期間	H18～ 継続	団体等	
		①「あらゆる差別をなくす総合計画」の策定				

平成29年度実施状況						
実施状況	<p>・「日吉津村における部落差別をはじめあらゆる差別をなくす条例」に基づき計画案を策定し、「日吉津村における部落差別をはじめあらゆる差別をなくす審議会」に諮問した。7月4日に答申を受けて「日吉津村における部落差別をはじめあらゆる差別をなくす総合計画」が策定された。</p> <p>・部落解放同盟鳥取県連合会執行委員長 村上成人さんを講師に招き、差別の現実に学ぶ委員研修会を実施した。</p>					
成果等	<p>・「日吉津村における部落差別をはじめあらゆる差別をなくす審議会」を2回開催し審議を深めた。7月4日に答申を受けて「日吉津村における部落差別をはじめあらゆる差別をなくす総合計画」が策定された。</p>					
課題	<p>・総合計画の実施状況の把握、情報共有の方法。</p>					

平成29年度施策評価						
評価項目	庁内評価			外部評価		
目的等の重要度	人権意識を持った行政事務の執行について重要度が高い。	A				A
コストパフォーマンス	審議会を予定回数(2回)実施した。	C				C
目標等の達成度	審議会を予定回数(2回)実施し、計画を策定した。	C				C
関連波及効果	役場職員、日吉津村人権・同和教育推進協議会と合同で委員研修を行った。	B				B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)						
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)		
平成29年度	予算	報酬	39	一般財源	39	
	実績	報酬	39	一般財源	39	
(平成30年度)	予算	報酬	-			
(平成31年度)	計画	報酬	-			
(平成32年度)	計画	報酬	-			

その他意見等						

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾、梅林智)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取り組み	施策	(P31)	実施期間	継続	団体等	
		②人権・同和教育研修の充実				

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各事業を村人権・同和教育推進協議会と共同で実施した。 村人権・同和教育研究大会・・・講演「生きていることの輝き」(講師 石川達之さん)、中学生の人権弁論。参加者33人。 チューリップセミナー・・・計3回の講座(①小学生の人権学習発表・講演「災害と人権」講師 佐藤淳子さん。参加者64人。②講演「世の中逆さが面白い」講師 小谷博徳さん。参加者18人。③講演「同和教育は、生き方学びの教育」講師 大柄瑞穂さん。参加者16人。) 小地域懇談会・・・3自治会で開催(①下口、参加者16人、②樽屋、参加者15人、③富吉、参加者8人)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 各部会の委員が主体となり、小地域懇談会の実施をはじめ、チューリップセミナー、委員研修会などの研修を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> リーダーの育成並びに村民全体の意識の高揚と啓発活動の推進が必要である。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	人権尊重社会の実現は重要度が極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	概ね昨年の同様の予算で施策を実施できた。	C		C
目標等の達成度	部会委員の主体性が向上した。	B		B
関連波及効果	自治会等での活動の活性化につながった。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 報償費等	135	県支出金 30 一般財源 105
	実績 報償費等	134	県支出金 30 一般財源 104
(平成30年度)	予算 報償費等	199	一般財源 199
(平成31年度)	計画 報償費等	199	一般財源 199
(平成32年度)	計画 報償費等	199	一般財源 199

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取り組み	施策 (P31) ③村人権・同和教育推進協議会の活動推進	実施期間	継続	団体等	村人権・同和教育推進協議会

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 委員研修会、各種研修会(人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会ほか)への派遣参加。 小地域懇談会チューリップセミナー、村人権・同和教育研究集会を共催。 日吉津村における部落差別をはじめあらゆる差別をなくす審議会と合同で差別の現実に学ぶ委員研修を実施した。(講師 部落解放同盟鳥取県連合会執行委員長 村上成人さん)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 小地域懇談会の実施をはじめ、チューリップセミナー、村研究大会、委員研修会を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 協議会活動を委員主体で活動出来てきた。今後も継続していくことが必要。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	人権尊重社会の実現は重要度が極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	概ね昨年の同様の予算で施策を実施できた。	C		C
目標等の達成度	部会委員の主体性が向上した。	B		B
関連波及効果	自治会等での活動の活性化につながった。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)					
年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	補助金	272	県支出金 108	一般財源 164
	実績	補助金	198	県支出金 108	一般財源 90
(平成30年度)	予算	補助金	299	県支出金 149	一般財源 150
(平成31年度)	計画	補助金	299	県支出金 149	一般財源 150
(平成32年度)	計画	補助金	299	県支出金 149	一般財源 150

その他意見等	

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P31)	実施期間	H18~ 継続	団体等	
		①男女共同参画計画の推進				

平成29年度実施状況

実施状況	・県主催の研修会等の開催についてのチラシや県や国の発行する男女共同参画に関する冊子などを配置しPRした。
成果等	・各種委員会及び審議会等への女性の参画率(H29.4.1現在)・・・34.35%
課題	・啓発活動をより積極的に実施する必要がある、個人や事業主などに対して個別に啓発を行わなければ、関心を高めることは難しい。 ・「男女共同参画」に対する村民の意識改革となる取り組みを工夫したい。 ・実施したアンケート結果等を踏まえ、課題に対する対策を講じる必要がある。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	本村のむらづくりの観点からも極めて重要度が高い。	A		A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に施策が実施された。	C		C
目標等の達成度	目標は概ね達成された。	C		C
関連波及効果	特段の波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 報酬	90	一般財源 90
	実績	0	
(平成30年度)	予算 報酬	90	一般財源 90
(平成31年度)	計画 報酬	90	一般財源 90
(平成32年度)	計画 報酬	90	一般財源 90

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(住民課) 担当者(高塚)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	(P31) ②活動の支援と人材育成	実施期間	H12～ 継続	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	・日吉津村男女共同参画計画に基づき、平成29年11月23日に講演会を開催し、意識啓発を行った。(講師:NPO法人ファザリング・ジャパン安藤哲也さん)
成果等	・仕事と育児と地域づくりをテーマに、村・教育委員会・ワークライフバランス推進会議と男女共同参画審議会共催で、むらづくり講座として講演会を開催。『「大変！」が「面白い！」に変わる。誰もが笑顔になれる方法』と題して、家庭の時間を大切にするためには職場・地域住民の理解と協力が不可欠、父親ネットワークが地域の子どもの社会性を高めているなど地域の安全性と子育ての楽しみ方などの参考となった。
課題	・県主催の養成講座に積極的に参加を勧め、審議会や委員会などへ参画できる人材の発掘・育成を実施する。 ・研修会や講演会の案内を積極的に行う。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	各種団体相互の情報交換及び人材育成等を行うことは、村民の方の男女共同参画への意識向上に重要である。	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年同様の施策が実施された。	C		C
目標等の達成度	目標は概ね達成された。	C		C
関連波及効果	特段にはなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 報償費、印刷製本費	55	一般財源 55
	実績 報償費、印刷製本費	55	一般財源 55
(平成30年度)	予算 報償費、旅費	61	一般財源 61
(平成31年度)	計画 報償費、旅費	61	一般財源 61
(平成32年度)	計画 報償費、旅費	61	一般財源 61

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(住民課) 担当者(高塚)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	(P32) ③支援施策の充実	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	・女性活躍推進のための企業支援のための補助金や研修会等のチラシを配置し啓発を行った。
成果等	・啓発活動がまだ十分でないことから、意識の向上や参画計画の推進としても具体的な成果は見えない。 ・本村のみならず、全国的に女性の職場や地域での活躍が推進されつつあり、一定の理解は広がっている。
課題	・女性の社会進出及び男性の家庭内の役割拡大を応援するために、子育て支援施策の充実、介護などの支援の充実及び事業所等企業への啓発を実施していかなければならない。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	女性が活躍するための支援は、行政の役割として、また地域づくりの観点からも極めて重要である。	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年同様同様に実施された。	C		C
目標等の達成度	一定の成果はあった。	C		C
関連波及効果	特段にはなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	I-34に計上
	実績	-	I-34に計上
(平成30年度)	予算	-	
(平成31年度)	計画	-	
(平成32年度)	計画	-	

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(住民課) 担当者(高塚)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P32) ④第3次日吉津村男女共同参画計画の策定	実施期間	新規	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 第3次日吉津村男女共同参画計画の策定に向けた村民アンケートの作成を行い、村民1000人に向けてアンケート調査実施。 回収はBOXを役場・ヴィレステひえづ・しらいし内科・保育所に設置の他に郵便での回収を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度当初からアンケート実施ができた。回収率は36.3%であった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 村民アンケートの実施による結果を分析し、アンケート結果による課題への対策や男女共同参画・女性活躍に対する村民の意識改革につながる計画を策定しなければならない。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	本村の男女共同参画を推進するために計画策定は必要であり、村の施策として引き続き進めたい。	C		C
コストパフォーマンス	コストパフォーマンスが高かった。	B		B
目標等の達成度	目標が概ね達成され、一定の成果があった。	C		C
関連波及効果	特段には波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	印刷製本費・通信運搬費等	143	一般財源 143
	印刷製本費・通信運搬費等	127	一般財源 127
(平成30年度)	予算	-	
(平成31年度)	計画	-	
(平成32年度)	計画	-	

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
7. ボランティアの育成・支援	施策	(P32) ①ボランティア活動の推進	実施期間	H12～ 継続	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンター運営委員会やボランティアフェスティバル実行委員会への出席。 ・ボランティアフェスティバル(6/11)への参加。 ・CATVでボランティアフェスティバルの様子を放送の他、ボランティア団体の活動を紹介。 ・オレンジカフェ主催の在宅医療講演会を開催、末期の患者や高齢者などの「家で暮らしたい」という思いを助ける活動などを紹介、CATVでも放送した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンター運営委員会やボランティアフェスティバルへの参加により、ボランティアセンターとの連携が図れた。 ・オレンジカフェや小学校芝生化など、地道な活動が村内にも根付いてきている。 ・富吉自治会での防災見回りは、担当する家々を1件ずつまわり、家族の健康状態など変わったことが無いか確認する。地域が連携して助け合う活動が広がっている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のボランティア団体の会員の減少及び高齢化が進んでおり、会員増が望まれる。 ・ボランティアセンターと連携を図りながら情報提供に努める。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	むらづくりにおいてボランティア活動の推進は重要である。人のつながりを作る意味でも不可欠である。	A		A
コストパフォーマンス	概ね前年同様の施策の実施であった	C		C
目標等の達成度	CATVで団体の活動紹介を行うなど、ボランティア活動の啓発を行った。	B		B
関連波及効果	特段には波及効果はなかった	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		-	
	実績		-	
(平成30年度)	予算		-	
(平成31年度)	計画		-	
(平成32年度)	計画		-	

その他意見等	

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
7. ボランティアの育成・支援	施策 (P32) ②相談体制の確立と支援	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	・村ホームページにボランティア団体の情報を掲載し、CATVではオレンジカフェを運営する団体の活動などを紹介した。
成果等	・村ホームページ及びCATV等にて、ボランティア団体の情報・活動を紹介し、情報提供に努めた。
課題	・「各種団体・グループによる情報交換会議」の開催をする。 ・CATVなどを活用し、ボランティア団体の紹介をより積極的に行う。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	協働のむらづくりを進める上で、重要度は高い	A		A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に施策が実施された	C		C
目標等の達成度	オレンジカフェなどの啓発活動が行われ、その講演会などをCATVで紹介。ボランティア活動の啓発を行った。	C		C
関連波及効果	特段には波及効果はなかった	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	
	実績	-	
(平成30年度)	予算	-	
(平成31年度)	計画	-	
(平成32年度)	計画	-	

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 1)健康の増進	施策 (P34) (1)健康づくりの推進 ①医療・保健・福祉・介護の一体的取り組み	実施期間	H19～ 継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	<p>◇福祉総合計画の内、「高齢者健康福祉計画」「障がい者福祉計画」「子ども・子育て支援事業計画(中間評価)」を地域との協働のもと、評価後計画の策定実施。誰もが健康で安心して暮らせる理念を盛り込み、地域と協働できる体制をつくる視点、健康な地域づくりの促進を図る視点、医療費の節減と介護予防につなげる視点を事業化に繋ぐことが出来た。</p> <p>◇各年代の地域課題の把握と社会資源に繋ぐネットワークづくりを村内相談機関・相談担当者(ケースワーカー・生活困窮者自立支援相談員・母子保健コーディネーター)にて実施。</p> <p>◇ヴィンステひえづ内健康相談健診センターの健診体制・相談指導業務の充実と効率的な実施を図った。相談し易い場作りに努め、ヴィンステひえづ運営審議会・保健委員会の意見を取り入れた運営が出来た。</p>
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・村民の健康寿命延伸・好ましい健全な生活の質向上に向け各種計画策定を行い課内及び関係機関の意思統一が図られた。 ・本村の要介護認定者出現率(H30.3月末163人(16.8%))は、広域連合の平均(18.9%)を下回り、健康寿命の延伸施策に取り組めた。 ・ヴィンステひえづ健康相談健診センターに健康相談窓口を広げた。件数は延べ数82件で昨年より若干増加。住民にいつでも相談できるという安心感を与えることが出来た。また、施設の利用者増にも貢献できた。 ・地域ケア会議を重ねることにより、要支援者の自立支援に向けた取組を図ることが出来た。村地域包括支援センターと医療機関や介護サービス事業所・社協との連携が深まった。 (地域ケア会議…高齢者の介護予防・生活支援等を目的に効果的なサービス・支援を総合的に調整する会議。) ・四部門が連携し、各種事業や検診(健診)の場を利用し、制度や事業の周知・啓発を行ったことにより、地域への周知・啓発が進んだ。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・四部門が連携した制度や事業の周知・啓発はどの部門でも継続して必要であり、今後も『まちの保健室』等地域に向く事業を地域包括ケアシステム資源として根付かせるため、地域に向く必要性は高い。 ・地域包括支援センター・子育て世代包括支援センターでの関係機関との連携を図ることはもちろん、地域ケア会議・ネウボラ会議など情報共有の場の更なる充実が必要である。各年代ごとに交流の場の設置など、生活を支援していくための資源の開拓も必要。 (ネウボラ会議…妊娠・出産・子育てに関わる村内関係者の情報共有や切れ目のない支援事業検討の場としての機能も持つ会議。日吉津村独自のネーミング。) ・村民の健康寿命70歳を目指し、国保データベースを活用しながら健康にかかる分析を引き続き実施しデータヘルス計画の実施。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の誰もが健康で安心して暮らせる地域包括ケアの構築、健康寿命の延伸・生活習慣病予防に関わる活動であり、重要度が高い。	A		A
コストパフォーマンス	福祉保健課内の各種事業にて趣旨を汲んで業務が実施された。	C		C
目標等の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・四部門の連携強化により、生活困窮者の早期対応、虐待(介護・児童・DV)事例の発生予防に取り組め、各ライフステージごとの地域包括ケアシステムの体制強化に繋がった。 ・健康相談健診センターの土日の利用促進と各自治会に向く『まちの保健室』を実施し利便性を広げ健康寿命延伸の意義を周知出来た。 ・福祉総合計画の策定に取り組めた。 	A		A
関連波及効果	新たな波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	
	実績	-	
(平成30年度)	予算	-	
(平成31年度)	計画	-	
(平成32年度)	計画	-	

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくる		実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 健康づくり 1)健康の増進	施策	(P34) (1)健康づくりの推進 (2)健康づくり事業の実施	実施期間	H18~ 継続	団体等 健康づくり推進協議会

平成29年度実施状況	
実施状況	<p>(市町村保健対策推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康カレンダー配布。(H29年3月配布) ふれあいフェスタで健康づくり広場(血圧・体組成測定の実施、データヘルス計画・健康に関するアンケート調査結果等の展示、(公社)鳥取県栄養士会による栄養相談・試食)の開催と、「ふれあいフェスタひえづノルディック・ウォーク」(県の19のまちを歩こう認定大会)の実施。(11/5:参加者21人) 第9・10回ウォーキングイベントとして、美保関ウォーキング・七類ウォーキングを実施。(6/17・10/28) 健康づくり連絡会の調査部会でH28年にふれあいフェスタ会場で実施した「健康に関するアンケートⅣ」調査結果を、9・10月号村報・村ホームページに掲載し公表。 健康づくり連絡会の調査部会で、ふれあいフェスタ来場者方を対象に「健康に関するアンケート」を実施。(11/5) ノルディック・ウォーク教室を4~3月迄の1年間、月1回実施。(参加延べ人数126人・参加実人数27人)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 大会と教室で、ノルディック・ウォークの普及啓発を引き続き行えた。 県事業の「ウォーキング立県19のまちを歩こう事業」を、「ふれあいフェスタひえづノルディック・ウォーク」として開催でき、県外・村外からの参加者もあった。 村外でのウォーキングイベントを2回実施できた。 昨年実施したアンケート結果の公表により、健康に関する意識等を確認できた。また、今後の健康づくり事業に活かすため新たにアンケート調査を実施することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命延伸のため健康づくり事業は重要だが、健康づくり意識の浸透は時間もかかり繰り返しの啓発が必要なため、今後も様々な機会を捉えて普及啓発に努める必要がある。

平成29年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	健康寿命の延伸に向けて、生活習慣病予防や健康づくり意識の普及啓発等、健康づくりの取り組みは重要度が極めて高い。	A	A
コストパフォーマンス	委託料は減少しているが、事業の内容は計画通り実施できた。ノルディック・ウォーク教室の参加延べ人数・参加実人数とも昨年度より減少しているが、1人当たりの参加回数は増加した。	B	B
目標等の達成度	ウォーキングイベントやノルディック・ウォーク教室の開催・ふれあいフェスタでの展示・アンケート調査等で、健康づくり意識の普及・啓発を行うことができた。	B	B
関連波及効果	健康づくり連絡会を中心とした健康づくり事業が実施でき、行政主導ではなく村民と協働した事業展開が行えた。	B	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	市町村保健対策推進事業		
	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 報償費 委託料	20 643	一般財源 663
	実績 報償費 委託料	10 536	一般財源 546
(平成30年度)	予算 報償費 委託料	20 638	一般財源 658
(平成31年度)	計画 報償費 委託料	20 672	一般財源 692
(平成32年度)	計画 報償費 委託料	20 626	一般財源 646

その他意見等	
(質問)次年度以降の予算が増減しているのはなぜでしょうか?	(回答)予算額の増減は、ふれあいフェスタで配布する風船の印刷・注文が隔年であること、健康づくり連絡会委員人数の増減によります。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		()村直営 (○)団体 (○)その他	
1. 健康づくり 1)健康の増進	施策	(P34)	実施期間	H18～ 継続	団体等	健康づくり推進協議会・健康づくり連絡会
		(2)健康づくり体制の充実 ①健康づくり連絡会の充実				

平成29年度実施状況

実施状況	(市町村保健対策推進事業) ・健康づくり推進協議会の開催(総会1回)。 ・健康づくり連絡会(1回)、企画運営部会(2回・ウォーキングイベント下見1回)、啓発部会(2回)、調査部会(3回)の開催。
成果等	・健康づくり推進協議会総会で、特定健診・特定保健指導結果や民間3団体の事業計画の情報提供を実施。 ・健康づくり連絡会の3部会が連携しながら、予定通り事業を実施することができた。 ・健康づくり連絡会調査部会で、ふれあいフェスタ会場でのアンケート調査を実施。
課題	・継続した事業展開が必要のため、3部会が引き続き連携を図りながら事業を進めていくことが必要。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	健康づくり事業の取り組み、健康意識の向上を统一的に進めるため、連絡会の重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	前年度同様に、事業等が実施できた。	C		C
目標等の達成度	連絡会が中心となり、各健康づくり事業に取り組むことができた。	B		B
関連波及効果	各部会委員の発案で事業に取り組むことができ、村民が中心となった活動に繋がっている。	B		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	市町村保健対策推進事業		
	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	II-2に計上
	実績	-	II-2に計上
(平成30年度)	予算	-	II-2に計上
(平成31年度)	計画	-	II-2に計上
(平成32年度)	計画	-	II-2に計上

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 1) 健康の増進	施策	(P34) (2)健康づくり体制の充実 ②関係機関の連携強化	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	<p>(市町村保健対策推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携は、必要に応じて実施。 ・ふれあいフェスタひえづノルディック・ウォークやノルディック・ウォーク教室では、全日本ノルディック・ウォーク連盟鳥取県西部支部に指導を依頼。 ・栄養士連絡会(役場・小学校・保育所による連絡会)の開催(毎月1回)。 ・ふれあいフェスタで、(公社)鳥取県栄養士会による栄養相談・試食を実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉保健課を中心とした連携を実施。 ・健康づくり連絡会の部会活動により、各団体の横の繋がりも広がっている。 ・保育所・小学校の栄養士と情報交換ができ、食育事業など連携を図れた。 ・(公社)鳥取県栄養士会と、連携することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今迄連携を図れている所は引き続き可能だが、新たに広げていくのは難しい。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	村内はもちろん、外部団体等との連携強化は重要度が高い。 B	B
コストパフォーマンス	予算は前年度と同程度だが、外部団体等と引き続き連携できた。 B	B
目標等の達成度	健康づくり連絡会の3部会による活動も実施でき、予定した事業も行えた。 C	C
関連波及効果	外部団体の(公社)鳥取県栄養士会と、連携を図れた。 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	市町村保健対策推進事業		
	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	—	Ⅱ-2に計上
	実績	—	Ⅱ-2に計上
(平成30年度)	予算	—	Ⅱ-2に計上
(平成31年度)	計画	—	Ⅱ-2に計上
(平成32年度)	計画	—	Ⅱ-2に計上

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
1. 健康づくり 1)健康の増進	施策	(P34) (3)食生活の改善 ①「食育」の推進	実施期間	H18～ 継続	団体等	食生活改善推進 委員会

平成29年度実施状況

実施状況	<p>(母子保健事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 離乳食講習会(3回)、5～7か月児・1歳6か月児健診(4回)、2歳児・3歳児健診(4回)、5歳児健診(3回)、1歳児相談(3回)の栄養相談、育児学級の料理体験(1回)、プレママ・プレパパのつどい(3回)、保育所食育講話(年少・年中・年長、全5クラス)、栄養士連絡会の開催(12回)。 <p>(健康増進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導、健診・人間ドック事後相談。 糖尿病予防教室(2コース2回)、骨粗鬆症検診(1回)。 男性のための料理教室(1回)。 <p>(市町村保健対策推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 食生活改善推進員の育成。(教育研修講座(1回)、農産加工講習会時に郷土料理紹介(2回))。 食育月間・食育の日のPR(6/19、保育所・小規模保育所・子育て支援センター・児童館)。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 保育所・小学校との情報共有、統一した取り組みが実施できた。「(もりもりひえづっ子の日)」、8月を除く月1回、保育所・小学校で統一献立の実施。) 他課・団体と連携し、事業が実施できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各種事業への参加者を増やす工夫や、他課や各種団体との連携は引き続き必要。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	ライフステージごとの課題や個別の状況に対応した指導は、重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	昨年とコストは変わらないが、事業を纏める等の新たな取り組みができた。	B		B
目標等の達成度	保育所食育講話で、対象を広げることができた。	B		B
関連波及効果	保育所・小学校・食生活改善推進委員会・老人クラブ連合会等と、事業実施を通して連携を図る事ができた。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	母子保健事業			健康増進事業			市町村保健対策推進事業		
	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	—	Ⅱ-8に計上		—	Ⅱ-11に計上	委託料 備品購入費	22 11	一般財源 33
	実績	—	Ⅱ-8に計上		—	Ⅱ-11に計上	委託料 備品購入費	22 6	一般財源 28
(平成30年度)	予算	—	Ⅱ-8に計上		—	Ⅱ-11に計上	委託料 備品購入費	22 7	一般財源 29
(平成31年度)	計画	—	Ⅱ-8に計上		—	Ⅱ-11に計上	委託料 備品購入費	22 7	一般財源 29
(平成32年度)	計画	—	Ⅱ-8に計上		—	Ⅱ-11に計上	委託料 備品購入費	22 7	一般財源 29

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		
1. 健康づくり 1) 健康の増進	施策	(P34) (3) 食生活の改善 ② 食生活改善推進員の養成・育成	() 村直営 (○) 団体 (○) その他		
			実施期間	H18～継続	団体等

平成29年度実施状況

実施状況	<p>(市町村保健対策推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善推進員養成講座の実施(6回、受講生4人全員修了)。 ・総会(1回)、役員会・執行部会(5回)の開催。 ・各種研修・講習会等は、予定通りに実施。 各自治会伝達講習会(2回)、食育の日啓発(1回)、教育研修講座(1回)、農産加工講習会(3回)、推進員研修会(1回)、ふれあいフェスタ試食配布(1回)、元気なからだ教室(1回)、生活習慣病予防のための減塩推進スキルアップ事業(家庭訪問100軒、講習会1回)、食習慣改善講習会(1回)、村防災訓練炊き出し手伝い(1回)、全国一斉複十字シール運動キャンペーン(1回)、キッチンスタジオ整理整頓(2回)。 ・チューリップマラソン協力、ふれあいフェスタに参加。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・新規会員の養成ができ、次年度の会員増へつながった。 ・2つの事業を併せて実施し、会員負担を減らすことができた。 ・ふれあいフェスタで展示だけでなく試食配布を行い、例年と違った啓発が行えた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、日本食生活協会委託事業の最終決定が遅く、年度途中で詳細決定する事業がある。 ・退会される会員もあり、新会員が入られても大きな会員増が難しい。 ・県協議会から脱退される市町があり、残った市町村へ事業負担や会費増等のしわ寄せが出ることで、会員の負担感に繋がっている。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域の中での健康づくり・食育を進めるためには、重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	委託料の実績は減っているが、新規会員養成・ふれあいフェスタでの試食配布で会のPRが行えた。	B		B
目標等の達成度	予定通りの事業と新しい取り組みが実施でき、目標は達成できた。	C		C
関連波及効果	新規会員の養成、総務課(防災訓練での炊き出し)と連携することができた。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	市町村保健対策推進事業			
	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	委託料	490	一般財源 490
	実績	委託料	295	一般財源 295
(平成30年度)	予算	委託料	485	一般財源 485
(平成31年度)	計画	委託料	530	一般財源 530
(平成32年度)	計画	委託料	485	一般財源 485

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 1)健康の増進	施策	(P35) (4)保健師・栄養士活動の充実整備	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	<p>◆相談窓口の充実 ◇ウイルスステイプ健康相談健診センターでの土日の相談業務【100回/年】・保健師1人対応の簡易まちの保健室事業【6回/年】</p> <p>◆利用者ニーズへの対応 ◇土日の保健事業実施(まちの保健室【7自治会とウイルスステイプ健診室1回】・糖尿病予防教室【2回】) ◇総合的な相談事業を行い、住民一人ひとりが実行できる健康情報の提供や家庭でも実行したくなる健康習慣づくりを支援した。</p> <p>◆業務のワンストップサービスへの対応向上 ◇母子保健、高齢者医療福祉、児童福祉、精神保健福祉、障がい福祉、等の対策に関する保健活動を行った。 ◇保健衛生、国民健康保険、介護保険部門が開催する各種会議に参加し専門的視点から意見を述べ、住民の健康増進、生活習慣病予防、介護予防の充実に取組めた。</p> <p>◆保健師・栄養士の資質向上 ◇災害時の保健活動を学ぶ目的にて避難訓練研修に2回参加。</p>
成果等	<p>・住民のニーズに迅速に対応し、必要に応じて適切な支援につなぐことができた。</p> <p>・まちの保健室では、他職種、関係機関、住民等と連携及び協働して保健活動を実施することが出来た。これらの活動より地域包括ケア体制の基盤づくりに繋ぐことが出来た。</p>
課題	<p>保健師、栄養士等が地域住民の健康課題を分野横断的(課内職員間で連携を取り合い、必要な支援者につなぐこと)に把握・評価し、効果的・効率的な活動を展開する視点に慣れていく必要がある。</p> <p>・村内の地域包括ケアシステム構築を視野に入れながら既存事業の展開と、社会資源づくりの事業開発の視点の共通認識を高める必要がある。</p>

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	村民の健康寿命の延伸・生活習慣病予防に関わる活動であり、重要度が高い。 A	A
コストパフォーマンス	村民の健康寿命の延伸に向けデータヘルス計画に沿って活動に取り組み、昨年より効率よく実施出来た。 B	B
目標等の達成度	専門職として、災害対応の訓練に参加し知識と技術・コーディネート能力を身に付ける機会を持つことが出来た。 B	B
関連波及効果	新たな波及効果はなかった。 C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	
	実績	-	
(平成30年度)	予算	-	
(平成31年度)	計画	-	
(平成32年度)	計画	-	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (1) 母子保健 ① 子どもや親の健康の確保	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	(母子保健事業) ・妊婦健康診査(14回)、乳児健康診査(2回)、5~7か月児・1歳6か月児健診(4回)、2歳児・3歳児健診(4回)、5歳児健診(3回)、ブックスタート(4回)、1歳児相談(3回)、育児学級(3回)、助産師相談会・ママカフェ(3回)、新生児訪問指導・育児相談(随時、おしゃべり広場2か月に1回程度)、保育所巡回相談(日吉津保育所:4回、小規模保育所:2回)、未熟児養育医療申請0件
成果等	・乳幼児健診時や育児学級、子育て支援センターでの講話、相談支援等を通じて、生活習慣の確立等子育てに関し、理解されてきた。 ・発達障がいに係るパンフレットを乳幼児健診や訪問時に保護者に配布することで、発達障がいや支援について理解されつつある。 ・庁内職員、保育士とも発達障がいについての理解が深まり、支援機関との連携がスムーズになりつつある。
課題	・親子の健康的な生活習慣の確立。生活リズム・メディアの視聴時間については特に啓発していく。 ・発達障がいに対する知識・理解の更なる普及啓発を行う。 ・男性の育児参加を引き続き促進する必要がある。 ・妊娠期からの切れ目のない支援について、保護者だけではなく、地域全体へ啓発していく必要がある。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	生涯にわたる健康の基盤形成を図る上で重要度が極めて高い。 A	A
コストパフォーマンス	子育て支援センターや教育委員会、県立施設との連携により、効率良く事業を行うことができた。 B	B
目標等の達成度	乳幼児健診の父親の参加や、父親の育児参加がみられるようになった。 B	B
関連波及効果	特に波及効果はなかった。 C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	母子保健事業		
	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成29年度	賃金・報償費・需用費・委託料他	8,312	負担金13 国庫支出金110 県支出金357 一般財源7,832
	賃金・報償費・需用費・委託料他	7,114	負担金0 国庫支出金0 県支出金536 一般財源6,578
(平成30年度)	賃金・報償費・需用費・委託料他	8,484	負担金13 国庫支出金127 県支出金618 一般財源7,726
(平成31年度)	賃金・報償費・需用費・委託料他	8,484	負担金13 国庫支出金127 県支出金618 一般財源7,726
(平成32年度)	賃金・報償費・需用費・委託料他	8,484	負担金13 国庫支出金127 県支出金618 一般財源7,726

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (1) 母子保健 (2) 思春期保健対策の充実	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	(母子保健事業) ・学校保健委員会(小・中学校各1回)参加や西部圏域(学校、保健所、市町村等の担当者)での情報・意見交換を行った。
成果等	・子どもたちを取り巻く情勢、家庭・学校現場・地域・医療現場が抱える課題や対策などについて共通認識を深められた。
課題	・養護教諭、スクールカウンセラーとも連携し、相談体制の充実に努める必要がある。 ・庁内での更なる連携強化・情報共有が必要である。 ・親世代の子どもに対する関心を希薄にさせない地域づくり。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	健全な母(父)性の育成等を図る上で重要度が高い。	A		A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に施策が実施された。	C		C
目標等の達成度	概ね達成できていたが、情報共有の場を増やしていく必要がある。	C		C
関連波及効果	特に波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		母子保健事業		
		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		—	Ⅱ-8に計上
	実績		—	Ⅱ-8に計上
(平成30年度)	予算		—	Ⅱ-8に計上
(平成31年度)	計画		—	Ⅱ-8に計上
(平成32年度)	計画		—	Ⅱ-8に計上

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (1) 母子保健 ③ 小児医療の充実	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	<p>(母子保健事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳発行時や健康相談・健康教育の場で、受診の目安、かかりつけ医を持っていただくための啓発を行う。 ・夜間や休日など、医療機関を受診する前に、受診するべきか相談する「とっとり子ども緊急ダイヤル」の啓発、受診の目安とする「小児ハンドブック」の配布を行う。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者に適切な受診について考えてもらい、その必要性が理解されてきた。 ・ウイルスで相談を受けられる体制を整えることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・村単独で対応できる問題ではなく、広域的な取り組みを進める必要がある。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	かかりつけ医の定着は、幅広い年代に必要なことであり、この時期に定着することが重要である。	C		C
コストパフォーマンス	啓発等、概ね前年同様に施策が実施された。	C		C
目標等の達成度	概ね達成された。	C		C
関連波及効果	特に波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		母子保健事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		—	II-8に計上
	実績		—	II-8に計上
(平成30年度)	予算		—	II-8に計上
(平成31年度)	計画		—	II-8に計上
(平成32年度)	計画		—	II-8に計上

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (2)健康増進事業 ①受診機会の充実と受診率の向上	実施期間	継続	団体等

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 受診機会の確保(特定健診及び各種がん検診などの同時実施、休日がん検診の実施、胃がん検診を集団健診のすべての日にセット) 骨粗鬆症検診(特定年齢の女性対象) 健康ポイント事業の実施(健診等の受診や健康事業への参加等にポイントを付与) 新40歳に健康ファイルを配布
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 受診率の向上した健診(特定健診45.8% → 49.8%、肺がん検診24.1% → 24.5%、子宮がん検診37.4% → 41.1%) 休日がん検診の実施により、平日受診できない方が受診できた。 協会けんぽとの連携により、啓発チラシ配布やオプション検診等を実施し、受診率向上につながった。 健康ポイント事業20ポイント達成者が12人あった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 働き盛りである40歳、50歳代の受診が少ない。 要精密検査該当者の未受診者がおられ、特に男性が多い。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	疾病の早期発見により、医療費の抑制につながる。	A		A
コストパフォーマンス	協会けんぽとの連携により、効果的に広報・周知が行えた。	B		B
目標等の達成度	ほとんどのがん検診で受診率はほぼ横ばい	C		B
関連波及効果	波及効果は特になし	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	健康増進事業		
	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 需用費・委託料等	9,089	県支出金 235 諸収入 2,250 一般財源 6,604
	実績 需用費・委託料等	9,326	県支出金 339 諸収入 2,250 一般財源 6,737
(平成30年度)	予算 需用費・委託料等	11,284	県支出金 228 諸収入 1,747 一般財源 9,309
(平成31年度)	計画 需用費・委託料等	11,284	県支出金 228 諸収入 1,747 一般財源 9,309
(平成32年度)	計画 需用費・委託料等	11,284	県支出金 228 諸収入 1,747 一般財源 9,309

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策 (P37) (2)健康増進事業 ②年代に応じた保健予防事業の推進	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・健診後の健康相談では、65歳未満の者に対しては生活習慣病予防、65歳以上の者に対しては介護予防(日常生活動作力や運動機能低下を防ぐ等)に重点をおいた指導を実施。 ・糖尿病予防教室 年4回 ・骨粗鬆症検診後の骨粗鬆症予防教室(年1回、21人参加) ・男性の料理教室で健康教育を実施 ・健康長寿を目指す食のあり方について講演会を開催。 『健康長寿をめざす食べ方ー食べる順番とは?ー』(今井佐恵子教授・京都女子大学) ・『まちの保健室』を開催し、健康チェック、健康相談、ミニ講話を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病に重点をおき指導強化することで、健康への理解が進みつつある。 ・健診、生活習慣病予防教室を利用してもらうことで、健康管理に役立てることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各年代に応じた健康教育の実施 ・骨粗鬆症検診の受診率向上、予防教室への参加の促進(骨折の基礎疾患となる骨粗鬆症を予防し、介護予防に努める) ・様々な事業に住民参加を促進する。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	介護予防のためにも、重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	予防教室は前年同様に実施できた。	B		C
目標等の達成度	概ね期待していた参加者数があった。	C		C
関連波及効果	波及効果は特になし。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		健康増進事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		-	II-11に計上
	実績		-	II-11に計上
(平成30年度)	予算		-	II-11に計上
(平成31年度)	計画		-	II-11に計上
(平成32年度)	計画		-	II-11に計上

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (2)健康増進事業 ③関係団体との連携	実施期間		継続	団体等

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 保健員会を開催し、検診データの分析結果を自治会役員や教育委員などの関係者へ提供。(年1回) 健康づくり推進協議会では、ノルディック・ウォークをはじめ、様々な健康事業に取り組み、住民の健康意識の向上、啓発に寄与している。 健康づくり推進協議会総会で、特定健診・特定保健指導結果やアンケート調査結果の情報提供を実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診やがん検診などの検診データの分析結果から、村民の健康実態と抱えている課題について一定の共通認識が得られた。 ノルディック・ウォーク教室の開催などにより、ウォーキングに取り組む啓発が行えた。 健康づくり推進協議会総会で、特定健診・特定保健指導結果やアンケート調査結果の情報提供を実施し、一定の共通認識が図れた。 『健康寿命の延伸』という意識で事業の目的意識の統一が図れた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 「自分の健康は自分で守る」という意識を持ってもらうため、関係団体で連携を図りながら、事業運営を考えていく必要がある。 自治会から保健委員を選出していただくことが困難になっている状況がある。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の健康意識の向上のために、関係団体の取り組みは重要である。	B		B
コストパフォーマンス	健康づくり事業、アンケート調査等実施できた。	C		C
目標等の達成度	目標は概ね達成できた。	C		C
関連波及効果	特に波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	市町村保健対策推進事業			
	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算 報償費	92	一般財源	
	実績 報償費	38	一般財源	
(平成30年度)	予算 報償費	92	一般財源	
(平成31年度)	計画 報償費	92	一般財源	
(平成32年度)	計画 報償費	92	一般財源	

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (3)感染症・結核予防対策 ①防疫体制の整備	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各種感染症等の対応策の周知徹底。(広報誌及びホームページ、防災無線、公共施設の掲示物の工夫) 新型インフルエンザ等対策行動計画および特定接種(日吉津村職員・議員・消防団)の登録については28年度までに実施済み。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種等季節性インフルエンザ等に対する予防対策、対処法について啓発に取り組み周知が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザが発生した場合に備え、予防接種等の体制と優先順位の高い施設の選定、行動計画の見直し等検討しておく必要がある。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	新たな新型が発生する可能性もあり、重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に事業実施が出来た。	C		C
目標等の達成度	季節性インフルエンザ等に対する予防対策、対処法について周知が出来たが、引き続き行う必要がある。	B	周知ができ、人数が増えたかどうか、わからないため。	C
関連波及効果	特に波及効果は見られなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	予防接種			
	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算 需用費、委託料	14,834	県支出金 20 一般財源 14,814	
	実績 需用費、委託料	14,391	県支出金 9 一般財源 14,382	
(平成30年度)	予算 需用費、委託料	13,469	県支出金 20 一般財源 13,449	
(平成31年度)	計画 需用費、委託料	13,469	県支出金 20 一般財源 13,449	
(平成32年度)	計画 需用費、委託料	13,469	県支出金 20 一般財源 13,449	

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P38) (3) 感染症・結核予防対策 ② 啓発活動の推進と接種率の向上	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	<p>(予防接種)</p> <ul style="list-style-type: none"> 啓発、BCGワクチン接種・結核検診の実施、受診の促進(結核予防) 各種予防接種の勧奨(個別通知、MR(麻しん風しん混合)は電話での勧奨も行った) 広報紙及びホームページによる啓発。 任意接種費用の助成を行い、子どもの感染症予防のための保護者負担軽減を図った。 <p>(健康増進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 結核検診受診勧奨(個別通知、広報、住民検診会場などで検診の受診勧奨を行った)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 個別通知のほか、出生届時や健診時などの機会をとらえて啓発することにより、接種率の維持または向上が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種について、医療機関、学校等とも連携をとりながら、時期に応じた勧奨を徹底する必要がある。 任意接種の助成について、周知を徹底する。また、助成対象者の範囲等について今後も検討を続ける必要がある。 住民健診時に特に高齢者を重点的に結核検診の勧奨を引き続き行う。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	疾病予防の観点から重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	概ね昨年同様の予算で事業が実施された。	C		C
目標等の達成度	定期予防接種や任意予防接種助成事業の周知および結核健診の受診について勧奨徹底が出来たが、引き続き周知・勧奨を行う必要がある。	B		B
関連波及効果	医療費の削減につながった。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		予防接種			健康増進事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		—	II-14に計上		—	II-11に計上
	実績		—	II-14に計上		—	II-11に計上
(平成30年度)	予算		—	II-14に計上		—	II-11に計上
(平成31年度)	計画		—	II-14に計上		—	II-11に計上
(平成32年度)	計画		—	II-14に計上		—	II-11に計上

その他意見等							

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P38) (4) 口腔衛生対策 ①乳幼児期、②学童期、③壮年期、④高齢期	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	(母子保健事業) ・歯科健診・フッ素塗布(4回) ●う歯罹患率:1.6健診【29年度0%(目標0%)】3健診【29年度11.1%(目標0%)】 ・口腔衛生教育・指導(子育て支援センター・保育所・小学校) ・フッ素洗口(日吉津保育所:年中・年長児の希望者) ・乳幼児健診等様々な機会での啓発
	(健康寿命延伸事業) ・特定健診会場にて歯科衛生士による指導(特定保健指導該当者) ・妊婦歯科健診費用助成
	(健康増進事業) ・歯周疾患検診(ふしめ歯科検診)(40、50、60、70歳になる者) ・ふれあいフェスタ、住民検診、介護予防事業、健康応援ファイル(40歳)等様々な機会に啓発
成果等	・保護者に対して、早期からの口腔衛生の重要性についての啓発が出来た。また、子どもたち自身が歯・口の健康に意識を向け、口腔衛生対策に取り組めるよう教育を実施し、子どもたちの理解が深まった。 ・1歳6か月健診のう歯罹患率は前年度の3.1%から0%となり、目標達成。3歳児健診は前年度7.5%から増加し、未達成。 ・成人期の世代が自らの口腔状態について振り返ったり、口腔衛生向上のための知識を得る機会を得られた。
課題	・乳幼児期・学童期のう歯罹患率を減少させるため、早期からの啓発・指導を更に徹底させる必要がある。また、ニーズに合わせて既存事業の見直し・拡充を検討する必要がある。 ・妊婦の歯科検診受診率、ふしめ歯科検診受診率が低いため、啓発方法を引き続き検討する。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	一生涯の健康づくりの基礎として口腔衛生対策は重要度が高い。 B	B
コストパフォーマンス	概ね昨年同様の予算で事業が実施された。 C	C
目標等の達成度	う歯罹患率について1歳6か月児は前年度より改善したが3歳児は未達成のため、引き続き啓発・指導を徹底する必要がある。 B	B
関連波及効果	特に波及効果はなかった。 C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		母子保健事業			健康寿命延伸事業			健康増進事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		—	II-8に計上		2,065	県支出金 271 一般財源1,794		—	II-11に計上
	実績		—	II-8に計上		1,692	県支出金 211 一般財源1,481		—	II-11に計上
(平成30年度)	予算		—	II-8に計上		587	一般財源 584		—	II-11に計上
(平成31年度)	計画		—	II-8に計上		587	一般財源 584		—	II-11に計上
(平成32年度)	計画		—	II-8に計上		587	一般財源 584		—	II-11に計上

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P38) (5) 地域医療体制の整備	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県地域保健医療計画に基づき、県レベルでの医療体制づくりが取り組まれている。 ・鳥取県西部地域の二次医療圏では、鳥取大学医学部付属病院内の救命救急センターや総合周産期母子保健センター等での医療体制が整備されている。 ・小児救急医療のハンドブックの配布やナースセンターのポスター掲示等情報提供を行っている。
成果等	・小児救急医療のハンドブック等を通じて、医療機関の適切な利用について周知を図った。
課題	・村単独で対応できる問題ではなく、人材の確保や急性期～回復期、在宅医療に至るまで適切な医療サービスが切れ目なく受けられる体制の整備等、広域的な取り組みを進める必要がある。

平成29年度施策評価			
評価項目	庁内評価	外部評価	
目的等の重要度	地域医療体制が整うことは、個人の医療に対する安心・信頼につながる。	B	B
コストパフォーマンス	概ね同様に施策を実施した。	C	C
目標等の達成度	周知は概ねできた。	C	C
関連波及効果	波及効果は特にない。	C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		市町村保健対策推進事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		—	
	実績		—	
(平成30年度)	予算		—	
(平成31年度)	計画		—	
(平成32年度)	計画		—	

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
2. 福祉の充実 1) 高齢者福祉	施策 (P40) ①地域包括ケアシステムの構築(地域包括支援センターの機能強化) ②見守り体制の構築	実施期間	H18~ 継続	団体等	南部箕蚊屋広域連合 日吉津村社会福祉協議会

平成29年度実施状況

実施状況	<p>(地域包括支援センター運営事業) ①介護予防マネジメント(保健師を中心に対応)予防給付と介護予防事業のマネジメントを一体的実施、要介護状態への予防と要介護状態の悪化予防を図った。 ②総合相談・支援(社会福祉士を中心に対応)住民の各種相談を幅広く受け、制度間の垣根を超えて横断的、多面的支援を行った。 ③権利擁護事業(社会福祉士を中心に対応)高齢者に対する虐待防止や早期発見、その他の権利擁護の事業を行った。 ④包括的・継続的マネジメント(介護支援専門員を中心に対応)高齢者一人ひとりの状態の変化に対応した長期マネジメントの後方支援をするため、 ⑤地域ケア会議を毎月1回開催し、要支援者の自立支援に向けた取組を行うとともに、多職種間のネットワーク強化を図る取組を行った。</p> <p>(介護予防・生活支援対策事業)・・・社会福祉協議会委託事業及び村事業 ・転倒骨折予防教室(3,590人)、認知症予防教室・男性サロン・女性サロン・パソコン教室・七福会(2,726人)、足指・爪のケアに関する事業(1回)、高齢者筋力向上トレーニング事業(1,629人)、家族介護教室(2回)、家族介護者交流事業(1回)、外出支援サービス(社会福祉センターの予防事業における送迎)事業(4,949回)、軽度生活援助事業(116時間)、訪問理美容サービス事業(22回)、介護用品購入助成事業(24人)・・・H29年度実績(延べ人数)</p>
	<p>成果等 ・地域包括支援センターを中核機関として、高齢者の総合的支援(総合相談業務、権利擁護業務、介護予防)が図られた。 ・訪問により状況等を把握しながら、関係機関と連携し必要なサービスへ繋げる等の在宅支援が進んだ。 ・関係機関との連携が進み、相談を受ける機会が増えてきている。 ・訪問時のチラシ配布、高齢者が集まる村内の行事や講演会でのPRにより、地域包括支援センターの周知が図られた。 ・地域ケア会議の開催により、課題解決や自立した生活支援につなげることが出来た。また、地域ケア会議や多職種間の意見交換会への参加等により、ネットワークの強化が図られた。 ・熱中症予防の声かけ等、高齢者のみ世帯の戸別訪問を村社会福祉協議会、民生児童委員と連携し実施した。</p>
	<p>課題 地域包括支援センターが中心となり、社会資源の情報収集や関係機関とのネットワークづくりを更に進め、地域包括ケアシステム構築に向けた取組の推進を図る。地域包括支援センターの更なる周知。地域課題の把握や既存事業の見直し、新たな事業の模索等を行う必要がある。</p>

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域住民が最後まで住み慣れた地域で自分らしい生活を継続していく為の支援として重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	適正な事務分担により効率的な運営ができた。	B		B
目標等の達成度	地域包括支援センターの専門職が連携し、高齢者を取り巻く各種の問題に対する支援を行った。地域ケア会議や多職種間の意見交換会の参加を通し、ネットワーク強化を図った。村社協び民生児童委員と連携し、高齢者のみ世帯の訪問による見守りを実施した。	B		B
関連波及効果	介護保険や介護予防サービスをはじめ、福祉・医療・権利擁護についての身近な窓口となった。関係機関との連携が進み、相談を受ける機会が増えてきている。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	地域包括支援センター運営事業			介護予防・生活支援対策事業		
	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	需用費 役務費 委託料他 693	諸収入 329 一般財源 364	委託料等	26,901	手数料 1,660 負担金 3,914 一般財源 21,327
	実績	需用費 役務費 委託料他 320	一般財源 320	委託料等	25,728	手数料 1,652 負担金 5,050 一般財源 19,026
(平成30年度)	予算	需用費 役務費 委託料他 719	諸収入 329 一般財源 390	委託料等	25,711	手数料 1,746 負担金 3,924 一般財源 20,041
(平成31年度)	計画	需用費 役務費 委託料他 719	諸収入 329 一般財源 390	委託料等	25,711	手数料 1,746 負担金 3,924 一般財源 20,041
(平成32年度)	計画	需用費 役務費 委託料他 719	諸収入 329 一般財源 390	委託料等	25,711	手数料 1,746 負担金 3,924 一般財源 20,041

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
2. 福祉の充実 2)障がい者(児)福祉	施策	(P41) ①障がい者制度に基づく支援	実施期間	H18~ 継続	団体等	相談支援事業者等

平成29年度実施状況

実施状況	<p>(障害者自立支援給付事業)</p> <p>○介護給付費(居宅介護、短期入所など) 延べ265人 ○訓練等給付費(就労継続支援、共同生活援助など) 延べ287人 ○特定障害者特別給付費 延べ125人 ○計画相談支援給付費 延べ71人 ○療養介護医療費 延べ12人 ○高額障害福祉サービス等給付費 延べ12人</p> <p>(地域生活支援事業)</p> <p>○日常生活用具 63件 ○移動支援利用者 5人 ○日中一時支援利用者 8人 ○障害者運転免許取得費助成事業 1人</p>
成果等	<p>(障害者自立支援給付事業)</p> <p>施設に入所している方や在宅で生活している障がい者の社会参加を促進し、地域で安心して暮らせるよう、障がい者にあつたサービスを提供できた。また、家族の負担軽減を図ることができた。</p> <p>(地域生活支援事業)</p> <p>日中一時支援事業や移動支援等のサービスを利用することによって、障がい者(児)の余暇支援や家族の負担軽減を図ることができた。</p>
課題	障がい者(児)の課題解決のため、障がい福祉サービスについて引き続き周知を行い、利用促進を図る必要がある。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	障がい福祉サービスの充実は、障がい者が地域で安心して生活するために重要度が極めて高い。 A	A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業を実施した。 C	C
目標等の達成度	障がい福祉サービスの利用により、障がい者の社会参加の促進や、余暇支援、家族の負担軽減を図ることができている。 B	B
関連波及効果	特に波及効果はない。 C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		障害者自立支援給付事業			地域生活支援事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	委託料 扶助費等	81,149	国庫支出金 40,166 県支出金 20,083 一般財源 20,900	委託料・負担金 補助金及び交付金・扶助費	10,549	国庫支出金 1,963 県支出金 2,341 一般財源 6,245
	実績	委託料 扶助費等	84,314	国庫支出金 39,876 県支出金 20,185 一般財源 24,253	委託料・負担金 補助金及び交付金・扶助費	8,604	国庫支出金 2,890 県支出金 1,507 一般財源 4,207
(平成30年度)	予算	委託料 扶助費等	91,936	国庫支出金 45,512 県支出金 22,756 一般財源 23,668	委託料・負担金 補助金及び交付金・扶助費	7,816	国庫支出金 1,841 県支出金 1,841 一般財源 4,134
(平成31年度)	計画	委託料 扶助費等	91,936	国庫支出金 45,512 県支出金 22,756 一般財源 23,668	委託料・負担金 補助金及び交付金・扶助費	7,816	国庫支出金 1,841 県支出金 1,841 一般財源 4,134
(平成32年度)	計画	委託料 扶助費等	91,936	国庫支出金 45,512 県支出金 22,756 一般財源 23,668	委託料・負担金 補助金及び交付金・扶助費	7,816	国庫支出金 1,841 県支出金 1,841 一般財源 4,134

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 2)障がい者(児)福祉	施策	(P41) ①障がい者制度に基づく支援	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	(自立支援医療給付事業) 更生医療 8件(入院2件・入院外6件)、育成医療 0件 (補装具交付事業) 補装具購入 2件、修理4件
成果等	・人工透析や心臓手術などは医療費が高額となるため、自立支援医療制度を活用することで、対象者の所得に応じて経済的負担を軽減することができた。 ・補装具(車椅子や義肢、義足等)の交付、修理の助成を行うことで、対象者の所得に応じて経済的負担を軽減することができた。
課題	自立支援医療制度についての理解を深めるため、引き続き周知を図り、また相談窓口での対応を充実していく必要がある。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	必要な医療を受けることで障がいの軽減を図ることができ、また障がい者の自立した日常生活を支えるために重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年同様に自立支援医療給付事業、補装具交付事業を実施した。	C		C
目標等の達成度	県や医療機関等と連携し制度の活用を図ることができている。また自立支援医療制度を利用することで医療費の自己負担が軽減されている。	B		B
関連波及効果	特に波及効果はない。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		自立支援医療給付事業			補装具交付事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	役務費・扶助費	1,190	国庫支出金 591 県支出金 295 一般財源 304	扶助費	954	国庫支出金 477 県支出金 238 一般財源 239
	実績	役務費・扶助費	498	国庫支出金 249 県支出金 124 一般財源 125	扶助費	286	国庫支出金 142 県支出金 71 一般財源 73
(平成30年度)	予算	役務費・扶助費	1,012	国庫支出金 501 県支出金 250 一般財源 261	扶助費	780	国庫支出金 390 県支出金 195 一般財源 195
(平成31年度)	計画	役務費・扶助費	1,012	国庫支出金 501 県支出金 250 一般財源 261	扶助費	780	国庫支出金 390 県支出金 195 一般財源 195
(平成32年度)	計画	役務費・扶助費	1,012	国庫支出金 501 県支出金 250 一般財源 261	扶助費	780	国庫支出金 390 県支出金 195 一般財源 195

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
2. 福祉の充実 2) 障がい者(児)福祉	施策	(P41) ①障がい者制度に基づく支援	実施期間	H18~ 継続	団体等	社会福祉団体等

平成29年度実施状況	
実施状況	(障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業) 夜間支援対象者 1人 (重度障がい児者支援事業) 支援対象者 2人(延べ3人) (強度行動障がい者入居等支援事業) 支援対象者 1人
成果等	(障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業) 夜間の支援体制を強化し、利用者の安心・安全の確保ができた。 (重度障がい児者支援事業) 重度障がい児者の受け入れ体制を強化することにより、利用者の活動支援や家族の負担軽減を図ることができた。 (強度行動障がい者入居等支援事業) 強度行動障がい児者の居住支援体制を強化することにより、利用者の活動支援や家族の負担・不安の軽減を図ることができた。
課題	地域移行(施設から在宅・グループホームへの生活に移行していく等)の課題を解決するため、障がい者の在宅生活を支援する体制を強化していく必要がある。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	グループホームの夜間支援体制を強化し、安全確保に努めることや、障がい児者の活動支援、家族の負担軽減を図ることは重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年同様に障害者グループホーム夜間世話人等配置事業、重度障がい児者支援事業を実施した。また、新たに強度行動障がい者入居等支援事業を実施した。	C		C
目標等の達成度	県や事業所と連携し、制度の周知や活用を図ることができている。また、利用者の活動支援や保護者の負担軽減を図ることができている。	B		B
関連波及効果	特に波及効果はない。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)										
年度		障がい者グループホーム夜間世話人等配置事業			重度障がい児者支援事業			強度行動障がい者入居等支援事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	負担金、補助及び交付金	271	県支出金 135 一般財源 136	負担金、補助及び交付金	959	県支出金 479 一般財源 480	負担金、補助及び交付金	1,717	県支出金 858 一般財源 859
	実績	負担金、補助及び交付金	265	県支出金 132 一般財源 133	負担金、補助及び交付金	1,052	県支出金 526 一般財源 526	負担金、補助及び交付金	1,716	県支出金 858 一般財源 858
(平成30年度)	予算	負担金、補助及び交付金	271	県支出金 135 一般財源 136	負担金、補助及び交付金	1,164	県支出金 582 一般財源 582	負担金、補助及び交付金	2,943	県支出金 1,471 一般財源 1,472
(平成31年度)	計画	負担金、補助及び交付金	271	県支出金 135 一般財源 136	負担金、補助及び交付金	1,164	県支出金 582 一般財源 582	負担金、補助及び交付金	2,943	県支出金 1,471 一般財源 1,472
(平成32年度)	計画	負担金、補助及び交付金	271	県支出金 135 一般財源 136	負担金、補助及び交付金	1,164	県支出金 582 一般財源 582	負担金、補助及び交付金	2,943	県支出金 1,471 一般財源 1,472

その他意見等									

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 2)障がい者(児)福祉	施策 (P41) ②「障がい者福祉計画」等の見直し	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	(障がい者住宅改良助成事業) 助成対象者 1人 (年金・医療費等村単独事業) ①心身障害者・生活保護世帯福祉年金 152人 ②人工透析患者通院費助成 4人 ③心身障害者医療費助成 13人 ④排泄管理支援用具費助成 2人(延べ3人) ⑤心身障がい者社会参加促進助成 76人
成果等	村単独の年金給付・医療費助成を行うことで、障がい者の経済的負担の軽減を図ることができた。また、心身障がい者社会参加促進助成事業(タクシー券の交付)では、対象者の拡大を図ってきたため、活用される方も増えており、社会参加の促進につながっている。
課題	障がい者の経済的負担の軽減や社会参加の促進のため、対象者の範囲の見直しについての検討や、引き続き事業の周知を図る必要がある。事業について引き続き周知を行い、利用促進を図る必要がある。

平成29年度施策評価			
評価項目	庁内評価	外部評価	
目的等の重要度	地域の福祉ニーズに対する課題の解決のために、村独自の助成事業等を行なうことは、障がい者の生活を支える上で極めて重要度が高い。	A	A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に年金・医療費等村単独事業を実施した。社会参加促進助成の利用者が前年より増加している。	C	C
目標等の達成度	村単独助成を行うことで、障がい者の負担軽減や外出支援等の社会参加の促進を図ることができている。	B	B
関連波及効果	特に波及効果はない。	C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)							
年度		障がい者住宅改良助成事業			年金・医療費等村単独事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	扶助費	666	県支出金 333 一般財源 333	扶助費	3,809	県支出金 900 一般財源 2,909
	実績	扶助費	447	県支出金 223 一般財源 224	扶助費	2,882	県支出金 760 一般財源 2,122
(平成30年度)	予算	扶助費	666	県支出金 333 一般財源 333	扶助費	4,445	県支出金 1,387 一般財源 3,058
(平成31年度)	計画	扶助費	666	県支出金 333 一般財源 333	扶助費	4,445	県支出金 1,387 一般財源 3,058
(平成32年度)	計画	扶助費	666	県支出金 333 一般財源 333	扶助費	4,445	県支出金 1,387 一般財源 3,058

その他意見等							

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 2)障がい者(児)福祉	施策	(P41) ③障がいの早期発見・予防	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	(特別障害者手当等給付事業) ・障害児福祉手当受給資格者 5人 ・特別障害者手当受給資格者 4人 (障害児通所給付事業) ・障害児通所給付費 延べ158人 ・高額障害児通所給付費 延べ12人 ・障害児相談支援給付費 延べ44人
成果等	・手当を支給することで、在宅で暮らす障がい者(児)の経済的負担軽減を図ることができた。 ・放課後等デイサービスや児童発達支援を利用することにより、障がい児の自立支援や、家族の負担軽減を図ることができた。
課題	・障がいの早期発見・早期支援について、相談支援体制の充実や関係機関との連携を強化する必要がある。 ・事業について広く周知し、利用促進を図る必要がある。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	重度障がい者(児)の経済的負担を図ることや、障がい児の発達支援、保護者支援を行うことは、障がい児者が地域で安心して暮らし続けるために重要度が極めて高い。	A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に特別障害者手当等給付事業、障害児通所給付事業を実施した。障害児通所については前年より利用者が増加している。	「利用者が増加している」のならばCではなく、B評価となるように思います。
目標等の達成度	重度障がい者(児)の経済的負担を軽減することができている。また障がい児の自立支援や家族の負担軽減を図っている。	B
関連波及効果	特に波及効果はない。	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		特別障害者手当等給付事業			障害児通所給付事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	扶助費	2,164	国庫支出金 1,622 一般財源 542	役務費・扶助費	8,564	国庫支出金 4,266 県支出金 2,133 一般財源 2,165
	実績	扶助費	2,162	国庫支出金 1,621 一般財源 541	役務費・扶助費	13,399	国庫支出金 7,004 県支出金 3,502 一般財源 2,893
(平成30年度)	予算	扶助費	2,173	国庫支出金 1,629 一般財源 544	役務費・扶助費	15,937	国庫支出金 7,930 県支出金 3,965 一般財源 4,042
(平成31年度)	計画	扶助費	2,173	国庫支出金 1,629 一般財源 544	役務費・扶助費	15,937	国庫支出金 7,930 県支出金 3,965 一般財源 4,042
(平成32年度)	計画	扶助費	2,173	国庫支出金 1,629 一般財源 544	役務費・扶助費	15,937	国庫支出金 7,930 県支出金 3,965 一般財源 4,042

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実	3)ひとり親家庭に対する福祉 施策	(P42)			
		①相談支援体制の充実	実施期間	継続	団体等

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 母子父子自立支援員による相談支援を実施し、ひとり親家庭が活用できる制度の紹介等を行った。また、必要に応じて関係機関(西部福祉保健局等)と連携を図った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当の申請相談の際、生活・就労・経済状況等聞き取りを行っており、併せて、他制度や生活全般に関わる相談に応じることで、申請者の負担軽減を図ることが出来た。 児童扶養手当の現況届を窓口で受け取る際に、困っていることはないか等を確認し、必要な制度や支援につなげることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当において、制度を利用中のひとり親の方へ、申告の必要な事由について周知徹底を図る必要がある。 父または母だけでなく、子どもたちへの支援についても配慮が必要である。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	様々な課題を抱えたひとり親家庭を、必要な制度や支援機関に繋げるためには、適切な相談支援が必要である。	A		A
コストパフォーマンス	概ね同様に施策を実施した。	C		C
目標等の達成度	周知は概ねできた。	C		C
関連波及効果	波及効果は特にない。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	
	実績	-	
(平成30年度)	予算	-	
(平成31年度)	計画	-	
(平成32年度)	計画	-	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 福祉の充実 3)ひとり親家庭に対する福祉	施策	(P42) ②制度の活用	実施期間		継続	団体等

平成29年度実施状況

実施状況	<p>(児童扶養手当給付事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な手当の支給 平成30年度3月末時点 支給人数30人(全部支給 10人、一部支給20人、内父子3人、母子27人) 対象者の把握 制度の広報(現況届を郵送する際に、ひとり親制度の一覧パンフレットを同封) <p>(母子自立生活支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子生活支援施設入所措置(入所措置者 0人) 高等職業訓練促進給付金等事業(利用者 0人)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭は経済的に困窮しやすく、手当を支給することで経済的な安定に寄与した。 制度の広報により、母子自立支援員の認識が広まった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当以外の制度は実績がなく、対象になると考えられるひとり親に対して積極的に制度の紹介を行う。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	ひとり親家庭の経済的な安定と、児童の福祉向上を図ることは重要である。	A		A
コストパフォーマンス	概ね同様に施策を実施した。	C		C
目標等の達成度	周知は概ねできた。	C		C
関連波及効果	波及効果は特にない。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		児童扶養手当給付事業			母子自立生活支援事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	需要費・委託料 ・扶助費	15,633	国庫支出金 5,144 一般財源 10,489	委託料 ・扶助費	2,788	国庫支出金 1,502 県支出金 282 負担金 6 一般財源 998
	実績	需要費・委託料 ・扶助費	15,378	国庫支出金 5,066 一般財源 10,312	償還金利息 及び割引料	399	一般財源 399
(平成30年度)	予算	需要費・委託料 ・扶助費	14,256	国庫支出金 4,574 一般財源 9,682	委託料 ・扶助費	2,399	国庫支出金 1,507 県支出金 285 負担金 6 一般財源 601
(平成31年度)	計画	需要費・委託料 ・扶助費	14,256	国庫支出金 4,574 一般財源 9,682	委託料 ・扶助費	2,399	国庫支出金 1,507 県支出金 285 負担金 6 一般財源 601
(平成32年度)	計画	需要費・委託料 ・扶助費	14,256	国庫支出金 4,574 一般財源 9,682	委託料 ・扶助費	2,399	国庫支出金 1,507 県支出金 285 負担金 6 一般財源 601

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 4) 低所得者福祉	施策 (P43) ①相談・指導体制の充実	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者に対する相談助言を実施(自立支援相談員1人配置)。新規相談受付件数(9件/年間)内、生活保護申請1件。この内、緊急支援の必要性のあった件数は今年度はなかった。社会福祉協議会の実施する貸付制度について、相談はあったが(1件)支援を実施した件数は0件。 民生児童委員協議会との連携・・・定例会(2月)や必要に応じて随時、情報交換を行った。 被保護者世帯の処遇検討会実施(2月)。(福祉事務所、民生委員・児童委員、主任児童委員)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 被保護者世帯の処遇検討会の開催により、民生児童委員との情報交換が実施でき被保護者の状況など生活実態把握に役立った。また、生活保護制度について説明を実施し、制度の周知と理解が深まった。 相談援助により生活保護に陥ることなく生活を立て直すことができた。 ハローワークや面接会場への同行支援により、相談者へのタイムリーな課題解決支援を図ることで就労が可能となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 村内の状況として転出入が多くなってきており、生活困窮者の相談も転入者からの件数が多くなってきている。転入者の生活状況の把握は、民生児童委員でも困難な場合が多いため、社会福祉協議会や学校などの関係機関との連携・情報交換において支援の必要な方の把握が重要である。

平成29年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	緊急を要する生活相談もあるため、重要度は高い。	A	A
コストパフォーマンス	施策の重要度・優先度は普通。村の施策として引続き進めたい。	C	C
目標等の達成度	相談者へ寄り添い、伴走型の支援ができた。	B	C
関連波及効果	相談者へのアプローチ方法として、ひとり親の相談員や福祉事務所との連携が図れた。	B	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 報酬・共済費・旅費・需用費・負担金・扶助費	3,185	国庫支出金 2,387 一般財源 798
	実績 報酬・共済費・旅費・需用費・負担金・扶助費	2,766	国庫支出金 2,075 一般財源 691
(平成30年度)	予算 報酬・共済費・旅費・需用費・負担金・扶助費	3,185	国庫支出金 2,187 県支出金 119 一般財源 879
(平成31年度)	計画 報酬・共済費・旅費・需用費・負担金・扶助費	3,185	国庫支出金 2,187 県支出金 119 一般財源 879
(平成32年度)	計画 報酬・共済費・旅費・需用費・負担金・扶助費	3,185	国庫支出金 2,187 県支出金 119 一般財源 879

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実	施策	(P43)	実施期間	継続	団体等
4) 低所得者福祉		② 援護施策の充実			

平成29年度実施状況

実施状況	<p>(生活保護総務一般事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現業員とレセプト点検員によるレセプト点検を毎月実施(年間レセプト点検総数 129件)。 <p>(生活扶助)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護の実施状況: 被保護世帯(5世帯/H29年3月末時点)。保護の開始・廃止は(開始3件、廃止3件)。稼働年齢世帯(65歳未満)には、毎月家庭訪問を実施し、相談援助活動・世帯の実態把握を実施し、毎月の保護にの適正な給付を実施した。 ・8月に被保護者世帯を対象に5,000円(1~2人世帯)の見舞金給付(県委託事業)を実施した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・査察指導員と現業員を中心に常々協議を行い、より適正な保護費の給付を図った。 ・レセプト点検については、年間 2件の過誤申請により 23,360円の過誤が調整された。 ・見舞金給付実績 対象世帯5世帯
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働年齢層(65歳未満の働ける人)へ対しての就労支援は重要である。就労の阻害要因は多様であるため、就労支援専門員(県併任職員)と米子職業安定所、保健師らと連携し適切な支援、相談援助を展開したい。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	生活困窮者への支援は人命にも関るため重要度は高い。 A	A
コストパフォーマンス	生活保護受給世帯数が少数であっても、生活保護費の支出の他、レセプト管理システムや生活保護業務システムの維持費や導入費、調査費用等、生活保護業務に罹る費用は大きい。 C	C
目標等の達成度	後発医薬品使用について啓発が必要。 C	C
関連波及効果	他施策、制度と連携している。 C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		生活保護総務一般事業			生活保護扶助		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報酬・賃金・旅費	3,120	国庫支出金 392 県支出金 1 一般財源 2,727	扶助費	13,117	国庫支出金 9,806 県支出金 245 諸収入 2 手数料 1 一般財源 3,063
	実績	報酬・賃金・旅費	2,624	国庫支出金 312 県支出金 1 一般財源 2,311	扶助費	14,388	国庫支出金 10,791 県支出金 1,150 諸収入 40 手数料 0 一般財源 2,407
(平成30年度)	予算	報酬・賃金・旅費	8,259	国庫支出金 522 県支出金 1 一般財源 7,736	扶助費	19,630	国庫支出金 14,695 県支出金 1,828 諸収入 2 手数料 1 一般財源 3,104
(平成31年度)	計画	報酬・賃金・旅費	8,259	国庫支出金 522 県支出金 1 一般財源 7,736	扶助費	19,630	国庫支出金 14,695 県支出金 1,828 諸収入 2 手数料 1 一般財源 3,104
(平成32年度)	計画	報酬・賃金・旅費	8,259	国庫支出金 522 県支出金 1 一般財源 7,736	扶助費	19,630	国庫支出金 14,695 県支出金 1,828 諸収入 2 手数料 1 一般財源 3,104

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 1) 国民健康保険・後期高齢者医療	施策	(P44) ①早期発見・早期治療の推進	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	(国保疾病予防事業) (特定健康診査等事業) ・40歳以上75歳までの対象者597人に対し、人間ドックは209人、特定健診は93人、計302人の受診があった。 ・人間ドックは米子市内2医療機関と村内の1医療機関で実施。また、集団健診は米子市内1医療機関と契約し、ヴィレステひえづで実施。
成果等	(国保疾病予防事業) (特定健康診査等事業) ・人間ドック受診者数 H27:203人 H28:199人 H29:209人 ・過去3年未受診者を対象とし保健師が訪問等により受診勧奨を実施。その結果、受診につながった方もあった。 ・20年度から義務付けられた特定保健指導に併せ、保健師・管理栄養士による動機付け支援、積極的支援を実施し、受診後の事後指導の強化に努めた。20年度以降、特定健康診査受診率・特定保健指導実施率とも県内で上位を占めている。 特定保健指導 H27:33人 H28:35人 H29:33人 ・保健指導により、数値の改善はもちろん意識付けが図られた。 ・健康ポイント事業の効果で受診者の増加にもつながっている。
課題	・働き盛りの40・50代の受診率が低く、この年代の受診人数の増加に向けた効率的な取組みについて検討の必要がある ・健康に関心のある人は毎年受診されるが、関心のない人への働きかけとして効果的な取組が全国的にも課題となっている。 ・特定健康診査受診率は県下で上位に位置しているが、国及び村が策定した目標値に届いていない。(国目標値65%、村受診率49.8%)

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	疾病予防のための早期発見・早期治療に有効につながり、重要度は極めて高い。 A	A
コストパフォーマンス	検診による早期発見・治療により適正な医療費に繋がり、特定健診後の保健指導においても生活習慣の見直しにより予防につながった。 B	B
目標等の達成度	積極的な保健指導の実施や受診費用の助成により健診を受けやすくすることにより、疾病の早期発見、早期治療に繋がり、健康づくりへの意識向上も図れてきている B	B
関連波及効果	特定健診等をヴィレステで行うことにより、同施設を使用している健康寿命延伸事業の定着にも効果を挙げている。 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳			財源内訳(特財等)		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	需用費・役務費・委託料	8,744	国庫支出金 503 県支出金 503 一般財源 7,738	役務費・委託料	859	国庫支出金 108 県支出金 108 一般財源 643
	実績	需用費・役務費・委託料	7,370	国庫支出金 311 県支出金 311 一般財源 6,748	需用費・役務費・委託料	844	国庫支出金 178 県支出金 178 一般財源 488
(平成30年度)	予算	需用費・役務費・委託料	8,938	県支出金 727 一般財源 8,211	役務費・委託料	855	県支出金 517 一般財源 338
(平成31年度)	計画	需用費・役務費・委託料	8,938	県支出金 727 一般財源 8,211	役務費・委託料	855	県支出金 517 一般財源 338
(平成32年度)	計画	需用費・役務費・委託料	8,938	県支出金 727 一般財源 8,211	役務費・委託料	855	県支出金 517 一般財源 338

その他意見等

(意見)
成果等で「受診率」「特定保健指導」に人数だけでなく、率もあるとさらに分かりやすいかと思います。→担当課へ伝えます。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
3. 社会保険の充実 1)国民健康保険・後期高齢者医療	施策	(P44)	実施期間	継続	団体等	
		②医療費の適正化				

平成29年度実施状況

実施状況	(国保保健衛生普及事業) ・レセプト点検の実施(月2回実施) ・ジェネリック医薬品差額通知の発送。(年2回 4月、11月診療分) ・保険証切り替え時のジェネリック医薬品の啓発パンフレットの配布。 ・各自治会でまちの保健室開催時にジェネリック医薬品の啓発を行った。
成果等	・先発医薬品からジェネリック医薬品へ切り替えた場合の差額通知を実施することにより、薬剤費の削減につながった。 ・保険証切り替え時に啓発パンフレットを配布する際、簡単にジェネリック医薬品の説明・推奨することで、興味を持ってもらうことができた。 ・ジェネリック医薬品の利用率 H27:63.3% H28:73.4% H29:74.2%
課題	・健康管理や医療費への関心をどの様にもってもらうのか、有効な方法を考えていくこと。 ・ジェネリック医薬品について、村報やひえづチャンネルを利用するなどの広報も検討。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	医療費の適正化を図るための手段として重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	比較的安価なジェネリック医薬品に切り替えてもらうことで薬剤費の削減につながった	B		B
目標等の達成度	ジェネリック医薬品の差額通知や保険証と一緒にパンフレットを渡したことで、医療費削減を意識された方が増えた	B		B
関連波及効果	ジェネリック医薬品希望シールの配布により、お薬手帳などでの薬の管理を意識づけることができた	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	賃金・需用費・役務費・委託料		288	一般財源 288
	実績	賃金・需用費・役務費・委託料		280	一般財源 280
(平成30年度)	予算	賃金・需用費・役務費・委託料		363	一般財源 363
(平成31年度)	計画	賃金・需用費・役務費・委託料		363	一般財源 363
(平成32年度)	計画	賃金・需用費・役務費・委託料		363	一般財源 363

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 1)国民健康保険・後期高齢者医療	施策	(P44) ③予防事業の推進	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	(国保保健衛生普及事業) ・定期的な医療費通知の発送。(年6回 4月、5月、6月、7月、9月、1月診療分) (平成30年度からは県内市町村統一の通知回数となり、年4回 1~3月、4~6月、7~9月、10~12月診療分を通知予定。) ・各自治会で行うまちの保健室における医療費の現状報告と適正化への啓発。 ・国保の平成30年度制度改正の広報チラシにおける医療費適正化の啓発。
成果等	・月々の医療費の合計を通知することにより、自己の健康、医療への関心を持ってもらうきっかけとなった。 ・国保医療費の削減、被保険者の自己負担額軽減のきっかけとなった。 ・まちの保健室や制度改正の広報チラシにおいて、個人で取り組める医療費適正化を啓発することにより、より具体的な意識付けができた。
課題	・健康管理や医療費への関心をどの様に持ってもらうのか、有効な方法を考えていくこと。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	医療費の適正化を図るための一手段として重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	通知の作成件数等にあまり変化はないが、かかっている医療費を意識してもらうために、こうした通知が必要である。	C		C
目標等の達成度	医療機関での支払だけではわかりにくい全体の医療費削減の意識付けにつながった。広報啓発を行うことにより、具体的な意識付けができた。	B		B
関連波及効果	ひと月にかかる医療機関名称や医療費額をまとめて通知することにより、受診内容を振り返り、重複受診や頻回受診していないか等、意識して見直していくことにつながった。	C		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	国保保健衛生普及事業		
	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 役務費・委託料	200	一般財源 200
	実績 役務費・委託料	176	一般財源 162
(平成30年度)	予算 役務費・委託料	200	一般財源 200
(平成31年度)	計画 役務費・委託料	200	一般財源 200
(平成32年度)	計画 役務費・委託料	200	一般財源 200

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 1) 国民健康保険・後期高齢者医療	施策	(P43) ④運用状況の周知と収納率向上	実施期間	継続	団体等

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保険証の発行時に滞納者へ声掛けを行い、納付相談を行った。 ・分納誓約書を作成し、実施可能な納付計画を立てた。 ・職員による徴収ネットでの滞納者を分担して対応した。 ・徴収率・・・平成29年度分 95.1%・滞納繰越分 18.8%
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・短期保険証の発行、分納誓約書の作成などにより、滞納者に自覚を促した。 ・職員による税金や使用料の徴収を行う徴収ネットのきめ細かい対応により、定期的な納付につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の理解や認識を深めるため、チラシの配布や医療費通知で啓発を行うが、経済状況の悪化等の理由により納付が難しい世帯が増加している。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	健全な運営と財政基盤安定、負担の公平化のため、医療費の適正化や収納率の向上は重要度が高い B	B
コストパフォーマンス	概ね前年同様の施策が実施された。 C	C
目標等の達成度	目標は概ね達成され、一定の成果はあった。 C	C
関連波及効果	特段の波及効果はなかった。 C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 役務費・委託料等	907	一般財源 883 その他 24
	実績 役務費・委託料等	890	一般財源 866 その他 24
(平成30年度)	予算 役務費・委託料等	458	一般財源 432 その他 26
(平成31年度)	計画 役務費・委託料等	458	一般財源 434 その他 24
(平成32年度)	計画 役務費・委託料等	458	一般財源 434 その他 24

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
3. 社会保険の充実 2)介護保険	施策	(P45) ①情報提供と制度の円滑実施	実施期間	H12~ 継続	団体等 南部箕蚊屋広域連 合

平成29年度実施状況

実施状況	<p>(高齢者等住宅改良助成事業) ・介護保険による住宅改修の際、助成限度額200千円を超えた額の2/3の助成。 H29年度実績 0件</p> <p>(介護保険事業) (30.3月末)要支援+要介護 163人 高齢者 968人 出現率16.8%(全体:18.9%) ・事務共同処理により、制度改正のたびに多様化する事務等が統一的に処理され、効率化が図られた。 ・情報提供として広域連合広報誌「やまびこ」9、3月の2回発行し、村報折込を実施、及び、パンフレット作成等により制度の周知を図った。 ・村地域包括支援センターが、制度周知や高齢者の総合的な相談の窓口となり、必要なサービス(介護予防・予防給付・介護給付)へつなげる取り組みを行った。 ・広域連合介護保険推進協議会へ参加し、運営状況の確認等を行った。(年5回)</p>
成果等	・介護保険認定者出現率は広域連合平均を下回っている。(上記参照)。
課題	・制度改正に伴う変更点等について迅速な情報提供を行う必要がある。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	適切な介護サービスが受けられるよう、介護保険制度の円滑な実施は極めて重要度が高い。 A	A
コストパフォーマンス	共同で業務を行うことにより効率化が図られた。 B	B
目標等の達成度	村地域包括支援センターが制度周知や高齢者の総合的な相談の窓口となり、必要なサービス(介護予防・予防給付・介護給付)へつなげる取り組みを行った。また、月1回の給付管理も行っている。制度改正について、申請時に個別説明を行い、周知を図った。 B	B
関連波及効果	特に波及効果はなかった。 C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		高齢者等住宅改良助成事業			介護保険事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	扶助費	533	県補助金 266 一般財源 267	負担金・補助及び交付金	62,253	負担金 4,141 諸収入 3,252 一般財源 54,860
	実績	扶助費	0	県負担金 0 一般財源 0	負担金・補助及び交付金	62,250	負担金 4,118 諸収入 3,252 一般財源 54,880
(平成30年度)	予算	扶助費	533	県補助金 266 一般財源 267	負担金・補助及び交付金	63,121	負担金 5,067 諸収入 1 一般財源 58,053
(平成31年度)	計画	扶助費	533	県補助金 266 一般財源 267	負担金・補助及び交付金	63,121	負担金 5,067 諸収入 1 一般財源 58,053
(平成32年度)	計画	扶助費	533	県補助金 266 一般財源 267	負担金・補助及び交付金	63,121	負担金 5,067 諸収入 1 一般財源 58,053

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 子育て支援の充実	施策	(P46)	実施期間	継続	団体等	
		①日吉津版ネウボラの構築				

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・助産師を持つ母子保健コーディネーターを配置し、保健師等の体制を整備して、他機関、他職種と連携を図りながら、妊娠期から出産期、そして子育て期と切れ目のない支援に取り組んだ。 ・子育てプランの作成や必要に応じて子育て応援プランを作成し、継続的な支援に活用した。 ・母子保健相談支援事業として、支援センターでの訪問事業『ぴよっこ体験』を実施したり、産後ケア事業で、ショートステイ、デイケア事業を実施。 ・1歳になるまでの乳児を自宅で見ている保護者に対して、おむつやミルク代などを助成する、在宅育児サポート事業を実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦訪問、赤ちゃん訪問を丁寧に行うことにより、妊産婦の適切な支援が行えている。 ・『ぴよっこ体験』は、保護者のスムーズな支援センターデビューにつながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な家庭環境や課題を抱える妊婦が増えており、継続的な支援や他機関等との連携や情報共有がさらに必要となっている。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	母子への切れ目のない支援は重要である。	A		A
コストパフォーマンス	国や県の補助事業を活用している。	B		B
目標等の達成度	概ね達成されている。	C		C
関連波及効果	子育て支援の充実が定住促進の原動力となっている。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳			金額	財源内訳(特財等)	
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)			
平成29年度	予算	報酬・需用費・委託料等		463	国県支出金 239 一般財源 224		
	実績	報酬・需用費・委託料等		332	国県支出金 116 一般財源 216		
(平成30年度)	予算	報酬・需用費・委託料等		265	国県支出金 130 一般財源 135		
(平成31年度)	計画	報酬・需用費・委託料等		265	国県支出金 130 一般財源 135		
(平成32年度)	計画	報酬・需用費・委託料等		265	国県支出金 130 一般財源 135		

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 子育て支援の充実	施策 (P46) ②保育所機能の強化	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・通常保育(平成30年3月1日現在、119人) ・ニーズに応じた保育(延長保育、乳児保育、障がい児保育など) ・家庭支援(発達支援、心理カウンセラー、育児・発達相談、クラス懇談会、保護者保育参加日、食育活動など) ・小規模保育所(平成30年3月1日現在、パジャ15人、ベアーズ17人)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の機会を充実させ、保育の質の向上が図れた。 ・気になる子ども等の保育について、関係機関との連携により個々に応じた支援を行うとともに、専門機関による巡回・指導を受けることで職員間の共通認識が図られた。 ・日吉津保育所と小規模保育所との連携は、所長レベルや事務レベルなどで定期的に会合等を持ち実施しており、保育の充実に役立っている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童ゼロを維持していくためには、保育士の確保が必要である。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	仕事と子育ての両立支援のために、待機児童を出さないことが重要である。	A		A
コストパフォーマンス	国・県の様々な補助事業を活用している。	B		B
目標等の達成度	待機児童ゼロに向けての対応が取れている。	C		C
関連波及効果	子育てしやすい村として、住民の意識の中にも定着してきており、少子化対策にも効果を発揮していると思われる。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳		財源内訳(特財等)	
		金額	金額	金額	金額
平成29年度	予算	報酬・賃金・需用費・委託料等	51,419	県支出金 10 その他 20,232 一般財源 31,177	
	実績	報酬・賃金・需用費・委託料等	47,922	その他 23,058 一般財源 24,864	
(平成30年度)	予算	報酬・賃金・需用費・委託料等	54,565	県支出金 10 その他 24,461 一般財源 30,094	
(平成31年度)	計画	報酬・賃金・需用費・委託料等	54,565	県支出金 10 その他 24,461 一般財源 30,094	
(平成32年度)	計画	報酬・賃金・需用費・委託料等	54,565	県支出金 10 その他 24,461 一般財源 30,094	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
4. 子育て支援の充実	施策	(P47)	実施期間	継続	団体等	
		③地域子ども・子育て支援事業の推進				

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センター『すまいるはぐ』における相談支援体制の充実 子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター事業の実施 病児・病後児保育事業、利用者支援事業、乳幼児全戸訪問事業の実施 放課後児童健全育成事業の実施(児童館、夏休みひえづっ子クラブ)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センター利用延べ数 2,467組 ファミリー・サポート・センター利用件数35件、依頼会員40人、支援会委員8人、両方会員12人 子育て支援アドバイザーの指導・助言による子育てプロジェクトチームの定例会開催。平成29年度は5回。 児童館の入館児童数91人(平成29年5月末時点)、夏休みひえづっ子クラブ28人
課題	多様化している保護者ニーズへの対応

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	子育て支援は、総合戦略にもあるよう重要な施策である。	B		B
コストパフォーマンス	国や県の補助事業等を活用している。	B		B
目標等の達成度	子ども子育て支援事業計画の基本目標を概ねクリアしている。	B		B
関連波及効果	子育てしやすい村として、住民意識の中にも定着してきており、定住促進、少子化対策にも波及効果があると思われる。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)							
年度		支出の積算内訳		予算額		財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	報酬・賃金・需用費・委託料等		29,653		国県支出金 12,856	諸収入 3,629
	実績	報酬・賃金・需用費・委託料等		28,657		一般財源 13,168	
(平成30年度)	予算	報酬・賃金・需用費・委託料等		29,937		国県支出金 12,871	諸収入 3,629
(平成31年度)	計画	報酬・賃金・需用費・委託料等		29,937		一般財源 12,157	
(平成32年度)	計画	報酬・賃金・需用費・委託料等		29,937		国県支出金 12,757	諸収入 3,732
						一般財源 13,448	

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 子育て支援の充実	施策	(P47) ④母子の健康の確保及び増進	実施期間	継続	団体等

平成29年度実施状況	
実施状況	<p>(母子保健事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦及び乳幼児の健康診査 ・小児救急ハンドブックの配布 ・食育に関する取組の実施 ・母親の出産前後の心身ケアと父親の育児参加の促進 ・保育所・小学校・中学校・子育て支援センター等との連携 ・様々な機会にとっとり子ども救急ダイヤルの周知 <p>(妊娠・出産包括支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子保健コーディネーター配置の継続 ・母子手帳交付をスタートに個人ごとに各期の子育てプランを作成 ・子育てファイル、育児パッケージの配布 ・産後デイケア・産後ショートステイ、産後ヘルパーの周知 ・関係者会議の開催
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中から産後・子育てを行う期間、切れ目のない支援を行う事で、親子が心身の健康を保ち安心して子育てできる環境作りや支援の充実を図る事が出来た。 ・各期の子育てプランを立案し、時期に合った支援を明確に伝えることができ、支援の充実・周知につながった。 ・父親向けの講演会を行うことで、男性の育児参加の促進につながった。
課題	<p>(母子保健事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児参加の意識啓発や各種育児支援の普及を引き続き行う必要がある。 <p>(妊娠・出産包括支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業等を適宜見直しながら庁内関係職員・関係機関と連携し、きめ細やかな支援・継続したフォローを行う必要がある。 ・子育て応援プラン等を適宜見直しより良い支援につなげる。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	妊娠出産から子どもの成長過程を支えるため、重要度が極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	母子保健コーディネーターの配置、保育所・子育て支援センター等関係機関との連携により事業効率が上がった。	B		B
目標等の達成度	妊娠中から子育て期間まで更なる支援の充実の為に庁内関係者が横断的に包括的な事業を行った。子育て世代の意見を反映させる仕組み作りが出来た。	B		B
関連波及効果	子育て世代より、村内での持ち家希望の声が上がっている。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)							
年度		母子保健事業			妊娠・出産包括支援事業		
		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		-	Ⅱ-8に計上	賃金、報償費、需用費他	463	国庫支出金239 一般財源 224
	実績		-	Ⅱ-8に計上	賃金、報償費、需用費他	332	国庫支出金 48 一般財源 284
(平成30年度)	予算		-	Ⅱ-8に計上	賃金、報償費、需用費他	265	国庫支出金 130 一般財源 135
(平成31年度)	計画		-	Ⅱ-8に計上	賃金、報償費、需用費他	265	国庫支出金 130 一般財源 135
(平成32年度)	計画		-	Ⅱ-8に計上	賃金、報償費、需用費他	265	国庫支出金 130 一般財源 135

その他意見等	

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(福祉保健課) 担当者(橋田)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 子育て支援の充実	施策	(P47)	実施期間	継続	団体等	
		⑤子どもを健やかに育む教育環境の整備				

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援アドバイザーを配置し、児童館、子育て支援センターと保育所、小学校との連携強化を図っている。 児童館、子育て支援センター、福祉保健課で子育てプロジェクトチーム会議を設置し、関係機関との連携を図るとともに、子育てアドバイザー、教育委員会指導主事の指導助言により、活動の充実を図っている。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 地域の教育力の活用は、子どもたちの学習をより充実させるとともに、地域の指導者や保護者にとっても大きな喜びに繋がっている。 PDCAサイクルによる事業計画の推進により、児童館や子育て支援センターで具体的な目標が達成できた。また、学期ごとに自己評価を行い、職員間で課題の共有化が図れた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> より学びにふさわしい施設の広さや環境の整備。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域の宝である子どもたちにとって、教育環境は重要である。	A		A
コストパフォーマンス	子育てアドバイザーの活用	C		C
目標等の達成度	課題や目標の共有化が図れている	C		C
関連波及効果	教育環境が整備されることで、子育てにやさしい村、子育てしやすい村という情報発信にもなり、移住定住にもつながる。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	—	II-35に計上
	実績	—	II-35に計上
(平成30年度)	予算	—	II-35に計上
(平成31年度)	計画	—	II-35に計上
(平成32年度)	計画	—	II-35に計上

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 子育て支援の充実	施策	(P47) ⑥子育てにやさしい村づくり	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	・交通安全運動期間中に交通安全指導員や小中学校PTAが通学路で啓発活動を行う。
成果等	・通学路の安全点検により、横断歩道や啓発表示などの安全施設が整備できた。 ・通学路の道路改良整備により、安全に通学できる環境が整備できた。
課題	・通学時間帯に交通量の多い道路や道幅の狭い道路の安全点検に努めるとともに、通学路の安全確認を適宜行う。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	交通量が多い村内では、安心して通学できる環境は重要である。	A		A
コストパフォーマンス	安全点検、啓発指導等が実施できた。	C		C
目標等の達成度	概ね目標を達成できた。	C		C
関連波及効果	波及効果は特になし。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		—	
	実績		—	
(平成30年度)	予算		—	
(平成31年度)	計画		—	
(平成32年度)	計画		—	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	()村直営 ()団体 (○)その他		
4. 子育て支援の充実	施策 (P47) ⑦要保護児童等への対応	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 児童に関する相談等への対応。(支援を要する児童や家庭に対して、制度や相談窓口に関する情報提供や同行案内) 要保護児童対策地域協議会(代表者会1回、実務者会4回、個別ケース会議随時)の開催。 児童虐待防止月間の啓発活動として講演会を開催した。講師は米子児童相談所長及び日吉津村教育委員会SSWIに講師を引き受けていただいた。講演内容は日吉津チャンネルで放送をした。(11月) 児童虐待防止月間の啓発活動としてオレンジリボンたすきリレーに参加した。(11月) 児童虐待防止月間の啓発活動として、ヴィステひえづにて、パネル展示を行った。(11月)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関が密に連携を図ることが出来た。 日吉津チャンネルの活用により、講演会に出かけられない住民への効率的な啓発が行えた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童の背景には、保護者や家庭の抱える多様な課題が見られる。村内外の関係機関が連携し、包括的に家庭を支える必要がある。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	児童の健全育成の観点から、児童相談への対応は極めて重要度が高い。	A		A
コストパフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> 村が将来にわたって発展して行くためには、児童が安心して暮らせる地域づくりのための取り組みは欠かすことが出来ない。 日吉津チャンネルや、ヴィステでのパネル展示等既存の資源を活用して効率的な啓発活動を行った。 	B		B
目標等の達成度	関係機関との連携を図り、対応が出来た。	B		B
関連波及効果	他施策、制度と連携している。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報償費	102	国庫支出金 0 県支出金 0 一般財源 102
	実績	報償費	0	国庫支出金 0 県支出金 0 一般財源 0
(平成30年度)	予算	報償費	102	国庫支出金 0 県支出金 0 一般財源 102
(平成31年度)	計画	報償費	102	国庫支出金 0 県支出金 0 一般財源 102
(平成32年度)	計画	報償費	102	国庫支出金 0 県支出金 0 一般財源 102

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 子育て支援の充実	施策	(P47)	実施期間	継続	団体等	
		⑧不妊治療に対する助成				

平成29年度実施状況

実施状況	(母子保健事業) ・広報及びホームページによる情報発信。 ・県担当課を通じた情報発信。 ・医療機関を通じた情報発信。
成果等	・広報、ホームページ等を通じた情報発信、県担当課と連携した情報提供により周知の徹底が図られた。 ・不妊治療について、周知されてきており申請件数が増加傾向にある。(実件数:27年度3件 28年度6件 29年度7件)
課題	・助成内容(回数・対象治療等)の検討を続けていく必要がある。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	少子化対策として重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	不妊治療助成件数(実件数)は、前年度より横ばい。(28年度6件、29年度7件)	C	実件数は前年度より1件増えているのでB評価。	B
目標等の達成度	不妊治療を受けることで、妊娠につながり出生数を押し上げることができた。	B		B
関連波及効果	新たな波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		母子保健事業		
		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		—	Ⅱ-8に計上
	実績		—	Ⅱ-8に計上
(平成30年度)	予算		—	Ⅱ-8に計上
(平成31年度)	計画		—	Ⅱ-8に計上
(平成32年度)	計画		—	Ⅱ-8に計上

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 村営住宅・村営霊園 1) 村営住宅	施策 (P48) ①適正な管理	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 退去に伴う修繕及び必要に応じて、住宅の修繕を行った。 管理戸数 20戸(入居戸数 18戸・空家戸数 2戸)(平成29年度末現在) ※空家については建替え検討のため、政策空家としている。 村営住宅の建替えに伴う設計を委託した。 日吉津村村営住宅長寿命化計画を策定した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じた修繕と管理(火災報知器交換含む)及び入居者への啓発を行い、良好な住環境を提供できた。 建て替えを行う住宅の設計を行ったが、住宅性能評価については翌年度に繰り越しとなった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 築20年以上が経過し修繕箇所が増えているため、長寿命化計画に伴う修繕計画を実施していく必要がある。 高齢者世帯が増えており、住宅に入居された方が管理する部分が満足に管理できなくなっている。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	施策としての重要度は優先度は、普通程度と考える。 C	C
コストパフォーマンス	概ね前年同様の施策は実施できた。 C	C
目標等の達成度	目標に向かって、成果があった。 B	B
関連波及効果	特段の波及効果はなかった。 C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 賃金・需用費・役務費・委託料	5,115	国庫支出金 513 村営住宅使用料 1,546 その他 3,056
	実績 賃金・需用費・役務費・委託料	4,503	国庫支出金 513 村営住宅使用料 1,456 その他 2,534
(平成30年度)	予算 賃金・需用費・役務費・委託料・工事請負費	72,388	国庫支出金 13,010 村営住宅使用料 816 その他 58,400 一般財源 162
(平成31年度)	計画 賃金・需用費・役務費・委託料	1,508	村営住宅使用料 1,508
(平成32年度)	計画 賃金・需用費・役務費・委託料	808	村営住宅使用料 808

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 村営住宅・村営霊園	施策 (P48) ①適正な管理 ②新規購入者の増加の推進	実施期間	S53～ 継続	団体等	
2) 村営霊園					

平成29年度実施状況	
実施状況	(除草作業) ・共有箇所については(社)米子広域シルバー人材センターに委託し7月、3月実施。 ・使用区画については使用者に除草作業の依頼書を送付(8月)。 (使用者募集) ・ホームページにて随時募集。
成果等	・除草作業を盆と彼岸の前に実施することにより、使用者が気持ちよく使える施設管理が図れている。
課題	・年に1件ペースではあるものの返還も発生している。新規購入者を募る取組みも必要。 ・使用者の承継等により薄れつつある使用規則の再確認が必要。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村の施策として今後も進めたい。	C		C
コストパフォーマンス	概ね前年同様に実施された。	C		C
目標等の達成度	霊園管理は適切に行えている。未使用区画の使用者確保は十分に行えたとは言えないため、引き続き取組みが必要。	C		C
関連波及効果	特段には、なかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 委託料、需用費、償還金	800	その他(管理料等)
	実績 委託料、需用費、償還金	687	その他(管理料等)
(平成30年度)	予算 委託料、需用費、償還金	637	その他(管理料等)
(平成31年度)	計画 委託料、需用費、償還金	672	その他(管理料等)
(平成32年度)	計画 委託料、需用費、償還金	672	その他(管理料等)

その他意見等

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P50) ①多様な農業経営体の育成	実施期間	H18～ 継続	団体等 日吉津村地域農業再生協議会

平成29年度実施状況

実施状況	<p>【経営所得安定対策等推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営所得安定対策等推進事業に係る経費について、実施主体に対し補助金を交付した。 実施主体:日吉津村地域農業再生協議会 補助率:10/10(県(国)10/10) <p>(交付金支払い状況) 合計 31,379千円 米の直接支払交付金 3,623千円 畑作物の直接交付金 2,008千円 水田活用の直接支払交付金 25,748千円</p>
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 経営所得安定対策等の推進により、各農家の経営の安定化(農家への補助金交付により収入が増えたという意味)が図られた。 担い手の経営安定、規模拡大が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 農地の受け手となる中心経営体の育成 担い手農家の高齢化に伴う経営継承

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	各農家がそれぞれの経営判断に応じて営農が継続できる環境を整備することが重要である。	A		A
コストパフォーマンス	国、県の補助金等を活用している。新たな組織である、農地中間管理機構等と連携し取り組んでいる。	A		A
目標等の達成度	各農家の経営安定が図られている。	B		B
関連波及効果	地域農業を守るため、農業後継者が出来つつある。 (認定新規就農者:2名、親元就農促進支援交付金:1名)	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 負担金補助及び交付金	2,242	県補助金 2,241 一般財源 1
	実績 負担金補助及び交付金	2,242	県補助金 2,241 一般財源 1
(平成30年度)	予算 負担金補助及び交付金	2,018	県補助金 2,008 一般財源 10
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	2,018	県補助金 2,008 一般財源 10
(平成32年度)	計画 負担金補助及び交付金	2,018	県補助金 2,008 一般財源 10

その他意見等

(質問) → 回答は上記の通り
 ・成果等に「各農家の経営の安定化が図られた」とは？
 ・関連波及効果に「農業後継者が出来つつある」とありますが、どれくらい出来つつあるのでしょうか？
 ・具体的な事(数値など)わからなので、評価が難しいです。

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 農業および農村振興	施策 (P50) ①多様な農業経営体の育成	実施期間	H18~ 継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	<p>【農地中間管理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構から事務委託を受け、機構、農業委員会と連携しながら、出し手からの相談を受けたり、貸付希望農地について受け手との利用調整などを行った。 機構借受面積:2,967.62a 利用配分面積:2,278.3a <p>【機構集積協力金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地の集積・集約化を加速するため、機構に農地を貸し付け、一定の要件を満たす者に対し協力金を交付した。 経営転換協力金:3件(855千円) 耕作者集積協力金:1件(10千円) <p>【小規模農家支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模農家の営農意欲の維持・増進を図るため、農産物直売施設等への出荷・販売実績に対し、奨励金を交付した。 農家数:5戸(47千円)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 小規模農家支援事業の推進により、小規模農家の営農意欲の促進が図られた。 農地中間管理事業および機構集積協力金事業により担い手の規模拡大が図られた。 経営転換協力金(3件) 855千円 耕作者集積協力金(1件) 10千円 ※上記は担い手へ農地を集約した地権者に対して支払われる協力金のため、成果として、担い手の規模拡大が図られたとした。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 農地の受け手となる中心経営体の育成 担い手農家の高齢化に伴う経営継承

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	各農家がそれぞれの経営判断に応じて営農が継続できる環境を整備することが重要である。 A	A
コストパフォーマンス	国、県の補助金等を活用している。新たな組織である、農地中間管理機構等と連携し取り組んでいる。 A	A
目標等の達成度	各農家の経営安定が図られている。 B	B
関連波及効果	地域農業を守るため、農業後継者が出来つつある。 A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 職員手当等、共済費、賃金、報償費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金	3,753	県補助金 1,430 諸収入 1,620 一般財源 703
	実績 職員手当等、共済費、賃金、報償費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金	3,108	県補助金 865 諸収入 1,620 一般財源 623
(平成30年度)	予算 職員手当等、共済費、賃金、報償費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金	7,027	県補助金 5,000 諸収入 1,620 一般財源 407
(平成31年度)	計画 職員手当等、共済費、賃金、報償費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金	3,520	県補助金 1,500 諸収入 1,620 一般財源 400
(平成32年度)	計画 職員手当等、共済費、賃金、報償費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金	3,520	県補助金 1,500 諸収入 1,620 一般財源 400

その他意見等
(質問)
・成果等に「各農家の経営の安定化が図られた」とありますが、具体的には？
・具体的なことがわからないので(数値など)評価が難しいです。
(回答)上記のとおり

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 農業および農村振興	施策	(P50)	実施期間	H18～ 継続	団体等	
		②新規就農者(農業後継者)の確保				

平成29年度実施状況	
実施状況	<p>【新規就農・経営継承総合支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青年就農給付金(経営開始型) 1人(150万/年) ・平成29年度は3,000千円(28、29年度分)の支払いを行った。 <p>※28年度支払猶予間(29年4～7月末)中は、村費から1,500千円を貸し付けとして支出し、県補助金支払い後、返還してもらいました。)◇その他農業後継者確保に向けた取組み</p>
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・認定新規就農者の経営初期の負担軽減と早期自立の促進が図られた。 ・認定新規就農者以外の若手農業者を含めた仲間づくり、関係機関のフォローアップ体制が推進された。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・青年(45歳未満)農業者の確保・育成

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域農業を持続可能なものにしていくためには、新規就農者の確保・育成が不可欠である。	A		A
コストパフォーマンス	県(国)の補助事業を活用している。	A		A
目標等の達成度	既存の認定新規就農者の経営規模拡大により経営安定、営農定着が図られた。	A	積極的に村が経営規模拡大、経営安定、営農定着が図られたとは考えられない。成り行きで行っている様子があるため。	C
関連波及効果	地域農業の新たな担い手として期待できる。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 負担金補助及び交付金	3,000	県補助金 3,000
	実績 負担金補助及び交付金	3,000	県補助金 3,000
(平成30年度)	予算 負担金補助及び交付金	1,500	県補助金 1,500
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	1,500	県補助金 1,500
(平成32年度)	計画 負担金補助及び交付金	1,500	県補助金 1,500

その他意見等	
(質問)	<p>・実施状況に「資金繰りのため貸付をおこなった」とありますが、補助ではなく、貸付なんですか？(新規就農者の補助事業受給に関する事なのに、貸付なんですか？)</p>
(回答)	上記のとおり

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他			
1. 農業および農村振興	施策	(P50)	実施期間	H18~ 継続	団体等	日吉津村チューリップ友 の会等関係機関と連携
		③村のシンボル・チューリップの 維持				

平成29年度実施状況	
実施状況	<p>【その他農業振興事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村の花、また象徴でもあるチューリップを今後も維持していくため、生産者団体に栽培管理を委託した(委託先:4戸)。 栽培委託面積:20a(約60,500球) <p>[内訳]</p> <ul style="list-style-type: none"> 栽培作業委託料 50千円×20a=1,000千円 球根導入費(新規購入) 497千円 球根導入費(球根買取) 747千円 合計 2,240千円
	<p>成果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国産の輸入によりチューリップ栽培で利益を上げることが難しい状況ではあるが、委託(4戸)先である生産者団体、JAと協力して村の花「チューリップ」の存在を内外に印象付け、チューリップに絡めた村のPRを行った。
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温暖化の影響により、球根の増殖が難しくなっている。 ・新たな生産者の確保 ・安価な輸入球根との競合

平成29年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	業としての生産振興は現実的に難しいが、今後のむらづくりを考えたとき、村の花、象徴であるチューリップは欠かせない存在である。	A	B
コストパフォーマンス	新規に導入する球根の数を絞り込むことで、コストの増大を抑えている。	B	D
目標等の達成度	露地に一団で咲かせることにより、県内外にアピールできている。	A	D
関連波及効果	村の象徴として認知度が高く、マラソン大会や、貴重な観光資源ともなっている。	A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	委託料	2,260	一般財源 2,260
	実績	委託料	2,240	一般財源 2,240
(平成30年度)	予算	委託料	2,260	一般財源 2,260
(平成31年度)	計画	委託料	2,260	一般財源 2,260
(平成32年度)	計画	委託料	2,260	一般財源 2,260

その他意見等

(質問)

・球根に関する委託料が「200万」とのことですが、内訳はどのようになっているのでしょうか？球根自体が200万もするのでしょうか？チューリップが次の球根につなげないと、200万の意味がないのでは？温暖化に強い品集改良した球根なら、意味があるかとは思いますが・・・。

・200万を使用し、人は訪れたとして、その効果はどうなのでしょう？

(回答)上記のとおり

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P51) ④特産品目の振興	実施期間	継続	団体等
			JA白ねぎ生産部等関係機関と連携		

平成29年度実施状況

実施状況	<p>【転作奨励単独事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転作指定ブロック内での白ねぎ、ブロッコリーの作付に対し、村単独でも助成を行った。(「⑤ブロックローテーションによる生産調整(転作)の維持」参照) <p>【その他農業振興事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定野菜(ブロッコリー)の出荷価格下落に対する補てんを行った。 <p>※この事業:JAを母体とする鳥取県野菜価格安定基金協会が実施 各市町村の出荷農家数、出荷量を参考にして出資金を徴収し、積立金の中から行う補てんのこと。 H29年度支払額 48千円</p> <p>【がんばる地域プラン事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取西部農協が策定した白ねぎ、ブロッコリーに係る広域的な振興計画に基づき機械・施設の整備、販売促進等の取り組みを行う者に対し、県と協調して補助を行った。 ○ハード事業 対象者:3団体 補助率:1/2(県1/3、市町村1/6) ○ソフト事業 対象者:3団体 補助率:2/3(県1/2、市町村1/6) <p>※事業主体の受益が米子市と本村にわたっているため、補助金については、米子市が事業主体に交付し、市町村負担分(1/6)について、受益割合に応じて按分した。</p>
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・村単独助成や価格差補給事業により、生産者の経営安定と生産意欲の維持が図られた。 ・広域的な生産振興の取組みを支援することにより、間接的に本村における特産品目の生産振興が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・団地化、排水対策の推進による生産性の向上

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	地域農業を振興するためには、特産品目の生産性の向上等を図ることが重要である。 A	A
コストパフォーマンス	県西部地域における広域的な取組みを支援することにより、産地全体としての体質、競争力の強化が図れる。 B	B
目標等の達成度	白ねぎ、ブロッコリーの生産安定、拡大が図られている。 A	A
関連波及効果	農地流動化の促進、不作付地の拡大防止につながっている。 A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 負担金補助及び交付金	187	一般財源 187
	実績 負担金補助及び交付金	98	一般財源 98
(平成30年度)	予算 負担金補助及び交付金	40	一般財源 40
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	40	一般財源 40
(平成32年度)	計画 負担金補助及び交付金	40	一般財源 40

その他意見等

(質問)
・実施状況にある「出荷下落に対する補てんを行った」というのはどれくらいの補てんを行ったのでしょうか?
(回答)上記のとおり

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P51) ⑤需要に応じた生産調整(転作)の推進	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	<p>【転作奨励単独事業】</p> <p>・転作指定ブロック内での指定作物の作付に対し、村単独で団地加算金を交付した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作物名</th> <th>面積(a)</th> <th>作物名</th> <th>面積(a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆</td> <td>1,130.9</td> <td>ブロックリー</td> <td>425.6</td> </tr> <tr> <td>飼料用米</td> <td>1,988.6</td> <td>地力増進作物</td> <td>496.5</td> </tr> <tr> <td>飼料用作物</td> <td>0.0</td> <td>その他野菜等</td> <td>265.9</td> </tr> <tr> <td>白ねぎ</td> <td>159.2</td> <td>合計</td> <td>4,466.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※交付単価 4,800円/10a= 大豆・飼料用米・飼料作物・白ねぎ・ブロックリー 3,000円/10a= 地力増進作物・その他野菜等</p>	作物名	面積(a)	作物名	面積(a)	大豆	1,130.9	ブロックリー	425.6	飼料用米	1,988.6	地力増進作物	496.5	飼料用作物	0.0	その他野菜等	265.9	白ねぎ	159.2	合計	4,466.7
	作物名	面積(a)	作物名	面積(a)																	
大豆	1,130.9	ブロックリー	425.6																		
飼料用米	1,988.6	地力増進作物	496.5																		
飼料用作物	0.0	その他野菜等	265.9																		
白ねぎ	159.2	合計	4,466.7																		
成果等	<p>・ブロックローテーション方式による米の生産調整(転作)の円滑な実施と農作業、用排水管理の効率化が図られた。</p>																				
課題	<p>・米政策の改革に伴う、今後のブロックローテーションの在り方 ※新たな米の生産調整(転作)に対応した、転作固定ブロックの導入、水系を考慮したブロック割の見直し等</p>																				

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	<p>経営所得安定対策等の推進と併せ、米の生産調整(転作)の円滑な実施を図るうえで重要である。</p> <p>A</p>	A
コストパフォーマンス	<p>村単独事業を行うことにより、ブロックローテーションが守られている。</p> <p>A</p>	A
目標等の達成度	<p>団地化による農作業、用排水管理の効率化と農家の経営安定につながっている。</p> <p>B</p>	B
関連波及効果	<p>村全体として取り組む意義等が、各農家に十分浸透している。</p> <p>B</p>	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 負担金補助及び交付金	2,250	一般財源 2,250
	実績 負担金補助及び交付金	2,006	一般財源 2,006
(平成30年度)	予算 負担金補助及び交付金	2,250	一般財源 2,250
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	2,250	一般財源 2,250
(平成32年度)	計画 負担金補助及び交付金	2,250	一般財源 2,250

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体		(○)村直営 (○)団体 ()その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P51) ⑥荒廃農地の解消	実施期間		H18～ 継続	団体等	日吉津村地域農業再生協議会

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 9月に村地域農業再生協議会と農業委員会とで荒廃農地(利用状況)調査を村全域で実施。 荒廃農地所有者に対し相談、指導の実施。 利用意向調査の実施 ※農地中間管理事業の利用意向がある農地については、機構と連携して事業活用を検討
成果等	平成28年荒廃農地57,453㎡－農地へ再生12,002㎡＋新規・再発生3,361㎡－その他の減1,088㎡＝平成29年荒廃農地47,724㎡(再生可能荒廃農地) 農地への再生がある程度進み、再発生等もあったが、全体としては前年より8%減少した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 不在地主への対応 農地中間管理機構との連携 遊休農地所有者に対する課税強化への対応

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	面積の小さい本村にあって、基礎的な経営資源である農地を有効活用するうえで重要である。 A	A
コストパフォーマンス	種々の会合での啓蒙活動、見回り等を継続することでより効果がある。 B	B
目標等の達成度	農地中間管理事業の活用により、徐々にではあるが荒廃農地の解消等が進みつつある。 B	B
関連波及効果	良好な環境・景観の維持につながる。 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		
	実績		
(平成30年度)	予算		
(平成31年度)	計画		
(平成32年度)	計画		

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P51) ⑦多面的機能支払の推進	実施期間	H27～ 継続	団体等 富吉地域資源保全会

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 活動区域の拡大への支援 活動内容の拡充への支援 活動組織の増加への支援
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 活動区域について、H28は17.38haであったが、H29は54.93haと3倍以上に拡大した。 活動内容について、H27は草刈り、泥上げ等の農地維持支払のみであったが、H28からは直営による施設修繕、環境保全活動等の資源向上(共同)に取り組み、H29から活動区域の拡大に伴って、さらなる活動内容の充実が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 活動のリーダー不足、事務負担等の課題があり、活動組織の増加が図られていない。 事務負担の軽減等のための活動組織の広域化の推進が必要である。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	水路・農道等を保全・補修する地域の共同活動を支援し、農業農村の多面的機能の維持・発揮及び担い手農家の負担軽減を図ることが目的であり、重要度が高い	A
コストパフォーマンス	農業農村への重要施策として位置づけされているため、国・県の交付金が事業費の75%と高率でありコストパフォーマンスが高い	A
目標等の達成度	既存活動組織の区域拡大・活動内容の充実が図られたものの、新規活動組織の増加が図られなかった	B
関連波及効果	農業農村の多面的機能の維持・発揮、遊休農地の増加抑制・解消、担い手農家の負担軽減が図られる	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	3,007	国・県交付金 2,188 一般財源 819
	実績	3,006	国・県交付金 2,188 一般財源 818
(平成30年度)	予算	3,150	国・県交付金 2,292 一般財源 858
(平成31年度)	計画	3,150	国・県交付金 2,292 一般財源 858
(平成32年度)	計画	3,150	国・県交付金 2,292 一般財源 858

その他意見等

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 観光・村の魅力おこし	施策	(P51) ①広域的な観光振興	実施期間	H18～ 継続	団体等

平成29年度実施状況

実施状況	◇広域連携による観光振興、魅力ある地域づくりの推進 ・公益社団法人鳥取県観光連盟による取組み ・大山山麓観光推進協議会による取組み ・伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会による取組み
成果等	・広域連携により、地域に点在する観光資源を面的に結び付け、それぞれの特色を活かした観光振興、魅力ある地域づくりが進んでいる。
課題	・インバウンド事業により外国人観光客が増加する一方で、国内からの観光客数をいかに維持していくかが課題となっている。 ※インバウンド事業＝訪日外国人を増やす取組み

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	地域の活性化にとって、観光振興は重要である。 A	重要ではあるけど、どんなことをするのでしょうか？重要であるからには、何かをするということでしょうか？ C
コストパフォーマンス	圏域市町村が一体となって取り組むことにより、効率的に観光情報の発信等ができる。 B	B
目標等の達成度	広域連携による様々な取組みを通じ、国内外での鳥取県西部圏域の認知度が上がっている。 B	B
関連波及効果	スマートフォンを利用した情報ツールの導入により、観光情報へのアクセスが向上した。 B	温泉利用客も増加した、ということでしょうか？ C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 負担金補助及び交付金	1,071	国庫支出金 374 一般財源 697
	実績 負担金補助及び交付金	1,071	国庫支出金 374 一般財源 697
(平成30年度)	予算 負担金補助及び交付金	1,716	国庫支出金 699 一般財源 1,017
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	982	国庫支出金 332 一般財源 650
(平成32年度)	計画 負担金補助及び交付金	1,312	国庫支出金 497 一般財源 815

その他意見等

(質問)
・目的等の重要度に「観光振興は重要である」とありますが、重要だからどんなことをするのでしょうか？
・関連波及効果に「温泉(略)の増加」とありますが、温泉利用客は増加した、ということでしょうか？
【回答】
・観光資源の乏しい本村では、単独での観光振興は難しく、周辺の市町との連携により、広域的な観光振興を図っています。
・「関連波及効果」の記載については、齟齬(そご)がありましたので、修正しました。

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 観光・村の魅力おこし	施策	(P52) ②既存施設等の魅力向上	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本村の主要な観光スポットを紹介した多言語対応の観光マップの作成とHPへの掲載 ・県外施設、イベント等でのPR(観光パンフレットの配置等)及び関連団体のHP、パンフレット等への記事掲載
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド事業による海外からの観光客増に対応することができるようになった。 ・PR等活動により、県外や海外からの集客につながっている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・通年で観光客を呼び込めるような観光資源に乏しい

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	観光・レジャーに対するニーズの多様化や訪日外国人の増加等に対応するため、重要度が高まっている。	A		A
コストパフォーマンス	観光マップの外国語版について、英語版以外は、HPへの掲載のみとした。	B		B
目標等の達成度	訪日外国人の増加に対応できるようになった。	B		B
関連波及効果	周辺商業施設の集客増	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	需用費	1,153	一般財源 1,153
	実績	需用費	1,150	一般財源 1,150
(平成30年度)	予算		—	
(平成31年度)	計画		—	
(平成32年度)	計画		—	

その他意見等

<p>(質問)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施状況に、「観光マップの作成」とありますが、それはどこで配布されているのでしょうか？ ・成果等に「海外からの観光客増」とありますが、村の既存施設(キャンプ場など)ではなく、周辺商業施設への集客が増えたということでしょうか？ <p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光マップについては、役場庁舎や県外のイベントで配布しているほか、HP上にデータを公開しています。 ・境港への大型クルーズ船の寄港に伴い、周辺商業施設への外国人の集客が増えています。
--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 商工業の振興	施策	(P52)	実施期間	H18~ 継続	団体等
		①既存事業所の経営安定及び新規創業の支援			

平成29年度実施状況

実施状況	◇商工会と連携した事業所等の経営安定・新規創業支援の取組み ・中小企業小口融資の平均予定残高に応じ、県と協調して金融機関に預託 ・小規模事業者経営安定資金(マル経資金)の借入を行った事業者に対する利子助成 ・従業員の福利厚生を充実させるため、福利厚生事業を行う団体への負担金の一部を助成 ・創業支援事業計画に基づく新規創業支援の実施
成果等	・小口融資に係る預託やマル経資金利子補給等により、中小事業者の経営安定、福利厚生の増進が図られた。
課題	・新規創業者の確保

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	地域経済の発展を図るうえで、中小事業所の経営安定、新規創業者の増加が不可欠である。 A	A
コストパフォーマンス	ほぼ前年同様に施策が実施できた。 C	C
目標等の達成度	目標が概ね達成され、一定の成果があった。 C	C
関連波及効果	若い世代への創業に関する基礎知識の普及と意識啓発 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 報償費・負担金補助及び交付金・貸付金	1,324	諸収入 974 一般財源 350
	実績 負担金補助及び交付金・貸付金	1,278	諸収入 974 一般財源 304
(平成30年度)	予算 報償費・負担金補助及び交付金・貸付金	5,682	諸収入 4,483 一般財源 1,199
(平成31年度)	計画 報償費・負担金補助及び交付金・貸付金	5,682	諸収入 4,483 一般財源 1,199
(平成32年度)	計画 報償費・負担金補助及び交付金・貸付金	5,682	諸収入 4,483 一般財源 1,199

その他意見等

(質問)
・課題に「新規創業者の確保」とありますが、役場から情報提供をし、創業者を、ひろうということでしょうか？

【回答】
地域における商工業の振興を図る上で、新規創業者を確保(増やす)ことが課題の一つとなっており、商工団体等と連携し、相談窓口の設置や創業セミナー等の実施により、新規創業者の確保(増加)に努めています。

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 商工業の振興	施策 (P52) ②商工会組織の活動支援と連携強化	実施期間	S53~ 継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	◇商工会組織の運営支援と連携強化 ・中小事業所の経営指導・支援を行う米子日吉津商工会の運営費に対し、補助を行った。 ・地域経済、中小企業を巡る情勢等について、意見・情報交換を行った。 ・「鳥取大山美水の郷サイクルマップ事業」実行委員会に委員を派遣した。
成果等	・商工会組織の運営安定とともに、広域的な視点に立った商工振興、地域の活性化が図られた。
課題	・商工会会員の組織率の維持・向上

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域の商工振興を図るうえで、中小事業所の経営指導等を行う商工会組織の運営の安定と連携強化が不可欠である。	A		A
コストパフォーマンス	商工会独自でも、地域の活性化、魅力発信等の取組みがなされている。	B		B
目標等の達成度	目標が概ね達成され、一定の成果があった。	C		C
関連波及効果	地域資源を活用した観光振興等につながる。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 負担金補助及び交付金	1,000	一般財源 1,000
	実績 負担金補助及び交付金	1,000	一般財源 1,000
(平成30年度)	予算 負担金補助及び交付金	1,000	一般財源 1,000
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	1,000	一般財源 1,000
(平成32年度)	計画 負担金補助及び交付金	1,000	一般財源 1,000

その他意見等

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 商工業の振興	施策	(P52)	実施期間	継続	団体等
		③異業種間の連携推進			

平成29年度実施状況

実施状況	・商工会、農協等の関係機関との情報交換を随時行った。
成果等	・農商工連携については、具体的な取組みまでは至っていないが、引き続き、関係機関と情報交換を行いながら、異業種間のマッチングに努める。
課題	・付加価値の高い農産物の生産と採算ベースに乗せるための生産量の確保

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	異なる産業間の連携による競争力、体質強化を図る意味からも重要である。 B	B
コストパフォーマンス	概ね前年同様に施策が実施された。 C	C
目標等の達成度	関係機関での情報共有はしているが、具体的な取組みまでには至っていない。 C	C
関連波及効果	新たな特産品の発掘・開発につながる。 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	—	
	実績	—	
(平成30年度)	予算	—	
(平成31年度)	計画	—	
(平成32年度)	計画	—	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 土地利用計画の推進	施策	(P54)	実施期間	H16~ 継続	団体等	
		①土地利用計画の実現 ②快適な住環境整備				

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 市街化調整区域の商業系地区計画の策定に向けて開発事業者と検討・協議を行った。 移住定住を促進し、人口増加・維持による地域活性化を図るため、住宅建築が可能な土地所有者に対して、継続して土地の活用意向を調査し、土地の流動化による住宅建築を促進した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 市街化調整区域の商業系地区計画の検討・協議が進んだ。 樽屋北地区においては、関係機関との事前協議等が完了し、地区計画の都市計画決定に向けて、法手続きを開始した。 土地売却希望の土地所有者について、土地の売却に向けて鳥取県宅地建物取引業協会に情報提供を行った。この結果、土地売買、住宅建築が進み、定住人口の増加につながった。あわせて1戸であるが空家が解体され、4区画の宅地として分譲された。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画の推進及び地区計画制度の住民への周知。 市街化調整区域の商業系地区計画の推進。 住宅建築可能な土地の更なる掘り起し。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	村民・行政が協働で策定した土地利用計画の実現及び住宅建築促進による人口増加・維持施策は重要度が極めて高い A	A
コストパフォーマンス	地区計画による開発は、地区施設(道路・水路・緑地等)を開発事業者負担で行うため、コストパフォーマンスが高い A	A
目標等の達成度	市街化調整区域の商業系地区計画の実現に向けては、様々な関係機関との調整が必要であり、時間を要す B	B
関連波及効果	土地利用計画の実現に向けて、村民とともにまちづくりを検討していくことは、参画と協働の取組みにつながる A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 報酬、旅費、負担金	178	一般財源 178
	実績 報酬、旅費、負担金	160	一般財源 160
(平成30年度)	予算 報酬、旅費、需用費、負担金	228	一般財源 228
(平成31年度)	計画 報酬、旅費、需用費、負担金	250	一般財源 250
(平成32年度)	計画 報酬、旅費、需用費、負担金	250	一般財源 250

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 公園の運営・整備	施 策	(P54) ①親しまれる公園づくり (日野川河川敷運動公園)	実施期間	継続 公園 S61、河川 敷H4～継	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設内の草刈、便益施設の修繕、清掃等の実施 桜の開花時期における桜堤への仮設トイレの設置 迷惑行為等防止のための看板設置 水辺の楽校花壇での景観形成作物(ヒマワリ・からし菜)の栽培
成果等	<ul style="list-style-type: none"> サッカー場、野球場については、年間を通じて利用されている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 水辺の楽校の有効活用 迷惑行為の防止

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	小学校の校庭以外に野外の運動場がない本村にあって、貴重な運動施設であるとともに、水辺の楽校、桜堤は、自然に親しみ、触れ合う場として重要である。	A		A
コストパフォーマンス	占用の条件として、使用料を徴収しておらず、維持管理費のほとんどを一般財源で賄っているため、経費削減に努めている。	B		B
目標等の達成度	利用者のニーズに応じ、スポーツ、リクリエーション活動等に利用されており、村内外を問わず、多くの方に親しまれる	A		A
関連波及効果	チューリップマラソン等のイベント会場としても活用され、地域の活性化につながっている。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	賃金・需用費・役務費・委託料・工事請負費	1,536	雑入 303	一般財源 1,233
	実績	賃金・需用費・役務費・委託料・工事請負費	1,315	雑入 241	一般財源 1,074
(平成30年度)	予算	賃金・需用費・役務費・委託料	1,252	雑入 300	一般財源 952
(平成31年度)	計画	賃金・需用費・役務費・委託料	1,252	雑入 300	一般財源 952
(平成32年度)	計画	賃金・需用費・役務費・委託料	1,252	雑入 300	一般財源 952

その他意見等

(質問)
 ・コストパフォーマンスに「使用料を徴収しておらず」とありますが、国の施設だから徴収できないことなので、記入する必要はないように思います。
 【回答】
 国が管理する河川敷を村が占有する条件として、使用料を徴収しないこととなっており、使用料を徴収する海浜運動公園との違いを強調する意味からもこの一文を入れています。

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 公園の運営・整備	施 策	(P54) ①親しまれる公園づくり (日吉津村海浜運動公園)	実施期間	継続 公園 S61、河川 敷H4~	団体等

平成29年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会、老人クラブ、子ども会等の親睦行事での利用 ・日吉津村GG協会、日吉津村TBG協会による、芝生広場、多目的広場の定期利用
成果等	リクリエーション、健康づくり、交流等の場として幅広い年齢層に利用されている。
課題	テニスコート・ゲートボール場の利用低迷

平成29年度施策評価			
評価項目	庁内評価	外部評価	
目的等の重要度	市民のリクリエーション活動、交流・憩等の場として重要である。	A	A
コストパフォーマンス	公園の管理運営費用については、半分以上、使用料収入で賄うことができている。	A	A
目標等の達成度	県内外を問わず、幅広い年齢層の方に利用いただいている。	B	B
関連波及効果	うなばら荘の利用と兼ねた利用客が増加している。	B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	「③ 適正な運営管理」に記載
	実績	-	「③ 適正な運営管理」に記載
(平成30年度)	予算	-	「③ 適正な運営管理」に記載
(平成31年度)	計画	-	「③ 適正な運営管理」に記載
(平成32年度)	計画	-	「③ 適正な運営管理」に記載

その他意見等
 (質問) 関連波及効果に「うなばら荘の利用と兼ねた利用客が増加している」とありますが、うなばら荘の利用が増加したという事でしょうか？それとも、うなばら荘の利用は増えてないが、うなばら荘の利用と兼ねた海浜運動公園の利用客が増えたということでしょうか？
 【回答】
 うなばら荘全体の利用客の動向は把握していませんが、海浜運動公園(芝生広場)とうなばら荘との利用と兼ねた利用客は増加傾向にあります。

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 公園の運営・整備	施 策	(P55) ②地域活性化を目指した施設利用 (日吉津村海浜運動公園)	実施期間	継続 公園 S61、河川 敷H4～	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	・県外イベント等における施設のPR
成果等	各種媒体を活用した施設のPR活動により、県外からの利用客が増えており、地域の活性化につながっている。
課題	閑散期における公園施設の有効活用

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	県外からの集客が見込める施設として重要である。 A	A
コストパフォーマンス	広域連携による観光振興の取組みに合わせて、県外に施設をPRしている。 B	B
目標等の達成度	ほぼ前年同様に実施できた。 C	C
関連波及効果	公園利用者による周辺商業施設での購買等につながっている。 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	「③ 適正な運営管理」に記載
	実績	-	「③ 適正な運営管理」に記載
(平成30年度)	予算	-	「③ 適正な運営管理」に記載
(平成31年度)	計画	-	「③ 適正な運営管理」に記載
(平成32年度)	計画	-	「③ 適正な運営管理」に記載

その他意見等

(質問)実施状況に「県外イベント等における施設のPR」、目的等の重要度に「県外からの集客が見込める」とありますが、どのような内容のイベントを県外で実施されたのでしょうか？

【回答】

独自に県外でイベントを実施するのではなく、県外で開催される観光イベント等において、海浜運動公園のパンフレットを配布し、施設のPRを行っております。

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(建設産業課) 担当者(小乾)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 公園の運営・整備	施 策	(P55) ③適正な運営管理 (日吉津村海浜運動公園)	実施期間	継続 公園 S61、河川 敷H4~	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイヤーサークル防護柵、灰置場の設置 ・注意喚起看板の設置 ・施設内不良箇所の修繕 ・利用の繁閑に応じた管理人の勤務シフトによる効率的な運営管理の実施
成果等	・施設内での事故防止対策を充実させることにより、より安全・快適に利用できるようになった。
課題	・施設の老朽化への対応

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	幅広い年齢層の方が利用される施設であり、安全に利用していただくための適正な運営管理が重要である。	A		A
コストパフォーマンス	事業費の半分以上は、使用料等の収入で賄うことができています。	A		A
目標等の達成度	概ね前年同様に施策が実施できた。	C		C
関連波及効果	定期利用団体のボランティアによる草刈作業の実施	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費・備品購入費	11,229	使用料 5,130 雑入 368 一般財源 5,731
	実績	共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費・備品購入費	10,469	使用料 5,353 雑入 308 一般財源 4,808
(平成30年度)	予算	共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費・備品購入費	12,801	使用料 5,318 雑入 360 一般財源 7,123
(平成31年度)	計画	共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費・備品購入費	10,510	使用料 5,318 雑入 360 一般財源 4,832
(平成32年度)	計画	共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費・備品購入費	10,510	使用料 5,318 雑入 360 一般財源 4,832

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 道路の維持・整備	施 策	(P55) ①主要幹線道路の改良等	実施期間	H22～ H23年度	団体等	

平成29年度実施状況						
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県道日吉津伯耆大山停車場線一部区間(養光院～デイサービスセンターきずな)の路肩部分の改良 ・主要幹線道路の補修、新設について、県に要望等を行った。 					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・歩行者等の安全確保を図ることができた。 					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者等、地元の理解と協力が必要。 					

平成29年度施策評価						
評価項目	庁内評価			外部評価		
目的等の重要度	主要幹線道路の円滑な交通と安全の確保は重要が高い。	A				A
コストパフォーマンス	県の事業で改良ができています。	B				B
目標等の達成度	路肩部分と車道部分の明確化等により、歩行者の安全を確保することができた。	B				B
関連波及効果	通学路の安全確保	B				B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	—		
	実績	—		
(平成30年度)	予算	—		
(平成31年度)	計画	—		
(平成32年度)	計画	—		

その他意見等

(意見)県道日吉津伯耆大山停車場線一部区間の路肩部分の改良で、縁石が取り除かれボールが設置されています。縁石があれば、車が勢いよく突進してきてもワンクッションあり、減速されるかもしれないが、ボールだと柔軟な素材ではあるだろうけど、縁石がない分減速せずに突進することになり、以前より危険になったように自分は感じるが、そのあたりはどうなんだろうかと思っています。→担当課へ伝えます。

【回答】

ご指摘のとおり安全性は低下しますが、地元自治会、学校・交通安全関係者等で協議した結果を元に改良方法を決定しております。理由は以下のとおりです。

- ・歩道の有効幅員を現道の幅員の中で可能な限り拡げる。
- ・歩道のカラー舗装による歩道の明確化、車両からの視認性向上。
- ・ポストコーンの圧迫感による通行車両の減速化。
- ・自転車を歩道に誘導し、歩行者がある場合は、車道へのスムーズな移動が可(逆も可)。
- ・カーブの区間はガードパイプを設置し、安全対策を図る。

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 道路の維持・整備	施 策	(P55) ②生活道路の修繕と歩行者等保護	実施期間	継続	団体等

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・村道富吉南線ホレコ川橋2補修工事 ・村道交通安全施設工事(13路線) ・村道陥没等補修工事(4箇所) ・村道植栽等維持管理業務 ・村道橋梁補修詳細設計(2橋)・橋梁定期点検(3箇所) ・貸与用小型除雪機の購入(1台) ・その他修繕
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・年次計画に基づき、施設の長寿命化を図るとともに、危険度及び修繕の必要性を把握することができた。 ・維持補修や安全施設の設置等により、円滑な交通の確保と事故発生抑止を図ることができた。
課題	計画的な維持補修を図るための財源(国交付金等)の確保

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	基礎的な社会資本である道路の施設機能の維持・拡充及び安全確保は重要である。 A	A
コストパフォーマンス	国からの交付金の配分が充分でないため、橋梁の修繕、長寿命化については、優先度の高いものから行っている。 B	B
目標等の達成度	生活道路の修繕等により、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保することができた。 B	B
関連波及効果	集落内の狭隘な道路の除雪について、地元住民による協力体制が拡充した。 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費・備品購入費	17,668	国庫支出金 3,473 県支出金 197 村債 1,200 一般財源 12,798
	実績 需用費・役務費・委託料・工事請負費・備品購入費	15,404	国庫支出金 3,473 県支出金 112 村債 1,200 一般財源 10,619
(平成30年度)	予算 需用費・役務費・委託料・工事請負費	29,398	国庫支出金 9,500 県支出金 380 村債 6,300 一般財源 13,218
(平成31年度)	計画 需用費・役務費・委託料・工事請負費	29,398	国庫支出金 9,500 県支出金 380 村債 6,300 一般財源 13,218
(平成32年度)	計画 需用費・役務費・委託料・工事請負費	29,398	国庫支出金 9,500 県支出金 380 村債 6,300 一般財源 13,218

その他意見等

(意見)道路ではないですが、生活道路の修繕と歩行者等保護という点から考えると、古くなったブロック塀が長距離にわたって続いている箇所もあります。補助金があるとのことだが、歩行者等の保護という点からも、行政が強制的にでも何とかできないものでしょうか？また、補助等の周知をもっとするなどの工夫も必要ではないでしょうか。→担当課へ伝えます。

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 下水道の維持・普及	施 策	(P55) ①全戸加入の推進	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 未接続理由の調査結果を参考に対応検討。(該当する約27件の大半は、経済的理由により接続工事ができていない。) 水洗便所改造資金融資のための制度を設けている。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 上記の27件のうち、水洗便所改造工事は本年度1件であった。なお、借家の内、退去者があった一戸では、次年度に伴い取り壊し予定
課題	<ul style="list-style-type: none"> 経済的理由による未接続が大半であるが、資金融資制度を活用できる該当者がいない。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	全村水洗化を図るためにも、重要な取り組みである。	A		A
コストパフォーマンス	聞き取り調査は実施したが、接続件数が1件であったため。	B		B
目標等の達成度	対応を検討した。	B		B
関連波及効果	公共用水域の水質保全に寄与する。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	—	
	実績	—	
(平成30年度)	予算	—	
(平成31年度)	計画	—	
(平成32年度)	計画	—	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 下水道の維持・普及	施 策	(P56) ②施設維持と費用の節減	実施期間	継続	団体等

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて、施設・設備の修繕等を行った。 ・南部町・大山町と共同で、「西伯みのりの素」を製造し販売を行った。 ・下水道取付管工事を行った。(住宅開発地区に新規に取付した。)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の修繕により、施設機能を維持することができた。 ・「西伯みのりの素」を486袋販売することができた。 (南部町にあるコンポスト施設(みのりの郷)の大規模修繕のため、工期中の生産が出来なかったことにより販売数が減少した。)
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増加等に伴う汚泥の増加等により、今後の3町村全体の汚泥発生量によっては、新たな汚泥処理方法の検討が必要。 ・老朽化により年々修繕が増えてきているため、計画的な修繕が必要。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	新規に下水道取付管の布設工事を実施したことで、今後、住宅開発が進み、人口の増加が期待できる。 A	A
コストパフォーマンス	3町村共同負担で施設運営を行っているため、1町村当たりでは、少ない金額で管理を行うことができた。 A	A
目標等の達成度	年度当初見込みよりも少ない経費で維持管理を行うことができた。 A	A
関連波及効果	経費削減により、他の施設等の修繕等に貢献している B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・ 工事請負費・備品購入費・ 負担金補助及び交付金・ 償還金利息及び割引料・公課金	63,244	使用料 49,400 負担金 4,044 起債 9,800
	実績 需用費・役務費・委託料・工事請負費・ 備品購入費・負担金補助及び交付金・ 償還金利息及び割引料・公課金	53,748	使用料 44,372 負担金 1,476 起債 7,900
(平成30年度)	予算 需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・ 工事請負費・負担金補助及び交付金・ 償還金利息及び割引料・公課金	65,208	使用料 50,351 負担金 4,657 起債 10,200
(平成31年度)	計画 需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・ 工事請負費・負担金補助及び交付金・ 償還金利息及び割引料・公課金	68,988	使用料 53,188 負担金 1,800 起債 14,000
(平成32年度)	計画 需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・ 工事請負費・負担金補助及び交付金・ 償還金利息及び割引料・公課金	54,318	使用料 52,518 負担金 1,800

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 廃棄物処理・リサイクル	施 策	(P58) ①分別収集の推進	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	・ごみ問題を考える検討委員会を適宜開催し、ごみの減量化・資源化・分別などの方策について検討。
成果等	・全体のゴミの量は減少した。減少の要因としては不燃ごみと資源ごみの量が前年に比べ大きく減少したため。
課題	・可燃ごみは前年よりも増加した。可燃ごみの半分以上は生ごみと言われているため、可燃ごみを減らすために、コンポストや電気式ごみ処理機の利用を広報等を活用しながら行っていく必要がある。 ・集合住宅の増加により、ごみ置き場とリサイクルハウスが乱れている場所が見受けられる。不動産管理会社と自治会と連携を図りながら、きれいなごみ置き場・リサイクルハウスを保たなければいけない。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	きれいな村作りやゴミの減量化のために重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	可燃ごみの処理量は増加傾向にあり、処理にかかる経費も増加している。	B		B
目標等の達成度	1人当たりの排出量は208kgと減少したが、リサイクル率は23%から22%に下がってしまった。ごみを減らす取組みを継続しつつ、今一度リサイクルの呼びかけも必要。	C		C
関連波及効果	特段、波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算 需用費、役務費、委託料、負担金など	42,914	手数料 21,371 一般財源 21,543	
	実績 需用費、役務費、委託料、負担金など	41,378	手数料 21,360 一般財源 20,018	
(平成30年度)	予算 需用費、役務費、委託料、負担金など	38,422	手数料 19,411 一般財源 19,011	
(平成31年度)	計画 需用費、役務費、委託料、負担金など	38,422	手数料 19,411 一般財源 19,011	
(平成32年度)	計画 需用費、役務費、委託料、負担金など	38,422	手数料 19,411 一般財源 19,011	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 廃棄物処理・リサイクル	施 策	(P58) ②ゴミの減量化の推進	実施期間	H17～ 継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コンポスト購入助成 1件(28年度実績 1件) ・電気式生ごみ処理機購入助成 1件(28年度実績 1件)
成果等	・コンポスト及び電気式ごみ処理機購入への助成金を村広報誌で啓発することにより、住民のゴミへの意識が高まり、問い合わせも増えた。
課題	・可燃ごみの排出量が増加傾向にあるため、生ごみの総重量を減らすために効果的なコンポストと電気式ごみ処理機の訴求をもっと多面的に行う必要がある。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	増加傾向にある可燃ごみの排出量を減らすためにも効果的であり、重要度は高い。	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年同様の施策が実施された。	C		C
目標等の達成度	コンポスト・電気ごみ処理機の導入は進んでいるものの、根本課題であるごみの減量化までは実現に至っていない。	C		C
関連波及効果	特段には波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 補助金・委託料など	304	一般財源 304
	実績 補助金・委託料など	260	一般財源 260
(平成30年度)	予算 補助金・委託料など	202	一般財源 202
(平成31年度)	計画 補助金・委託料など	202	一般財源 202
(平成32年度)	計画 補助金・委託料など	202	一般財源 202

その他意見等

(意見)コンポストやゴミ処理購入助成件数はゴミ減量化の推進の取組の一つだとは思いますが、人口の増減に対して、どれだけゴミが減ったか、増えたかを記した方が推進の進捗状況がさらに分かりやすいのかもしれない。→担当課へ伝えます。

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(住民課) 担当者(長谷真治)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 廃棄物処理・リサイクル	施 策	(P58) ③不法投棄の防止	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄3件(28年度より3件減少)。 イオン店頭等でごみのポイ捨て禁止条例の周知・啓発を行った。 不法投棄の多いエリアに重点的に看板を設置。 公用車に不法投棄防止用のマグネットシールを貼り、定期的にパトロールを行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 28年度と比べ3件減少したのは、不法投棄頻発エリアである海岸周辺に看板やネットを設置した効果の表れ。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄を無くすためにより一層の意識啓発に取り組む必要がある。 村外の人が村内に不法投棄していくケースも予想されるため、ネット・看板等で不法投棄させない環境作りをさらに進める必要がある。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	ポイ捨て禁止条例を定める自治体として、村の施策としての重要度は低くない。	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年並みに実施された。	C		C
目標等の達成度	不法投棄件数は半分に減ったことから概ね達成できたと言える。	B		B
関連波及効果	特段には波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	役務費	65	一般財源 65
	実績	役務費	8	一般財源 8
(平成30年度)	予算	役務費	65	一般財源 65
(平成31年度)	計画	役務費	65	一般財源 65
(平成32年度)	計画	役務費	65	一般財源 65

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施	(P59) ①環境問題への関心	実施期間	継続	団体等	
	策					

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 日吉津村住宅用太陽光発電システム導入経費支援補助金 太陽光 1kWあたり 10万円 (上限4kW:40万円) 日吉津村家庭用燃料電池導入経費支援補助金 燃料電池 1件あたり 経費の1/10に相当する額(上限18万円) 環境の日イベント(キャンドルイベント等)の実施 ごみのポイ捨て等禁止条例の施行、周知・啓発。 日吉津小学校(5年生対象)にて環境授業を実施
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システム7件(47.15kW)の導入を支援した。 小学校の授業で子どもたちに環境保全の啓発・意識づけをすることができた。 住民の環境問題への意識を高めることで、ごみの排出量を減らすことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 一部の住民のとどまっている環境に対する意識をさらに全村的に広めていく取組みが必要。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	環境教育は次世代の環境保全のために重要	A		A
コストパフォーマンス	概ね前年並みに達成できた	C		C
目標等の達成度	28年度に比べ、太陽光発電システム補助金の導入件数は3件減少したため、これまで以上に多面的に周知を図る必要がある。	C		C
関連波及効果	特段には波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 負担金補助及び交付金	3,780	一般財源 1,890(1/2) 県支出金 1,890(1/2) ※上限1kWあたり45千円
	実績 負担金補助及び交付金	2,520	一般財源 1,260(1/2) 県支出金 1,260(1/2) ※上限1kWあたり45千円
(平成30年度)	予算 負担金補助及び交付金	3,780	一般財源 1,890(1/2) 県支出金 1,890(1/2) ※上限1kWあたり45千円
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	3,780	一般財源 1,890(1/2) 県支出金 1,890(1/2) ※上限1kWあたり45千円
(平成32年度)	計画 負担金補助及び交付金	3,780	一般財源 1,890(1/2) 県支出金 1,890(1/2) ※上限1kWあたり45千円

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P59) ②野外焼却禁止	実施期間	H18~ 継続	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	村広報により啓発を行った。
成果等	繰り返し周知を行っている効果もあり、野焼きの通報件数は1、2件程度にとどまっている。
課題	・農地と住居の混在も要因となって、農地における野焼きに対する苦情の割合が多い。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	農地の近くに住宅が次々と建っているため、引き続き継続した取組みが必要。	C		C
コストパフォーマンス	概ね前年並みに実施された。	C		C
目標等の達成度	概ね達成できた。	C		C
関連波及効果	特段には波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	—	
	実績	—	
(平成30年度)	予算	—	
(平成31年度)	計画	—	
(平成32年度)	計画	—	

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(住民課) 担当者(長谷真治)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施策	(P59) ③環境美化の推進	実施期間	H11～ 継続	団体等	海岸クリーン作戦 実行委員会

平成29年度実施状況

実施状況	・実行委員会による海岸クリーン作戦 4月・8月実施(村民及びイオン従業員300人×2回)。
成果等	・クリーン作戦を通して、環境美化につながったとともに、住民と日吉津村に関わる人たちの環境への意識も高めることができた。
課題	・村外者のポイ捨てや不法投棄を減らしていくための取組みが必要。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	チューリップマラソンなどのイベントや、イオンでの買い物など、村外からも多くの人を訪れる日吉津村において、環境美化の取組みの重要度は高い。	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年同様に実施された。	C		C
目標等の達成度	概ね達成できた。	C		C
関連波及効果	村の行事として定着。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	需用費	420	県支出金 420
	実績	需用費	409	県支出金 409
(平成30年度)	予算	需用費	418	県支出金 418
(平成31年度)	計画	需用費	418	県支出金 418
(平成32年度)	計画	需用費	418	県支出金 418

その他意見等

(意見)年々、村民の参加が少なくなっているように感じます。→担当課へ伝えます。

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P59) ④行政機関の取り組み	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設内の冷暖房の温度管理(冷房は気温30℃でON、設定温度28度。暖房は気温15度以下でON、20度設定。)、消灯の徹底、ゴミの分別等によるゴミの減量化、エコ商品の購入。 役場庁舎に太陽光発電設備及び蓄電池を設置。災害時の非常用電源を確保するとともに、平常時はCO2削減のために利用している。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 冷暖房の温度管理、消灯の徹底により、引き続き温室効果ガスの削減に努力している。 役場庁舎に太陽光発電設備を設置し、小学校体育館、ヴィレステひえづに続き、村公共施設3ヶ所目の太陽光発電設備設置施設。さらに平成29年度に小学校特別教室棟に設置。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備を導入した施設が3施設に増加、現在4施設目の工事中だが、今後、同設備を環境教育に生かしていくことが課題。 各公共施設の光熱水費の実績から、今後の削減目標の設定をしなければならないが、体育館のように施設使用者がある施設は、削減設定しにくい。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	行政が率先する取組みは村民への啓発にもなり重要度は高い。 B	B
コストパフォーマンス	役場庁舎、ヴィレステひえづ等において、電気使用量をデマンド管理しており、電気使用量の一定以上の使用を規制できている。 B	B
目標等の達成度	役場庁舎では、デマンド値を100に設定しており、引き続き光熱水費の抑制が図れている。 B	B
関連波及効果	太陽光発電設備導入施設が4施設に増加し、村民の方が自然エネルギーに関心を持つ機会は増えたが、環境教育への活用が課題。 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	借上料、工事請負費	13,376	繰入金 891 一般財源 12,485
	借上料、工事請負費	13,242	繰入金 875 一般財源 12,367
(平成30年度)	借上料、工事請負費	13,263	繰入金 777 一般財源 12,486
(平成31年度)	借上料、工事請負費	11,201	繰入金 777 一般財源 10,424
(平成32年度)	借上料、工事請負費	897	繰入金 777 一般財源 120

その他意見等

(意見)「環境に優しい暮らし」を目指しているのはわかりますが、夜間役場周辺が暗いと、いざというとき役場の場所がわかりにくいように思います。役場の位置が夜間でもわかるよう、周辺に明かりを設置した方がいいのではないのでしょうか?→担当課に伝えます。

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(住民課) 担当者(長谷真治)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P59) ⑤日吉津村環境基本計画の策定	実施期間	継続	団体等

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 第2次日吉津村環境基本計画を策定。各取組みに目標を設定し、より効果的な施策を行っていく基礎を作った。 ごみのポイ捨て等禁止条例の周知・啓発キャンペーンの実施。(イオン店頭で啓発チラシ配布、海岸清掃)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 第2次日吉津村環境基本計画を策定により、取組みの目標値が明確化された。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 子どもエコクラブの指導者やとっとりエコサポーターの養成など、一層の住民参加が必要となる。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	住みよい村作りのためにも重要度は高い。	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年同様に実施された。	C		C
目標等の達成度	第2次日吉津村環境基本計画を策定し、前年度の課題をひとつ解決した。	B		B
関連波及効果	特段には波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	需用費	57	一般財源 57
	実績	需用費	21	一般財源 21
(平成30年度)	予算	需用費	57	一般財源 57
(平成31年度)	計画	需用費	57	一般財源 57
(平成32年度)	計画	需用費	57	一般財源 57

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
7. 公害の防止	施 策	(P61) ①環境保全協定の監視・指導	実施期間	H18~ 継続	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	・定期検査による協定値超過なし。
成果等	・定期検査の実施により、基準や協定値について検証ができています。
課題	・引き続き定期測定を実施。

平成29年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	引き続き定期的な測定と厳しい監視を行う 必要性は高い。	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年同様に実施できた。	C		C
目標等の達成度	協定値に超過はなかった。	B		B
関連波及効果	特段には波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	委託料等	3,102	一般財源 3,102
	実績	委託料等	2,950	一般財源 2,950
(平成30年度)	予算	委託料等	3,887	一般財源 3,887
(平成31年度)	計画	委託料等	3,887	一般財源 3,887
(平成32年度)	計画	委託料等	3,887	一般財源 3,887

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
7. 公害の防止	施 策	(P61) ②その他の苦情への指導	実施期間	H18~ 継続	団体等

平成29年度実施状況

実施状況	・騒音や悪臭、水路等への油流出、空き家の樹木・雑草、犬のフンなど、住民からの通報や苦情に適宜対応している。
成果等	・生活環境へ大きな影響を及ぼす公害は発生していない。
課題	・農地に隣接した住居の増加や個人の価値観の多様化により、役場に寄せられる苦情の数は減っていない。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	人口が増え、新しい住民が増えている村において、取組みの重要度は高い。	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年同様に実施した。	C		C
目標等の達成度	目標は概ね達成できた。	C		C
関連波及効果	特段には波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	
	実績	-	
(平成30年度)	予算	-	
(平成31年度)	計画	-	
(平成32年度)	計画	-	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 (○)団体 (○)その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P61) ①地域防災計画の具現化とマ ニュアルづくり	実施期間	H18～ 継続	団体等	各自治会自主防 災組織

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 自治会での防災への取組みの支援。 各自治会の住民避難マニュアルの作成及び見直しの支援。 自主防災組織や消防団からの防災士資格の取得を斡旋。(取得に係る経費は、村が負担。)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練により、情報の伝達や手順、避難方法や経路の確認ができた。 日吉津村耐震改修促進計画による建築物の耐震化を、村報等により住民へ周知ができた。 自主防災組織、消防団から1人ずつの防災士が誕生した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 訓練等を実施し、「住民避難マニュアル」の実効性を高める。 日吉津村耐震改修促進計画の周知に努めているが、受益者負担もあること等から事業に結びつかない。 防災士をもっと増やし、村内の危険個所の洗い出しや訓練企画を進めたいが、資格取得希望者が見つからない。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	<ul style="list-style-type: none"> 自治会での防災体制の確立は、重要度が高い。 <p style="text-align: center;">A</p>	A
コストパフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> 各計画の策定は業者委託をせず自前で 行うため、コストパフォーマンスは昨年と 変わらない。 <p style="text-align: center;">C</p>	C
目標等の達成度	<ul style="list-style-type: none"> 防災や災害に対する意識付けができた。 日吉津村耐震改修促進計画の周知が できた。 <p style="text-align: center;">B</p>	B
関連波及効果	<ul style="list-style-type: none"> 各自治会で、防災活動や避難マニュアル 等の見直しがされつつある。 <p style="text-align: center;">B</p>	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算 報酬、委託料、使用料及び賃貸料、負担 金補助及び交付金	368	国県支出金 一般財源	55 313
	実績 委託料、使用料及び賃貸料、負担金補助 及び交付金	281	一般財源	281
(平成30年度)	予算 報酬、需用費、委託料、使用料及び賃貸 料、負担金補助及び交付金	1,538	国県支出金 一般財源	568 970
(平成31年度)	計 画 報酬、委託料、使用料及び賃貸料、負担金 補助及び交付金	512	国県支出金 一般財源	55 457
(平成32年度)	計 画 報酬、委託料、使用料及び賃貸料、負担金 補助及び交付金	512	国県支出金 一般財源	55 457

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P61) ②災害に備える体制の整備	実施期間	H18～ 継続	団体等

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防災無線設備及びJ-ALERTの保守・点検を行った。 ・平成31年度からJ-ALERTの電波発信信号が全国的に変わるため、新型の受信機に移行(更新)した。 ・受信状態の良くない世帯等に対して、ダイポールアンテナ等を設置するなどし、戸別受信機の受信状況の改善を行った。 ・連携備蓄等(アレルギー食を含む)の備蓄品の購入を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の情報伝達及び情報収集の体制を整備することができた。 ・J-ALERTを新型受信機に移行したことにより、他の町村に先駆けて平成31年度の電波発信信号の変更に対応できた。 ・受信不良世帯にダイポールアンテナを設置するなどの対応を行ったことにより、戸別受信機での情報収集を確実なものにできた。 ・備蓄品、資機材を整備したことにより、防災力の向上が図れた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未だに、戸別受信機をデジタル式機器に更新されていない世帯がある。 ・スマートフォン等を情報収集の主な手段としているため、防災無線放送をあまり聞かない世帯もある。 ・転入時に戸別受信機の貸出を行うが、受け取りを拒否する人もある。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	・災害に備える体制整備は重要度が高い。	B	災害に備える体制整備はBというよりA評価(重要度・優先度が極めて高い)ではないかと思われるため	A
コストパフォーマンス	・事業内容の殆どが、設備及び機器等の維持管理なので、コストパフォーマンスは昨年と変わらない。	C		C
目標等の達成度	・災害時の情報伝達体制の整備、災害に対する備えができた。	B		B
関連波及効果	・各自治会で、防災に対する意識が高まった。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算 需用費、役務費、備品購入費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、通信運搬費、工事請負費	33,649	国県支出金	10,000
			一般財源	14,489
			その他	9,160
(平成30年度)	実績 需用費、役務費、委託料、備品購入費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	6,380	起債	2,000
			一般財源	4,229
			その他	151
(平成30年度)	予算 需用費、役務費、委託料、備品購入費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、工事請負費	117,117	起債	111,000
			一般財源	6,067
			その他	50
(平成31年度)	計画 需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	3,504	一般財源	3,454
			その他	50
(平成32年度)	計画 需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	3,504	一般財源	3,454
			その他	50

その他意見等

(質問)課題に「未だに戸別受信機をデジタル式機器に更新されていない世帯がある」とのことでしたが、その主な理由は何でしょうか?
 (回答)理由は、更新期に不在宅へは不在通知を入れるなどして対応し、その後も役場から連絡を入れましたが、未だに連絡がないことや転入の受け取り拒否があることによります。

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P61) ③自主防災組織の育成	実施期間	H18～ 継続	団体等	各自治会自主防 災組織

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・上2自治会、海川自治会において、水消火器を使った消火訓練と救急救命講習が行われた。 ・各自治会で消火栓及び消火栓Boxの器具等の点検が行われた。 ・富吉自治会では、独自の津波避難訓練を行った。 ・消防、防災資材の整備を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会の人達に、消火器やAEDの使い方を実技体験してもらい、自主防災力の向上が図られた。 ・独自の避難訓練を実施されたことで、防災力が高まった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各自治会ともに、自治会の役員改選に合わせて防災担当も代わる(一部自治会では固定されている)ので、過去の取組みを踏襲した継続的な防災体制の構築が難しい。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の育成は、重要度が極めて高い。 <p style="text-align: center;">A</p>	A
コストパフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団、広域消防皆生出張所の協力により、多くの住民に、初期消火や救急救命、避難訓練等を体験してもらえた。 <p style="text-align: center;">B</p>	B
目標等の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・各自治会で初期消火訓練や避難訓練が実施され、多くの人が参加され防災意識の高揚が図れたが、訓練を実施されない自治会もある。 <p style="text-align: center;">B</p>	B
関連波及効果	<ul style="list-style-type: none"> ・各自治会で自主防災組織としての意識が高まり、独自の活動が行われるようになった。 <p style="text-align: center;">B</p>	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算 需用費、備品購入費	1,793	一般財源	1,793
	実績 需用費、備品購入費	947	一般財源	947
(平成30年度)	予算 需用費、備品購入費	3,348	国県支出金	400
			一般財源	2,948
(平成31年度)	計画 需用費、備品購入費	3,348	国県支出金	400
			一般財源	2,948
(平成32年度)	計画 需用費、備品購入費	3,348	国県支出金	400
			一般財源	2,948

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(総務課) 担当者(仲原)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P61) ④防災訓練等の実施	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	・10月1日(日)に、地震とその後に発生する津波や火災をテーマに、住民参加型の日吉津村防災訓練を実施した。
成果等	・災害対策本部の運用、防災無線機による情報伝達、避難所設置及び運営、住民初動活動等の確認ができた。 ・村内にある民間の特老施設にも参加してもらい、実際に地震、津波を想定した避難訓練が実施された。 ・6自治会公民館でも避難所を設置し、うち1自治会では実際に炊き出し訓練が行われ、防災意識の高揚が図られた。
課題	・災害対策本部及び各避難所において、スタッフが不足する。 ・自治会役員＝防災委員が多いので、自治会役員が交代されると行動や指示に戸惑いが生じる。 ・訓練への住民参加率向上に繋がる企画の立案が必要である。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	・防災訓練において、各自治会が独自の取り組みを実施し、災害に備えることは重要である。 B	B
コストパフォーマンス	・本村が実施する防災訓練は、それほど経費はかからないので、コストパフォーマンスは昨年と変わらない。 C	C
目標等の達成度	・行政と各自治会、村内外の各種団体とが連携しながら訓練を実施することができた。 B	B
関連波及効果	・各自治会及び関係参加団体で後日反省会を実施し、次回に向けての課題が整理された。 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	0	
	実績	91	一般財源 91
(平成30年度)	予算	0	
(平成31年度)	計画	0	
(平成32年度)	計画	0	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P62) ⑤消防団等防火体制の充実	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の募集。 防災訓練、水出し訓練、操法訓練、自治会やPTA等に対する救急救命講習及び消火訓練指導の実施。 啓発活動。(消防車での村内巡回)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度には住宅火災が発生し全焼となったが、住人1人が負傷したものの大事には至らなかった。 野焼きによる火災も発生したが、消防車による防火パレードの実施等により防火意識の高揚が図られ、大きな火災に結び付いていない。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 団員数が条例定数35人に未到達、更なる団員確保に努める必要がある。 各自治会からバランスのとれた団員の確保を図る必要がある。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	・消防団の充実は、重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	・消防局の指導のもと、訓練を効果的に実施できた。	B		B
目標等の達成度	・訓練等を実施することにより、組織力や防災力の強化が図れた。	B		B
関連波及効果	・日頃の消防団活動が評価され、最近では自治会やPTA等の村内の団体から、消火や救急救命講習の依頼が多くなった。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	7,639	一般財源	7,639
	実績	7,056	一般財源	7,056
(平成30年度)	予算	8,610	一般財源 その他	7,631 979
(平成31年度)	計画	8,315	一般財源	8,315
(平成32年度)	計画	8,315	一般財源	8,315

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他	
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P62) ⑥消火栓及び関係器具の充実	実施期間	H18～ 継続 団体等

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 上2アパート付近の水道管布設替え工事に合わせて、地上式消火栓を地下式消火栓に移設した。 富吉中線において、幅員の狭い場所にある地上式消火栓2基を地下式消火栓へと移設を行なった。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 幅員の狭い場所の立上り消火栓を地下式消火栓へと移設したことで、道路幅員の確保と消火体制の充実を図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 費用的な問題もあり、居住エリアに対して十分な消火栓数を設置出来ていないエリアもある。また、幅員の狭い場所の地上式消火栓を、計画的に地下式消火栓へ移設するのが難しい。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	<ul style="list-style-type: none"> 消火栓及び関係器具の充実は、初期消火を行う上で重要である。 <p style="text-align: center;">B</p>	B
コストパフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> 水道管の布設替えに合わせて、地上式消火栓を地下式消火栓へ移設するので、割安の価格で移設ができる。 <p style="text-align: center;">B</p>	B
目標等の達成度	<ul style="list-style-type: none"> 国からの指導もあり、年々、地上式消火栓を地下式消火栓へ移設できている。 <p style="text-align: center;">B</p>	B
関連波及効果	<ul style="list-style-type: none"> 地下式消火栓へ移設することにより、車道幅員を確保することができている。 <p style="text-align: center;">B</p>	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	負担金補助及び交付金	2,700	国県支出金 400 一般財源 2,300
	実績	負担金補助及び交付金	1,884	国県支出金 1,085 一般財源 799
(平成30年度)	予算	負担金補助及び交付金	500	一般財源 500
(平成31年度)	計画	負担金補助及び交付金	500	一般財源 500
(平成32年度)	計画	負担金補助及び交付金	500	一般財源 500

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくらう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P62) ⑦国民保護法に基づく村民の安全対策	実施期間	H18～ 継続	団体等

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に見直しを行った、国民保護計画の広報及びホームページによる公表。 弾道ミサイル発射を想定した、避難訓練の実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 国民保護計画の周知。 弾道ミサイルが発射された場合の避難行動を、確認することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 有事の際の職員体制のマニュアル、避難マニュアルの作成及び訓練の実施。住民への啓発活動。 弾道ミサイル発射を想定した避難訓練は、着弾する位置によっては被害状況が全く異なるので、訓練想定が難しい。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	・有事の際の住民避難マニュアルの作成は、重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	・協議会としての活動は無し。(計画を改定する場合に招集)	D		D
目標等の達成度	・避難マニュアル及び職員体制の整備が更に必要である。	D		D
関連波及効果	・国民保護計画の周知を行っているが、昨年と比べても特に波及効果は確認出来なかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	—	0	
	実績	—	0	
(平成30年度)	予算	—	0	
(平成31年度)	計画	報酬	18	一般財源 18
(平成32年度)	計画	—	0	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくらう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
9. 交通安全対策	施 策	(P61) ①主要道路における交通安全施設 の点検・整備	実施期間	継続	団体等

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 年4回の交通安全運動期間中などに交通安全施設点検を実施。(のぼり旗、立て看板含む) カーブミラー修繕(1箇所)、路面標示「トマレ」(公安管理以外)の薄くなっているものを補修。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> カーブミラーや注意板などの安全施設について、適宜修繕、設置等の対応ができた。 道路への樹木のはみ出しによる見通しの悪い場所等について、管理者や住民の方への注意喚起を行うことで剪定や伐採などの対応をしていただくことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 国道431号(イオン日吉津店周辺含む)の交通安全対策、県道伯耆大山停車場線や村道温泉線、村道旧国道線の交通量増加における安全対策が、今後も一層必要である。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の生命にかかわる問題なので重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	概ね前年並み施策の実施を行うことができた。	C		C
目標等の達成度	目標は概ね達成され、一定の効果はあった。	C		C
関連波及効果	特段にはなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	需用費	104	一般財源 104
	実績	需用費	93	一般財源 93
(平成30年度)	予算	需用費	104	一般財源 104
(平成31年度)	計画	需用費	104	一般財源 104
(平成32年度)	計画	需用費	104	一般財源 104

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(住民課) 担当者(高塚)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
9. 交通安全対策	施 策	(P61) ②交通弱者に対する交通安全教育の推進	実施期間	継続	団体等	交通安全協会

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校全学年交通安全教室(4/19)、小学校6年生自転車教室(3/3)、保育所交通安全教室(7/19)。 ・年4回の交通安全運動期間中の街頭指導・自転車指導・点検など啓発活動を実施。 ・チャイルドシートの点検・啓発を実施(9/25)。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所では、園児に対して警察の方が交通安全について分かりやすく指導し、小学校では、実際に横断歩道や、自転車等を用いて交通安全の大切さを伝えた。 ・交通安全期間中に、登校、下校時の中・高生等に対し、自転車の乗り方等の指導や自転車の点検を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室や、街頭指導で交通安全啓発等を行うと、その直後は交通安全意識の向上が図れるが、期間が経つとどうしても交通安全意識が薄れてしまうので、継続して交通安全意識の向上を図る施策が必要である。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	子ども・高齢者等のいわゆる交通弱者の交通安全意識の向上は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	ボランティアによる事業を実施したため経費的にはほとんどかからず、意識啓発の成果はあった。	A		A
目標等の達成度	目標は概ね達成できた。	C		C
関連波及効果	特には波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	
	実績	-	
(平成30年度)	予算	-	
(平成31年度)	計画	-	
(平成32年度)	計画	-	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
9. 交通安全対策	施 策	(P63) ③交通安全活動の積極的な推進	実施期間	継続	団体等	交通安全協会

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動期間中に広報誌での広報や防災無線による放送、街頭広報(4/11、7/18、9/21、12/15)を行った。 各交通安全運動前に交通安全対策協議会を開催し、交通安全期間中の活動について事前協議した。 交通安全マナーアップ支援愛ゆずり愛キャンペーン(2月)として、防災無線による放送と併せて街頭広報(2/14)を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 街頭広報時にはチラシだけでなく、反射材も配布して薄暮時や早朝・夜間の交通対策の意識啓発を行った。 交通安全運動前に対策協議会の会議を行うことで、学校や駐在所、老人クラブ等との情報交換・意見交換ができ、交通安全に対する意識向上が図れた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者・自動車・自転車それぞれに交通安全の広報ができるよう、いろいろな視点から交通安全対策を講じる必要がある。 高齢者ドライバーへの安全運転の啓発。 自転車マナーの徹底。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	イオンモール日吉津やアスパルなどへの来客者による交通量増加、通過交通増加の為、事故への不安、安全対策へ関心は高まっており、極めて重要である。 A	A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に実施した。 C	C
目標等の達成度	目標は概ね達成し、一定の効果はあった。 C	C
関連波及効果	特段には、なかった。 C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 報酬、需用費等	809	一般財源 809
	実績 報酬、需用費等	786	一般財源 786
(平成30年度)	予算 報酬、需用費等	853	一般財源 853
(平成31年度)	計画 報酬、需用費等	745	一般財源 745
(平成32年度)	計画 報酬、需用費等	853	一般財源 853

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 (○)その他		
10. 安全・安心の村づくり	施 策	(P64) ①防犯ネットワークづくりの推進	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	・日吉津駐在所連絡協議会を実施。(会員:20人 事務局:駐在所)
成果等	・駐在所連絡協議会との連携により、高齢者の安全対策を強化することができた。
課題	・村民の高齢化と犯罪手口の多様化により、今後より一層の取組み強化が求められる。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	高齢者と子どもの数が増えている村において、取組みの重要度は高い。	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年並みの施策は実施できた。	C		C
目標等の達成度	概ね達成できた。	B	昨年と同様と思われるため。	C
関連波及効果	特段には波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	
	実績	-	
(平成30年度)	予算	-	
(平成31年度)	計画	-	
(平成32年度)	計画	-	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
10. 安全・安心の村づくり	施 策	(P64) ②防犯意識の高揚と防犯活動の 促進	実施期間	H18～ 継続	団体等 防犯関係団体等

平成29年度実施状況

実施状況	・夏休み中の夜間巡回指導及び年間を通じた青パトによる防犯巡回への支援。
成果等	・地域で子どもを守り、育てていくため、青少年の健全育成に係わる組織が連携し、更なる青少年健全育成の活性化を図った。 ・街頭での声掛けにより、個々の家庭での防犯意識の高揚を図った。
課題	・防犯の基本は地域コミュニティであり、転入者が増えている状況においても、そのコミュニティを適切に維持していくことが求められる。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	子育てのしやすい村作りの実現のために重要度は高い。	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年同等の施策は実施した。	C		C
目標等の達成度	概ね達成できた。	C		C
関連波及効果	特段には波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	
	実績	-	
(平成30年度)	予算	-	
(平成31年度)	計画	-	
(平成32年度)	計画	-	

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(住民課) 担当者(長谷真治)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくらう		実施主体	(○)村直営 ()団体 (○)その他		
10. 安全・安心の村づくり	施 策	(P64) ③安心・安全のコミュニティづくり の推進	実施期間	H18～ 継続	団体等 各自治会

平成29年度実施状況

実施状況	<p>広報や防災無線により、周辺地域で起こった犯罪情報を提供し、対策を呼びかけた。</p> <p>・月1回、専門相談員を招いて、消費生活相談窓口や出前講座を開くとともに、広報や防災無線により、よく寄せられる相談や対処方法等の周知を図った。</p>
成果等	<p>・広報や防災無線により住民の方々への危機意識の醸成を図ることができた。</p> <p>・消費生活上の相談を受け、委託の専門相談員と連携することで、特殊詐欺等の未然防止や早期解決に役立った。</p>
課題	<p>・犯罪手口は日々進化していくため、対応速度と村民への犯罪情報の提供は今後も継続していく必要がある。</p>

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	高齢者も年々増加しているため、地域ネットワークを活かした安心・安全のコミュニティ作りの重要度は高い。	B		B
コストパフォーマンス	自主的な活動が増えている。	B		B
目標等の達成度	コミュニティ形成のための具体的な施策が必要。	C		C
関連波及効果	特段には波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 需用費、委託料	210	県支出金 94 一般財源 116
	実績 需用費、委託料	204	県支出金 89 一般財源 115
(平成30年度)	予算 需用費、委託料	210	県支出金 84 一般財源 126
(平成31年度)	計画 需用費、委託料	210	県支出金 84 一般財源 126
(平成32年度)	計画 需用費、委託料	210	県支出金 84 一般財源 126

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(住民課) 担当者(長谷真治)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 (○)その他		
10. 安全・安心の村づくり	施 策	(P63) ④防犯灯等の整備	実施期間	継続	団体等	各自治会

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯新設(2ヶ所)。 切れた防犯灯合計34基修繕。(電球、自動点滅器等) 水銀灯LED化10ヶ年計画により、水銀灯からLEDに14基取替え。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯を修繕することにより、地域住民が安心して生活できる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯の設置位置が高い為に効果が低い箇所がある。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	防犯灯の整備は、地域防犯を考える上で重要	B		B
コストパフォーマンス	水銀灯からLED化することにより、電球の長寿命化を図るとともに、電気代を削減することができた	B		B
目標等の達成度	目標は概ね達成でき、一定の効果はあった。	C		C
関連波及効果	特段には、波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 需用費、工事請負費	2,194	一般財源 1,184 ふるさと納税基金 1,010
	実績 需用費、工事請負費	1,890	一般財源 1,014 ふるさと納税基金 876
(平成30年度)	予算 需用費、工事請負費	2,034	一般財源 1,137 ふるさと納税基金 897
(平成31年度)	計画 需用費、工事請負費	2,034	一般財源 1,137 ふるさと納税基金 897
(平成32年度)	計画 需用費、工事請負費	2,034	一般財源 1,137 ふるさと納税基金 897

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 新しい地域創造・コミュニティづくり	施 策	(P66) ①コミュニティ計画づくりの推進	実施期間	H16～ 継続	各地区の推進組 織と連携
		団体等			

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・日上2は、公民館前庭の整備を行い、住民の親睦を図る際の快適性を回復することに努める取組みを行った。 ・日下は、住民同士の親睦・健康増進を図るため、夏祭りなどの行事を実施しているが、以前より使用している冷蔵庫が老朽化したため(1995年製)、省エネ化も図りつつ、自治会活動を更に活性化させるために備品(公民館冷蔵庫)の整備を行った。 ・樽屋は自治会唯一の遊具であるブランコが老朽化により腐食・劣化が進行していることがわかり修繕を行った(修繕は2カ年計画)。 ・富吉は、自治会活動の活性化に伴い、コミュニティ活動の拠点となる公民館の整備、照明器具のLED化事業を28年度からの継続事業として行った。また、住民の健康促進と世代間交流も兼ねたグラウンドゴルフ大会や月例のノルディックウォークなどにより高齢者の健康促進に取り組んでいる。また、自主防災訓練や講師を招いての防災講演会は恒例化し、住民の防災意識向上に取り組んでいる。 ・今吉は、今吉スポーツフェスティバルと夏祭りを毎年開催しているが、子どもからお年寄りまで多くの住民が参加し賑わっている。「暖談塾」と「えんがわ」も継続して活動している。特に「暖談塾」は自治会内での活動のみならず、村の行事(チューリップマラソンなど)でも活躍している。 ・地域づくりに参画し、協働のむらづくりを進めていく手法を学ぶため「むらづくり講座」を11/23に開催した。(仕事や育児に追われて地域活動に参加することが難しい方に向けた講演会)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会と老人クラブの合同行事や、夏祭り等の各地域の大きなイベントには子どもから大人まで幅広い世代の住民が大勢参加するなど地域の世代間交流事業がさかんに行われている。 ・高齢者の交流や健康づくりに係る事業が行われ、地域の高齢化を意識した地域コミュニティの形成につながっている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防災活動および高齢者の健康・安全に関する活動が定着してきたので、地域コミュニティづくりの新たな分野の発掘、助言支援を行う。 ・高齢化、核家族化等にとまない、コミュニティが希薄になってきており、むらづくり講座の開催、活動支援等に努める。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	参画と協働によるコミュニティの推進は重要度が極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	県や村の補助金を受けて活動する中でも、自治会及び村内で人手や講師を賄って、経済的な事業運営が見られた。	A		A
目標等の達成度	地域高齢者の健康づくりへの取り組みと世代間交流が進み、地域コミュニティの推進につながった。	B		B
関連波及効果	従来行っている地域活動のほかに、自主防災活動の工夫や世代間交流に係る独自の取り組みが行われ、地域コミュニティの活性化が見られる。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 報償費、補助金	520	一般財源 520
	実績 報償費、補助金	311	一般財源 311
(平成30年度)	予算 報償費、補助金	520	一般財源 520
(平成31年度)	計画 報償費、補助金	520	一般財源 520
(平成32年度)	計画 報償費、補助金	520	一般財源 520

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 新しい地域創造・コミュニティづくり	施 策	(P66) ②自治会公民館の有効活用	実施期間	H16～ 継続	団体等 各自治会

平成29年度実施状況

実施状況	・平成29年度の自治会活動支援補助金は2件分を予算化していたが、活用される自治会が無かった。
成果等	・予算化し、自治連合会での説明も行ったが、申請が無かった。
課題	・活動支援補助金は自治会も負担が必要で。各自治会とも資金的に厳しいが、住民の集いの場でもある自治会公民館を永く綺麗に使用するためにも、全自治会で取組まれるように継続的な働きかけが必要。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	・利用しやすい公民館として、また自治会公民館活動を支援するためにも、施設の維持、修繕は重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	・公民館の修繕に対して補助を行い利用促進を図っているが、受益者負担もあるのでコストパフォーマンスは大きく変わらない。	C		C
目標等の達成度	・予算に対しての申請件数が0なので、目標達成度は表せない。	C		C
関連波及効果	・本事業において、他施設及び他事業への特段の波及効果は無かった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算 負担金補助及び交付金	600	一般財源	600
	実績 負担金補助及び交付金	0		—
(平成30年度)	予算 負担金補助及び交付金	600	一般財源	600
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	600	一般財源	600
(平成32年度)	計画 負担金補助及び交付金	600	一般財源	600

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 地域特性を活かした活性化	施 策	(P70) ①国道431号沿道を中心とした活性化	実施期間	H18～ 継続	団体等

平成29年度実施状況

実施状況	・市街化調整区域の商業系地区計画の検討。
成果等	・地区計画の候補地として数ヶ所が検討されており、地区計画による商業開発に向けて、その内容等について、開発事業者と協議を行った。 ・樽屋北地区においては、関係機関との事前協議等が完了し、地区計画の都市計画決定に向けて、法手続きを開始した。
課題	・地区計画の推進のためには、地権者の理解と協力が必要。 ・地区計画制度の住民への周知。 ・地区計画の都市計画決定には県知事同意が必要であり、その際、関係自治体(米子市、境港市、大山町、伯耆町、南部町)の理解が必要。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	国道431号沿道を中心とした活性化は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	地区計画による開発は、地区施設(道路・水路・緑地等)を開発事業者負担で行うため、コストパフォーマンスが高い	A		A
目標等の達成度	市街化調整区域の商業系地区計画の実現に向けては、様々な関係機関との調整が必要であり、時間を要す	B		B
関連波及効果	国道431号沿道を中心とした活性化(まちづくり)を、村民とともに検討していくことは、参画と協働の取組みにつながる	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	—	
	実績	—	
(平成30年度)	予算	—	
(平成31年度)	計画	—	
(平成32年度)	計画	—	

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(総務課) 担当者(奥田)

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
2. 地域特性を活かした活性化	施策	(P70) ②村内外に発信する活性化イベント	実施期間	H19～ 継続	団体等	

平成29年度実施状況	
実施状況	・河川敷において、第39回のチューリップマラソンが開催され、関係者を含め、県内外から1,823人が参加した。
成果等	・チューリップマラソンやふれあいフェスタを通して、村内外から多数の参加者があり、地域の活性化が図られた。
課題	・チューリップマラソンは、本村のメインイベントであるが、チューリップが少ないのが現状課題。マラソンの参加者が2000人を割った。

平成29年度施策評価					
評価項目	庁内評価			外部評価	
目的等の重要度	河川敷グラウンド、水辺の楽校、海浜運動公園を中心とした、村内外の人の交流の場は重要度が高い。	B			B
コストパフォーマンス	概ね前年同様の施策実施だった。	C			C
目標等の達成度	村内外の参会者が集うイベントの開催を行い、地域の活性化が図られた。	C			C
関連波及効果	特段には波及効果はなかった。	C			C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		-	
	実績		-	
(平成30年度)	予算		-	
(平成31年度)	計画		-	
(平成32年度)	計画		-	

その他意見等

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
3. 国際理解・交流と国内地域間交流	施策 (P71) ①国際交流協会等への支援と国際理解の推進	実施期間	H元～継続	団体等	日吉津村国際交流協会
1) 国際理解・交流					

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 国際料理教室として「フィリピン料理講習会」を実施。多数の参加があった。 ふれあいフェスタでの活動紹介展示。 ハワイ研修旅行を実施。フラダンスでの交流も行った。
成果等	フィリピン料理講習会では、講師を務められた村在住のフィリピン出身の方とフィリピンの文化や生活など様々なお話をすることが出来、楽しい国際交流となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 事務局を含め自主運営が図れるよう、協会の支援に努める。 全般的に活動への会員の参加率が低い。 事業があまり行われていない。 村報、ホームページ、CATV等を活用し、国際理解の推進を図る。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	国際交流・国際理解は今後の村づくりの点からも重要度が高い	A		A
コストパフォーマンス	自主運営としたいが、実現できていない	C		C
目標等の達成度	国際料理教室を通じて、村在住のフィリピン出身の方と交流が出来た。今後も行っていく予定である。	C		C
関連波及効果	村内のフラダンスグループと連携し、ハワイでの交流が出来た。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 補助金	40	一般財源
	実績 補助金	4	一般財源
(平成30年度)	予算 補助金	40	一般財源
(平成31年度)	計画 補助金	40	一般財源
(平成32年度)	計画 補助金	40	一般財源

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 国際理解・交流と国内地域間交流 2) 国内地域間交流	施 策	(P71) ①交流連携による地域力の向上	実施期間	継続	団体等

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・日吉津小学校の児童8名が沖縄県読谷村での交流事業に参加した。(8/8~8/11) 5年生5名・6年生3名・引率者3名。沖縄の歴史・文化や平和について学習し、お互いの住む地域の紹介をするなどして交流を行った。 ・他地域で行われる防災講演会へ富吉自治会が講師として参加したり、村内の団体が地域づくりに関する講演会や研修会に参加した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが読谷村との交流をする中で自分たちの住む地域について紹介し、郷土芸能の披露をするなど、改めて地域を見直し、その理解を深めることで、地域を担う人材育成につながった。)沖縄での平和学習も児童の心に大きく影響を与えた。 ・小学校芝生ボランティアは他地域の芝生化にも協力しており、住民主体の活動の好事例として紹介もされている。 ・富吉自治会の防災活動は年々充実しており、行方不明者の捜索訓練や防災講演会など精力的にされ、県や警察、他地域の防災関係者と連携を深めている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの村民が参加する交流活動が必要である。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	先進地との連携や民間地域間交流の推進は重要度が高い	A		A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に施策が実施された	C		C
目標等の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの地域への理解を深め、人材育成につなげることができた。 ・富吉自治会の防災取組は他地域とも連携し、年々充実した活動となっている。 	B		B
関連波及効果	特段には波及効果はなかった	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 旅費	950	
	実績 旅費	929	
(平成30年度)	予算 旅費	1,000	
(平成31年度)	計画	-	
(平成32年度)	計画	-	

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H29)

担当課(総務課) 担当者(高田・松田和)

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施策	(P71) ①ケーブルテレビによる情報提供	実施期間	H14～ 継続	団体等	株中海テレビ放送

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント、村民活動、文字放送などで30分または1時間の番組を制作し、1週間繰り返し放送した。 ・議会中継、行政情報、村づくり推進大会、子育て支援の活動、ふるさと納税のお知らせ等を放送した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・村民が多く出演する番組に村民の間で話題が盛り上がり、新たなコミュニティ形成に役立っている。 ・社会福祉協議会の「予防事業」として、ストレッチや頭の体操を月1回更新で放送。好評を得ている。 ・自治会の公民館へ地域住民が集まり、録画しておいた「村民運動会」を観るなど、番組がコミュニティの醸成につながっている。 ・健康寿命延伸プロジェクトをPR。村民の健康づくりにつながる活動参加を呼びかけた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・村の施策などの情報を、より具体的な映像で紹介する番組づくりが必要である。 ・村民に関心を持って見ていただけるような、分かりやすい番組づくりに努める。 ・イベントのお知らせなどへ村民に多く出演していただき、PRへ積極的に利用していただく。 ・村民による企画で番組作りを行い、地域の連帯や村づくりへのモチベーションを高める。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	行政サービス等の情報発信は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	編集技術の習熟に伴い制作時間の短縮や、解りやすいテロップ挿入など、効率的に楽しめる番組作成に取り組むことができた。	A		A
目標等の達成度	楽しみにされている人が多く、わかりやすい番組づくりに努めた。テレビ体操など、視聴者が参加できる番組で、健康問題等への関心を高めた。	B		B
関連波及効果	村民が番組のことで話題にすることも多く、地域コミュニティづくりにつながっている。また、自治会のイベントなども客観的に観れるため、地域間の情報交換としても役立っている。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	委託料・負担金	10,119	一般財源
	実績	委託料・負担金	10,119	一般財源
(平成30年度)	予算	委託料・負担金	8,966	一般財源
(平成31年度)	計画	委託料・負担金	-	一般財源
(平成32年度)	計画	委託料・負担金	-	一般財源

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施 策	(P72) ②電子自治体への体制づくり	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	電子自治体への体制づくりのためシステムの検討と改修及び基盤整備を図った。 ・社会保障・税番号制度の運用に伴い、住基システム、児童福祉、健康管理などのシステム改修を行った。 ・制度改正に伴い、国保情報連携、障害者総合支援、生活保護などのシステム改修を行った。
成果等	・各システムの改修により業務及び行政事務の効率化が図られた。 ・社会保障・税番号制度に伴うシステム改修を行ったことで、円滑な情報連携が図られた。
課題	国の電子自治体への方針に向け、各課で取組む業務を選定し、実行に向けた具体的な検討を進める必要がある。 また、電子自治体への推進をすればするほど、情報の共有化と職員の更なる知識習得及び意識の向上が必要となる。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	電子自治体への取組みは、必須であり重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	制度改正等に伴う改修が多く経費もかかったが、事務事業の効率化が図られた。	B		B
目標等の達成度	システム改修及び機器更新により、電子自治体体制への基盤整備が進んだ。	B		B
関連波及効果	情報の共有化を進めたことで、各課において取組み意識の向上が図られた。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	電算システム委託料	56,431	国県支出金	6,784
	実績	電算システム委託料	51,382	一般財源	49,647
(平成30年度)	予算	電算システム委託料	60,025	国県支出金	5,375
(平成31年度)	計画	電算システム委託料	58,640	一般財源	46,007
(平成32年度)	計画	電算システム委託料	58,655	国県支出金	1,385
				一般財源	58,640
				一般財源	58,655

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施 策	(P72) ③個人情報の保護	実施期間	継続	団体等

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティポリシーと安全管理措置の作成を行った。 ・情報セキュリティ研修、安全管理措置研修を実施した。 ・情報セキュリティポリシーに基づきデバイスの使用制限を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護の取組みの重要性を職員に周知することができた。 ・デバイス使用制限により個人情報の管理等を行うとともに、職員のセキュリティ意識を高めることができた。 ・情報セキュリティポリシーと安全管理措置を策定したことで、個人情報取扱いルールを定めることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、電子申請について検討を進めて行くことになるが、更なるセキュリティ対策を講じる必要がある。 ・マイナンバー制度が運用されるのに伴い、安全管理規定及び情報セキュリティポリシーの遵守を更に徹底しなければならない。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	情報漏洩防止のため個人情報保護を推進することは、重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	業者委託により情報セキュリティポリシー等を作成し、個人情報取扱いルールを定めた。	B		B
目標等の達成度	情報セキュリティ研修を実施し、職員の意識向上と啓発を図った。	B		B
関連波及効果	個人情報保護のためのセキュリティ強化及び職員研修は行政として当然のことで、他への波及効果は特になかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	委託料、使用料	4,112	一般財源	4,112
	実績	委託料、使用料	4,101	一般財源	4,101
(平成30年度)	予算	委託料、使用料	4,025	一般財源	4,025
(平成31年度)	計画	使用料	569	一般財源	569
(平成32年度)	計画	使用料	580	一般財源	580

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 日吉津村自治基本条例の推進	施策	(P72) ①自治基本条例推進委員会による推進	実施期間	継続	団体等	

平成29年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会を1回開催し、アンケート調査について検討した。(大雪等により2回分の会が開けなかった。) ・小学6年生への自治基本条例説明会を行った。 ・ふれあいフェスタの掲示コーナーで推進状況をPRした。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・小学6年生への説明会を行い、子ども達に周知できた。(ひえづチャンネル・広報でも周知をした)
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの回収方法について意見がまとまらなかった。 ・小学6年生の条例説明会で、議会の説明時間が短く説明不足になるとの意見があった。 ・条例説明会に出席いただける委員さんが限られる。(仕事の都合で欠席が多い)

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村の最高規範として、重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	推進委員会がなかなか開催できず、取り組みが進まなかった。	C		C
目標等の達成度	アンケート調査の内容は決まったが、回収方法が決まらなかった。	B		B
関連波及効果	村民主体の活動が行われている。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 報酬	180	
	実績 報酬	27	
(平成30年度)	予算 報酬	180	
(平成31年度)	計画 報酬	180	
(平成32年度)	計画 報酬	180	

その他意見等

--

第4部 計画の推進			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 日吉津村自治基本条例の推進	施策	(P72)	実施期間	H19～	団体等	
		②住民投票条例の制定	継続			

平成29年度実施状況

実施状況	・住民投票条例を制定し、平成24年6月1日から施行。あわせて、住民投票条例施行規則を平成24年6月1日から施行。
成果等	・村全体に重大な影響を及ぼす事案であって、住民の意見を直接問う必要があると認められる場合、住民投票が実施できる仕組みを整えた。 「常設型」として整えることにより、事案が発生した場合、いつでも一定の手続きにより請求等できることは、住民の直接参加の機会を可能とするものである。
課題	・住民投票条例について周知を図るため、広報誌、ホームページ等を活用し、情報提供に努める。

平成29年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	住民の意見を直接問う住民投票条例を制定することは、極めて重要である。	A		A
コストパフォーマンス	住民投票条例施行規則を整え、住民投票の実施に関し必要事項を定めている。概ね昨年同様の施策であった。	C		C
目標等の達成度	常設型の住民投票条例を制定し、あわせて住民投票条例施行規則を制定している。目標の達成度は去年と同様であった。	C		C
関連波及効果	広報誌、ホームページ等を活用し、情報提供に努めている。	B		B

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		V-10に計上
	実績		V-10に計上
(平成30年度)	予算		V-10に計上
(平成31年度)	計画		V-10に計上
(平成32年度)	計画		V-10に計上

その他意見等

--